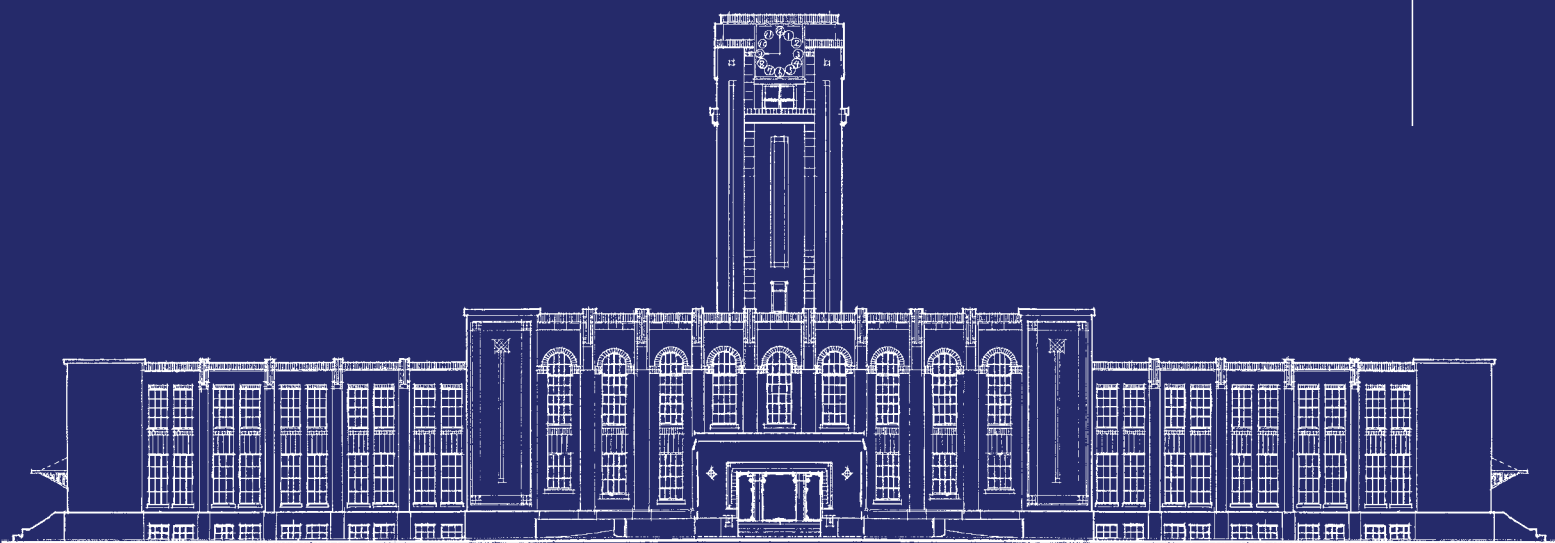


京都大学概要

2007



KYOTO UNIVERSITY



京都大学の初代総長木下廣次は、履修科目の選択肢を広げるなど、学生の自主性を尊重した教育方針を採用したことで知られている。京都大学創立後最初の入学宣誓式において、木下は「大学学生に在りては自重自敬を旨とし以て自立独立を期せざるべからず」と述べている。

目次・基本理念	1
ご挨拶	2
沿革	3-4
歴代総長・創立以来の比較	5
組織	6-7
役員・役職者	8-11
大学院・学部	12-15
附置研究所	16
教育研究施設等	17-18
栄誉	19-20
職員数	21-22
学生数等	23-24
入学状況	25-26
卒業者・修了者数等	27-28
進路・就職状況	29-30
国際交流	31-35
財務状況	36-40
外部資金	41-46
土地面積	47
建物面積	48
蔵書数	49
患者数	50
総合博物館・水族館入館者数	51
住所一覧	52-53
研究所・附属研究施設等位置図	54-55
教職員像・環境憲章	56
アクセスマップ・アカデミックカレンダー	57

■ 京都大学の基本理念

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

研究

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる。

教育

3. 京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。
4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

社会との関係

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

運営

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。



京都大学が創設されたのは、明治30（1897）年で、その後約10年をかけて、理工科大学、法科大学、医科大学、文科大学を設置し、総合大学としてのかたちを整えました。そして大学の発展とともに、理工科大学を理学部と工学部に分け、経済学部、農学部を設置し、昭和24（1949）年新制大学となった後に教育学部、薬学部をつくり、さらに平成4（1992）年には、教養部を改組し総合人間学部を発足させました。

平成4年からは、それまで学部中心の大学であったものを大学院を中心にした大学組織に改組するとともに、新しい大学院独立研究科として、人間・環境学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、さらに、地球環境学堂・学舎を設置、法人化後、公共政策連携研究部・教育部、経営管理研究部・教育部を設置し17大学院、10学部、13附置研究所、25教育研究施設、6機構等を数える組織となりました。

平成9（1997）年京都大学は創立百周年を迎え、同16（2004）年には、国立大学法人京都大学となり、現在5,400名の教職員、23,000余名の学生を抱える巨大な組織へと発展し、地球社会の調和ある共存に寄与するため、優れた人材の育成と学術の発展に貢献しております。

このような大規模で多様な教育・研究・社会貢献の京都大学の現状を分かりやすく皆さまに説明するために、毎年「京都大学概要」を発行してきました。

また、京都大学ホームページ（<http://www.kyoto-u.ac.jp/>）では、最新の大学の情報を迅速に発信しております。

さらに、大学の動きを見ていただくため、あらゆる種類の窓を開けようと考えていますが、メールマガジンもそのような窓の一つで、入試のこと、同窓会のこと、公開イベントのことや、研究成果などをホームページのニュースとリンクさせながらお知らせしています。

京都大学は、創立百十年を迎えたいま、「自由の学風」を継承発展させる努力をしております。このことは、今後も独創的な研究成果を生み出し、知の時代に相応しい人材を育成し、未来を拓く研究を発展させて、大学の社会的使命を達成するものと考えております。

平成19（2007）年8月

京都大学総長 尾池 和 夫



明治	2年	5月	大阪に舎密局(せいみきょく)開校
		9月	大阪に洋学校開校
	3年	10月	理学所(舎密局の後身), 洋学校と合併し, 開成所と改称
	13年	12月	大阪専門学校(開成所の後身), 大阪中学校と改称
	18年	7月	大阪中学校, 大学分校と改称
	19年	4月	大学分校, 第三高等学校と改称
	22年	8月	第三高等学校, 大阪から京都へ移転
	27年	9月	第三高等学校, 第三高等学校と改称
	30年	6月	京都帝国大学創設
		9月	理工科大学開設
大正	32年	9月	法科大学, 医科大学開設
		12月	附属図書館設置
		12月	医科大学附属医院設置
	39年	9月	文科大学開設
	3年	7月	理工科大学が分けられ工科大学, 理科大学となる
	8年	2月	分科大学を学部と改称
		5月	経済学部設置
	12年	11月	農学部設置
	13年	3月	学生健康相談所設置
		5月	農学部附属農場設置
昭和		5月	農学部附属演習林設置
	15年	10月	化学研究所附置
	14年	8月	人文科学研究所附置
	16年	3月	結核研究所附置
		11月	工学研究所附置
	19年	5月	木材研究所附置
	21年	9月	食糧科学研究所附置
	22年	10月	京都帝国大学を京都大学と改称



楽友会館



尊攘堂



文学部陳列館

24 年	5 月	新制京都大学設置
	5 月	教育学部設置
	5 月	第三高等学校を統合
	5 月	医学部附属病院を医学部附属病院と改称
	8 月	分校設置
	8 月	学生健康相談所を保健診療所と改称
25 年	3 月	第三高等学校廃止
	5 月	宇治分校開設
26 年	4 月	防災研究所附置
28 年	4 月	新制大学院設置
	8 月	基礎物理学研究所附置
29 年	3 月	分校を教養部と改称
	7 月	新制大学院医学研究科設置
31 年	4 月	ウイルス研究所附置
35 年	4 月	薬学部設置
36 年	5 月	宇治分校廃止
	5 月	工業教員養成所設置
37 年	4 月	経済研究所附置
	4 月	教養部設置
38 年	4 月	数理解析研究所附置
	4 月	原子炉実験所附置
40 年	4 月	東南アジア研究センター設置
41 年	4 月	保健管理センター設置
42 年	6 月	霊長類研究所附置
	6 月	結核研究所を結核胸部疾患研究所と改称
44 年	4 月	大型計算機センター設置
45 年	3 月	工業教員養成所廃止
46 年	4 月	放射性同位元素総合センター設置
	4 月	工学研究所を原子エネルギー研究所と改称
47 年	5 月	体育指導センター設置
	4 月	医療技術短期大学部設置
50 年	4 月	ヘリオトロン核融合研究センター設置
51 年	5 月	放射線生物研究センター設置
	4 月	環境保全センター設置
52 年	7 月	埋蔵文化財研究センター設置
	4 月	情報処理教育センター設置
53 年	4 月	医用高分子研究センター設置
55 年	4 月	超高層電波研究センター設置
56 年	4 月	



農学部附属演習林旧本部事務室



人文科学研究所附属漢字情報研究センター

61年	4月	アフリカ地域研究センター設置
63年	4月	遺伝子実験施設設置
	4月	結核胸部疾患研究所を胸部疾患研究所と改称
	12月	国際交流センター設置
平成 2年	3月	医用高分子研究センター廃止(10年時限)
	6月	生体医療工学研究センター設置
	6月	留学生センター設置(国際交流センター廃止)
3年	4月	大学院人間・環境学研究科設置
	4月	生態学研究センター設置
	4月	木材研究所を木質科学研究所と改称
4年	10月	総合人間学部設置
5年	3月	教養部廃止
6年	6月	高等教育教授システム開発センター設置
8年	3月	アフリカ地域研究センター廃止(10年時限)
	4月	大学院エネルギー科学研究科設置
	4月	アフリカ地域研究資料センター設置
	4月	学生懇話室設置
	5月	原子エネルギー研究所とヘリオトロン核融合研究センターを統合しエネルギー理工学研究所に改組・転換
9年	4月	総合博物館設置
	4月	総合情報メディアセンター設置(情報処理教育センター廃止)
10年	4月	大学院アジア・アフリカ地域研究研究科設置
	4月	大学院情報学研究科設置
	4月	胸部疾患研究所と生体医療工学研究センターを統合し再生医科学研究所に改組・転換
11年	4月	大学院生命科学研究科設置
	6月	学生懇話室をカウンセリングセンターに改組
12年	4月	超高層電波研究センターを宙空電波科学研究センターに改組
	11月	大学文書館設置
13年	4月	食糧科学研究所廃止(大学院農学研究科と統合)
	4月	国際融合創造センター設置
14年	3月	大学情報収集・分析センター設置
	4月	大学院地球環境学堂・学舎設置
	4月	大型計算機センターと総合情報メディアセンターを統合し 学術情報メディアセンターに改組・転換
	4月	低温物質科学研究センター設置
	4月	福井謙一記念研究センター設置
15年	4月	高等教育研究開発推進機構設置
	4月	高等教育研究開発推進センター設置
	4月	高等教育教授システム開発センター廃止
	4月	フィールド科学教育研究センター設置
	4月	農学研究科附属演習林廃止
	4月	体育指導センター廃止
	10月	医学部保健学科設置
16年	4月	国立大学法人京都大学設立
	4月	木質科学研究所と宙空電波科学研究センターを統合し 生存圏研究所に改組・転換
	4月	東南アジア研究センターを廃止、東南アジア研究所に転換
	4月	遺伝子実験施設廃止
	12月	大学情報収集・分析センター廃止
17年	4月	環境安全保健機構設置
	4月	国際イノベーション機構設置
	4月	国際交流推進機構設置
	4月	情報環境機構設置
	4月	図書館機構設置
	4月	留学生センターを国際交流センターに改組
18年	4月	大学院公共政策連携研究部・公共政策教育部設置
	4月	大学院経営管理研究部・経営管理教育部設置
	4月	地域研究統合情報センター設置
	4月	ナノメディシン融合教育ユニット設置
	4月	生存基盤科学研究ユニット設置
	7月	次世代開拓研究ユニット
	9月	女性研究者支援センター設置
19年	4月	こころの未来研究センター設置
	4月	先端医工学研究ユニット設置
	4月	生命科学系キャリアパス形成ユニット設置
	4月	医療技術短期大学部廃止
	7月	国際イノベーション機構を産官学連携本部に改組
	7月	国際融合創造センターを産官学連携センターに改組



学生部(旧石油化学教室本館)



正門からの時計台



宇治キャンパス噴水



桂キャンパス時計塔

歴代総長

氏 名	就 任
初 代 木 下 廣 次	明治 30. 6. 28
久 原 躬 弦 (事務取扱)	40. 7. 1
第 2 代 岡 田 良 平	40. 10. 16
岡 田 良 平 (兼任) *	41. 7. 21
第 3 代 菊 池 大 麓	41. 9. 2
久 原 躬 弦 (事務取扱)	45. 5. 8
第 4 代 久 原 躬 弦	45. 5. 13
第 5 代 澤 柳 政太郎	大正 2. 5. 9
荒 木 寅三郎 (事務取扱)	3. 4. 28
第 6 代 山 川 健次郎 (兼任) **	3. 8. 19
第 7 代 荒 木 寅三郎	4. 6. 15
第 8 代 新 城 新 蔵	昭和 4. 3. 22
第 9 代 小 西 重 直	8. 3. 22
山 本 美越乃 (事務取扱)	8. 6. 30
第 10 代 松 井 元 興	8. 7. 7

氏 名	就 任
第 11 代 濱 田 耕 作	昭和 12. 6. 30
平 野 正 雄 (事務取扱)	13. 7. 25
第 12 代 羽 田 亨	13. 11. 25
第 13 代 鳥 養 利三郎	20. 11. 1
第 14 代 服 部 峻治郎	26. 11. 1
第 15 代 瀧 川 幸 辰	28. 12. 11
第 16 代 平 澤 興	32. 12. 16
第 17 代 奥 田 東	38. 12. 16
第 18 代 前 田 敏 男	44. 12. 16
第 19 代 岡 本 道 雄	48. 12. 16
第 20 代 沢 田 敏 男	54. 12. 16
第 21 代 西 島 安 則	60. 12. 16
第 22 代 井 村 裕 夫	平成 3. 12. 16
第 23 代 長 尾 真	9. 12. 16
第 24 代 尾 池 和 夫	15. 12. 16

* 文部次官兼任 ** 東大総長兼任

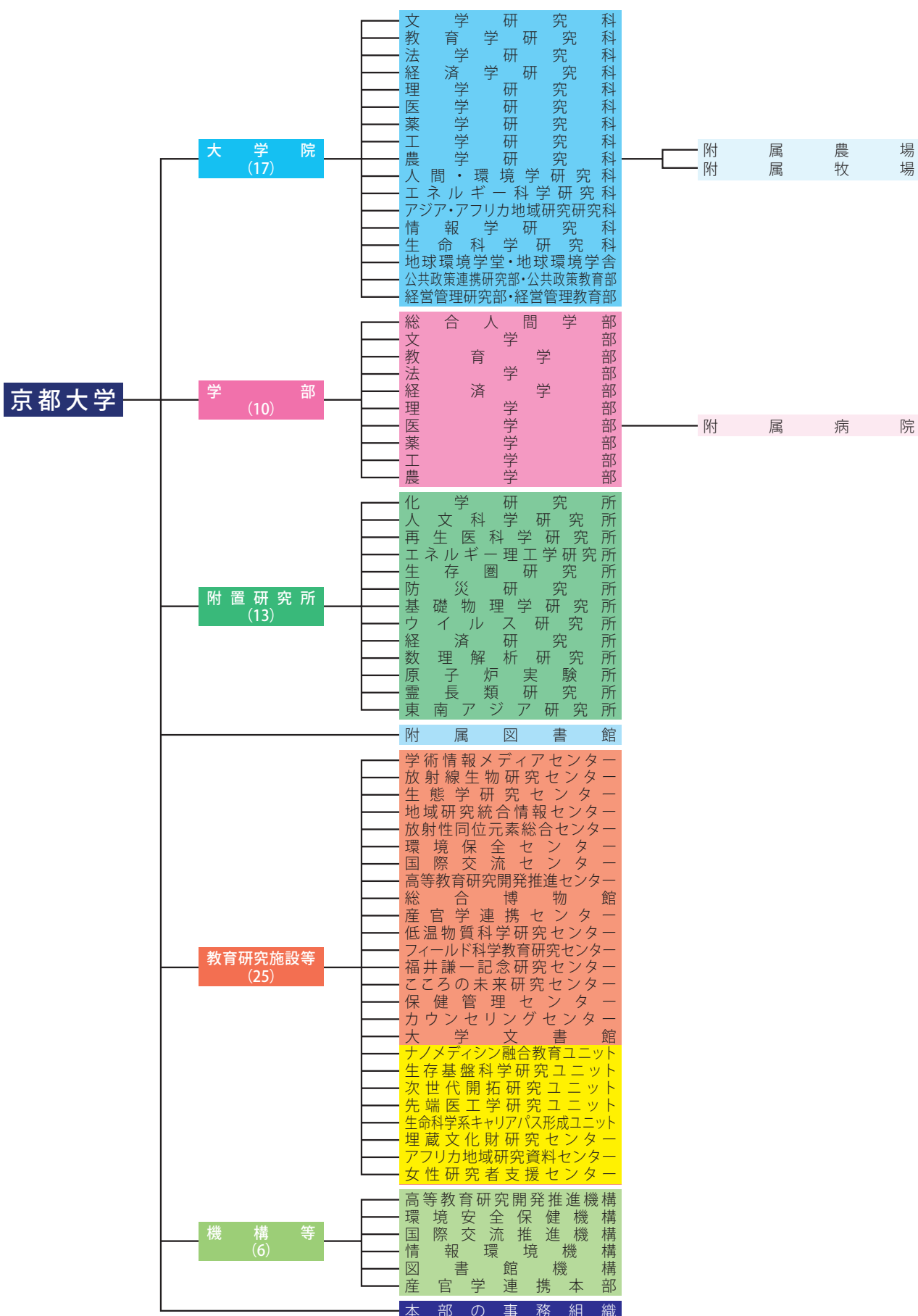
創立以来の比較

区 分	講座数 (部門数)	職員数		学生数		卒業者数	建物面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	蔵書冊数	経費総額 (千円)
		教 員	事務系 技術系等	学 生	その他					
明 治30年 創 立 当 時	21	9	12	47	—	—	3,911	162,899	41,611	54
明 治32年 法 科 及 び 医 科 大 学 増 設 当 時	42	62	101	205	13	—	12,387	162,899	76,041	341
明 治39年 文 科 大 学 増 設 当 時	79	134	321	1,195	52	275	74,258	652,879	157,818	835
大 正 8 年 大 学 令 改 正 当 時	135	235	693	1,901	229	460	80,936	411,676	446,695	2,158
昭 和 5 年 度	199	508	1,468	5,354	200	1,373	131,577	931,940	879,808	4,984
15 年 度	215	561	2,509	5,077	328	1,286	144,241	1,063,177	1,351,065	6,445
25 年 度	251	634	2,621	9,831	475	1,487	160,572	23,143,944	1,621,944	794,064
35 年 度	292 (67)	1,461	1,958	8,740	204	1,479 (318)	329,626	23,921,642	2,036,445	3,554,756
45 年 度	421 (114)	2,282	3,397	14,295	187	2,401 (869)	593,395	25,146,210	2,916,941	17,566,459
55 年 度	442 (142)	2,561	3,220	14,937	263	2,487 (896)	688,311	25,159,522	3,837,072	53,952,906
平 成 元 年 度	459 (143)	2,601	2,866	17,047	228	2,510 (1,040)	832,001	25,278,150	4,764,136	75,497,603
10 年 度	421 (115)	2,809	2,524	20,852	253	2,777 (1,816)	948,430	25,294,379	5,553,345	117,515,401
15 年 度	433 (84)	2,906	2,366	21,532	257	3,035 (2,038)	1,042,306	25,853,418	6,059,978	125,054,114
16 年 度	424 (73)	2,957	2,333	21,871	232	2,879 (2,076)	1,092,200	25,840,957	5,921,719	116,539,000
17 年 度	422 (73)	2,911	2,269	22,192	260	2,830 (2,148)	1,132,179	25,840,957	6,017,630	135,269,000
18 年 度	422 (72)	2,878	2,239	22,376	322	2,797 (2,164)	1,158,639	25,840,957	6,146,640	124,331,000
19 年 度	436 (74)	2,869	2,522	22,444	314	—	1,160,052	25,841,658	6,228,385	—

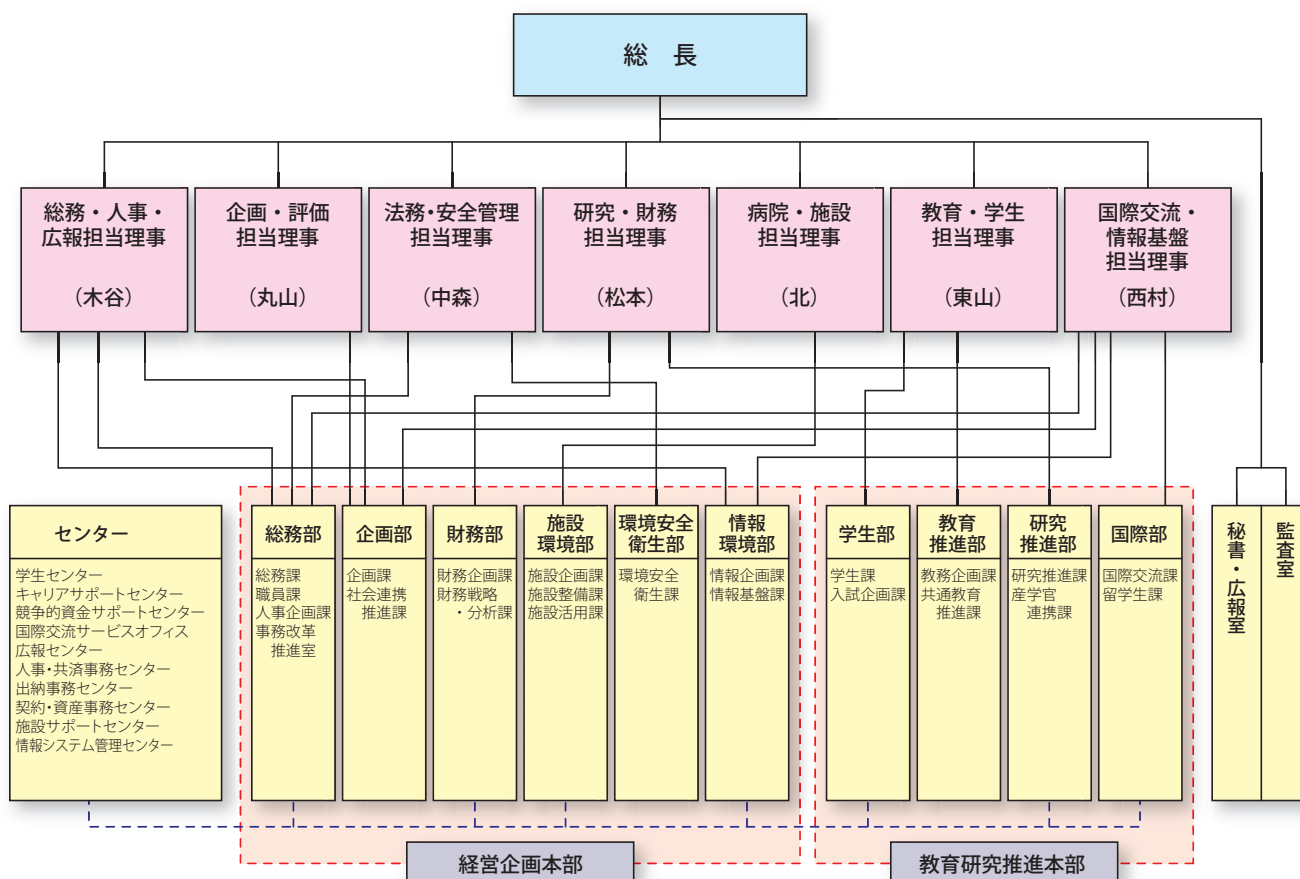
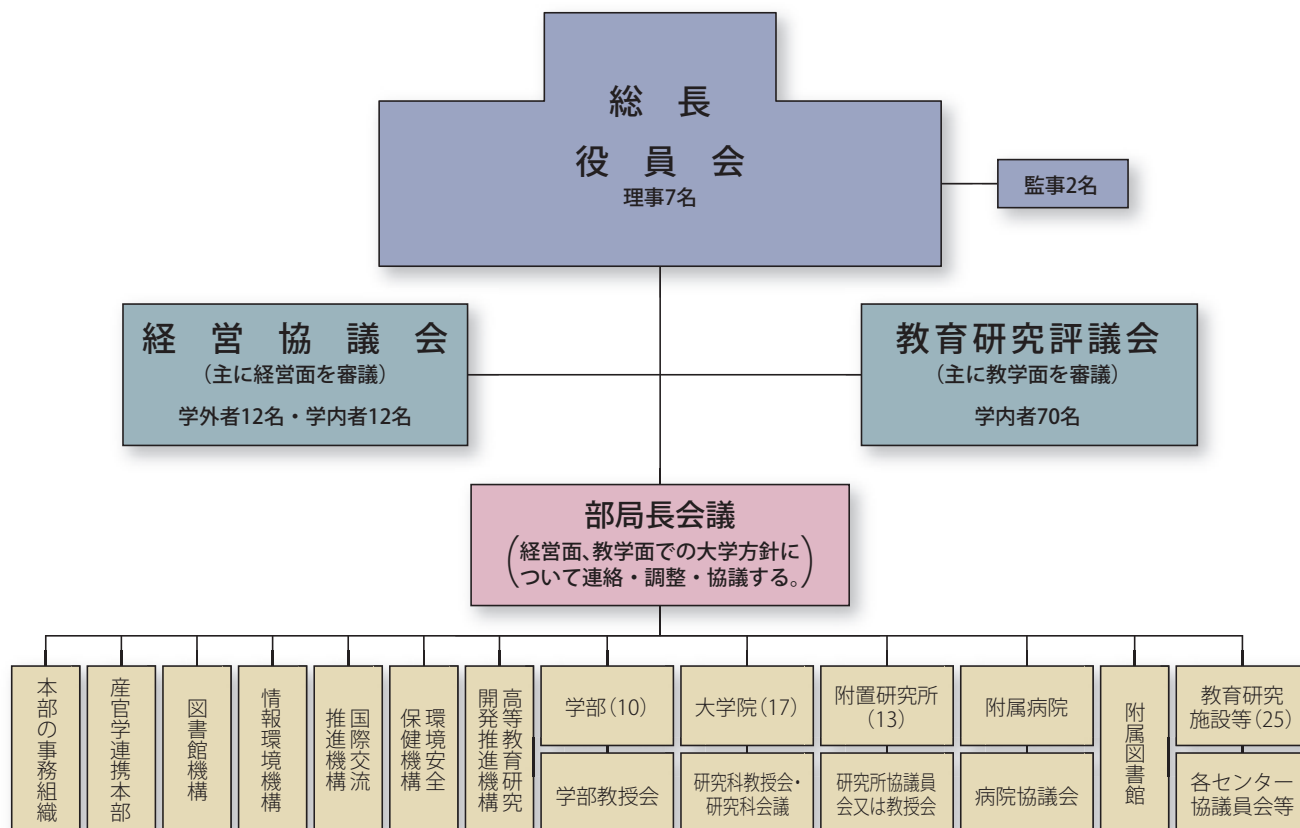
(注1) 講座数の() 書は部門数で外数 (注2) 学生数のその他は聴講生・科目等履修生 (注3) 卒業者数の() 書は修士で外数
(注4) 敷地面積は借地及び地上権を有する土地を除いた面積 (注5) 経費総額は経常部、臨時部の決算額

機構図

(平成 19 年 7 月 1 日現在)



管理運営機構



役員

(平成 19 年 7 月 1 日現在)

氏 名	役員名	担 当	特命事項：その他の所掌事項	任 期
尾 池 和 夫	総長			H15.12.16 ~ H20. 9.30
丸 山 正 樹	理事 (副学長)	企画・評価担当	図書館機構、将来計画、中期計画・年度計画	H17.10. 1 ~ H20. 9.30
東 山 紘 久	理事 (副学長)	教育・学生担当	入試改革、全学共通教育：高等教育研究開発推進機構、FD、専門教育改善推進、単位互換	
松 本 紘	理事 (副学長)	研究・財務担当	財務計画、研究推進戦略：産官学連携本部(本部長)、産官学連携、知的財産、宇治キャンパス、総合技術部	
木 谷 雅 人	理事 (副学長)	総務・人事・広報担当	事務総合調整、労務、電子事務局：事務改革、情報環境機構(電子事務局)、リスク対応、社会連携・渉外(地方自治体、大学コンソーシアム京都等)、全学同窓会	
中 森 喜 彦	理事 (副学長)	法務・安全管理担当	人権、男女共同参画：環境安全保健機構、教員制度改革(教員評価のあり方等)	
北 徹	理事 (副学長)	病院・施設担当	病院経営改善：スペースマネジメント、学生教職員の健康管理、災害時医療対応、エネルギー(省エネ)	H18. 4. 1 ~ H20. 9.30
西 村 周 三	理事 (副学長)	国際交流・情報基盤担当	国際戦略、教育研究資金戦略：国際交流推進機構、情報環境機構、海外拠点形成、京大基金(KAPを含む。)、財団関係(京大会館の運営を含む。)	

監 事

氏 名	現 職 等	任 期
原 潔	前神戸商船大学長	H16. 4. 1 ~ H20. 3.31
佐 伯 照 道※	弁護士・北浜法律事務所	H16. 4. 1 ~ H20. 3.31

※非常勤

副学長

氏 名	担 当	任 期
松 重 和 美	産官学連携本部副本部長	H16. 4. 1 ~ H20. 9.30
北 村 隆 行	高等教育研究開発推進機構長	H19. 4. 1 ~ H20. 9.30
横 山 俊 夫	国際交流推進機構長	H17. 4. 1 ~ H20. 9.30
西 本 清 一	桂キャンパス整備・運営担当(工学研究科長)	H18. 4. 1 ~ H20. 3.31

総長特別顧問(非常勤)

氏 名	現 職	任 期
平 井 紀 夫	オムロン株式会社 特別顧問	H16. 4. 1 ~ H20. 3.31

経営協議会

学内委員			学外委員		
氏 名	所属・職名	任 期	氏 名	所属・職名	任 期
尾 池 和 夫	総長		石 井 米 雄	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構長	H16. 4. 1 ~ H20. 3.31
丸 山 正 樹	理事		大 星 公 二	(株)ジェムコ日本経営 特別顧問	H17. 7.19 ~ H20. 3.31
東 山 紘 久	理事		大 南 正 瑛	学校法人京都橘学園 特別顧問	H16. 4. 1 ~ H20. 3.31
松 本 紘	理事		北 城 悟 太 郎	日本アイ・ビー・エム(株) 最高顧問	
木 谷 雅 人	理事		熊 谷 純 三	鳩居堂製造(株) 代表取締役	H18. 9.19 ~ H20. 3.31
中 森 喜 彦	理事		小 西 ゆかり	松下電器産業(株) 理事・社会文化 グループグループマネージャー	
北 徹	理事		田 村 和 子	(社)共同通信社 客員論説委員	H16. 4. 1 ~ H20. 3.31
西 村 周 三	理事		野 村 明 雄	大阪ガス(株) 代表取締役会長	
森 棟 公 夫	経済学研究科長	H18. 4. 1 ~ H20. 3.31	八 田 英 二	同志社大学長	H18. 6.20 ~ H20. 3.31
富 岡 清	薬学研究科長	H19. 4. 1 ~ H21. 3.31	村 田 純 一	村田機械(株) 代表取締役会長	
嘉 門 雅 史	地球環境学道長	H18. 4. 1 ~ H20. 3.31	山 田 啓 二	京都府知事	H16. 4. 1 ~ H20. 3.31
代 谷 誠 治	原子炉実験所長	H19. 4. 1 ~ H20. 3.31	吉 田 修	奈良県立医科大学長	

■教育研究評議会評議員

(平成 19 年 7 月 1 日現在)

総 長	尾 池 和 夫
理 事	丸 山 正 樹
理 事	東 山 紘 久
理 事	松 本 紘
理 事	木 谷 雅 人
理 事	中 森 喜 彦
理 事	北 徹
理 事	西 村 周 三
文学研究科長	伊 藤 邦 武
文学研究科	苧 阪 直 行
文学研究科	杉 山 正 明
教育学研究科長	川 崎 良 孝
教育学研究科	子 安 増 生
教育学研究科	矢 野 智 司
法学研究科長	初 宿 正 典
法学研究科	林 信 夫
法学研究科	村 中 孝 史
経済学研究科長	森 棟 公 夫
経済学研究科	植 田 和 弘
経済学研究科	藤 井 秀 樹
理学研究科長	加 藤 重 樹
理学研究科	平 野 丈 夫
理学研究科	淡 路 敏 之
医学研究科長	成 宮 周
医学研究科	塩 田 浩 平
医学部附属病院長	内 山 卓
薬学研究科長	富 岡 清
薬学研究科	赤 池 昭 紀
薬学研究科	藤 井 信 孝
工学研究科長	西 本 清 一
工学研究科	橘 邦 英
工学研究科	森 澤 眞 輔
農学研究科長	奥 村 正 悟
農学研究科	伏 木 亨
農学研究科	遠 藤 隆

人間・環境学研究科長	堀 智 孝
人間・環境学研究科	富 田 恭 彦
人間・環境学研究科	際 本 泰 士
エネルギー科学研究科長	八 尾 健
エネルギー科学研究科	松 本 英 治
アジア・アフリカ地域研究研究科長	平 松 幸 三
アジア・アフリカ地域研究研究科	島 田 周 平
情報学研究科長	富 田 眞 治
情報学研究科	吉 田 進
生命科学研究科長	西 田 栄 介
生命科学研究科	佐 藤 文 彦
地球環境学堂長	嘉 門 雅 史
地球環境学堂	三 室 守
公共政策連携研究部長	小 野 紀 明
経営管理研究部長	吉 田 和 男
化学研究所長	江 崎 信 芳
人文科学研究所長	金 文 京
再生医科学研究所長	中 辻 憲 夫
エネルギー理工学研究所長	香 山 晃
生存圏研究所長	川 井 秀 一
防災研究所長	石 原 和 弘
基礎物理学研究所長	江 口 徹
ウイルス研究所長	影 山 龍一郎
経済研究所長	西 村 和 雄
数理解析研究所長	柏 原 正 樹
原子炉実験所長	代 谷 誠 治
霊長類研究所長	松 沢 哲 郎
東南アジア研究所長	水 野 廣 祐
学術情報メディアセンター長	美 濃 導 彦
生態学研究センター長	高 林 純 示
地域研究統合情報センター長	田 中 耕 司
高等教育研究開発推進センター長	田 中 毎 実
フィールド科学教育研究センター長	白 山 義 久
こころの未来研究センター長	吉 川 左 紀 子
附属図書館長	大 西 有 三

■本部の事務組織	
秘書・広報室長	小 山 修 身
監査室長	藤 岡 恭 伸
教育研究推進本部	
学生部長	田 中 日出男
学生課長	小 西 康 行
入試企画課長	竹 内 康 信
研究推進部長	曾 我 渡
研究推進課長	松 井 一 澄
産学官連携課長	桑 田 真 宏
国際部長（兼）	曾 我 渡
国際交流課長	塚 本 政 雄
留学生課長	山 口 茂
教育推進部長	里 見 朋 香
教務企画課長	彦 坂 伸 一
共通教育推進課長	岡 田 和 男
経営企画本部	
総務部長	澤 田 公 和
総務課長	宮 崎 康 之
職員課長	村 田 宗 一
人事企画課長	小 新 敏 充
事務改革推進室長	山 本 淳 司
企画部長	黒 川 丈 朗
企画課長	八 田 弘
社会連携推進課長	川 口 伸太郎
財務部長	渡 辺 政 美
財務企画課長	大 淵 学
財務戦略・分析課長（兼）	大 淵 学
施設環境部長	齋 藤 福 栄
施設企画課長	西 尾 和 幸
施設整備課長	濱 田 慎 二
施設活用課長	大 矢 浩 二
環境安全衛生部長（兼）	齋 藤 福 栄
環境安全衛生課長	藤 原 彬
情報環境部長	松 村 宗 男
情報企画課長	清 水 晶 一
情報基盤課長	寺 嶋 廣 次
センター	
学生センター長	佐 野 邦 雄
キャリアサポートセンター長	鱈 淳 一
競争の資金サポートセンター長（兼）	松 井 一 澄
国際交流サービスオフィス長（兼）	塚 本 政 雄
広報センター長（兼）	小 山 修 身
人事・共済事務センター長	井 口 和 夫
出納事務センター長	關 一
契約・資産事務センター長	岡 本 健
施設サポートセンター長（兼）	大 矢 浩 二
情報システム管理センター長（兼）	寺 嶋 廣 次
■機構等	
高等教育研究開発推進機構長	北 村 隆 行
環境安全保健機構長	大 嶋 幸 一 郎
国際交流推進機構長	横 山 俊 夫
情報環境機構長	松 山 隆 司
図書館機構長	大 西 有 三
産学官連携本部長	松 本 紘
■附属図書館	
館 長	大 西 有 三
宇治分館長	佐 藤 直 樹
事務部長	長 坂 みどり
総務課長	三 原 英 夫
情報管理課長	高 橋 安 司
情報サービス課長	片 山 淳

■部 局	
■大学院文学研究科・文学部	
研究科長・学部長	伊 藤 邦 武
ユーラシア文化研究センター長	濱 田 正 美
事務長	岸 本 佳 典
■大学院教育学研究科・教育学部	
研究科長・学部長	川 崎 良 孝
臨床教育実践研究センター長	伊 藤 良 子
事務長	千 代 進 一
■大学院法学研究科・法学部	
研究科長・学部長	初 宿 正 典
国際法政文献資料センター長	新 川 敏 光
法政実務交流センター長	岡 村 周 一
事務長	中 山 久
■大学院経済学研究科・経済学部	
研究科長・学部長	森 棟 公 夫
プロジェクトセンター長	森 棟 公 夫
上海センター長	山 本 裕 美
事務長	北 吉 弘
■大学院理学研究科・理学部	
研究科長・学部長	加 藤 重 樹
天文台長	柴 田 一 成
地磁気世界資料解析センター長	家 森 俊 彦
地球熱学研究施設長	竹 村 恵 二
事務部長	守 谷 一 敏
■大学院医学研究科・医学部	
研究科長・学部長	成 宮 周
動物実験施設長	芹 川 忠 夫
先天異常標本解析センター長	塩 田 浩 平
総合解剖センター長	真 鍋 俊 明
高次脳機能総合研究センター長	福 山 秀 直
ゲノム医学センター長	鍋 島 陽 一
医学教育推進センター長	塩 田 浩 平
事務部長	西 清 司
保健学科担当課長	加 藤 正 昭
■医学部附属病院	
病院長	内 山 卓
事務部長	兼 山 精 次
総務課長	西 田 俊 一
経営管理課長	山 本 隆 司
経理・調達課長	堂 本 泰 樹
医務課長	村 西 峰 行
医療サービス課長	中 西 治 幸
新病院整備推進室長	山 本 昭 夫
■大学院薬学研究科・薬学部	
研究科長・学部長	富 岡 清
薬用植物園長	伊 藤 美 千 穂
統合薬学フロンティア教育センター長	富 岡 清
事務長	高 木 和 則
■大学院工学研究科・工学部	
研究科長・学部長	西 本 清 一
光・電子理工学教育研究センター長	石 川 順 三
流域圏総合環境質研究センター長	内 山 巖 雄
量子理工学研究実験センター長	伊 藤 秋 男
桂インテックセンター長	渡 邊 史 夫
情報センター長	北 野 正 雄
環境安全衛生センター長	大 嶋 幸 一 郎
事務部長	松 本 哲 夫
総務課長	野 中 定 雄
管理課長	増 地 公 一
教務課長	林 晴 夫
学術協力課長	有 本 文 雄
経理事務センター長	湯 浅 純 明
■大学院農学研究科・農学部	
研究科長・学部長	奥 村 正 悟
農場長	山 田 利 昭
牧場長	久 米 新 一
農学研究科等事務部長	小 坂 吉 美
総務課長	松 本 道 雄
経理課長	丸 岡 正 雄
教育・研究協力課長	西 村 幸 江
■人間・環境学研究科・総合人間学部	
研究科長	堀 智 孝
事務長	奥 田 梅 和

■エネルギー科学研究科	
研究科長	八 尾 健
事務長	下 岡 貞 正
■アジア・アフリカ地域研究研究科	
研究科長	平 松 幸 三
■情報学研究科	
研究科長	富 田 眞 治
事務長	松 下 高 司
■生命科学研究所	
研究科長	西 田 栄 介
事務長	福 本 穂
■地球環境学学・学舎	
学舎長・学舎長	嘉 門 雅 史
三才学林長	横 山 俊 夫
事務長	中 川 権 治
■三研究科共通事務部	
事務長（兼）	松 下 高 司
■公共政策連携研究部・公共政策教育部	
研究部長・教育部長	小 野 紀 明
■経営管理研究部・経営管理教育部	
研究部長・教育部長	吉 田 和 男
■化学研究所	
所長	江 崎 信 芳
先端ピームナノ科学センター長	畑 安 雄
元素科学国際研究センター長	金 光 義 彦
バイオインフォマティクスセンター長	金 久 貴
■宇治地区事務部	
事務部長	高 田 賢 三
総務課長	柏 原 明
経理課長	前 田 進
研究協力課長	村 田 穰
施設環境課長	安 達 康 夫
■人文科学研究所	
所長	金 文 京
漢字情報研究センター長	森 時 彦
現代中国研究センター長	森 時 彦
事務長	古 市 博
■再生医科学研究所	
所長	中 辻 憲 夫
再生実験動物施設長	坂 口 志 文
幹細胞医学研究センター長	中 辻 憲 夫
ナノ再生医工学研究センター長	堤 定 実
事務長	山 崎 猛 司
■エネルギー理工学研究所	
所長	香 山 晃
エネルギー複合機構研究センター長	佐 野 史 道
■生存圏研究所	
所長	川 井 秀 一
開放型研究推進部長	津 田 敏 隆
生存圏学際萌芽研究センター長	今 村 祐 嗣
■防災研究所	
所長	石 原 和 弘
巨大災害研究センター長	河 田 恵 昭
地震予知研究センター長	川 崎 一 朗
火山活動研究センター長	大 志 万 直 人
斜面災害研究センター長	釜 井 俊 孝
流域災害研究センター長	戸 田 圭 一
水資源環境研究センター長	小 尻 利 治
■基礎物理学研究所	
所長	江 口 徹
事務長	吉 井 晃
■ウイルス研究所	
所長	影 山 龍 一 郎
エイズ研究施設長	松 岡 雅 雄
感染症モデル研究センター長	眞 貝 洋 一
新興ウイルス感染症研究センター長	小 柳 義 夫
事務長	野 田 修 平
■経済研究所	
所長	西 村 和 雄
金融工学研究センター長	柴 田 章 久
複雑系経済研究センター長	西 村 和 雄
先端政策分析研究センター長	若 杉 隆 平
事務長	八 木 隆
■数理解析研究所	
所長	柏 原 正 樹
計算機構研究施設長	山 田 道 夫
事務長	藤 田 修

■原子炉実験所	
所長	代 谷 誠 治
粒子線腫瘍学研究センター長	小 野 公 二
安全原子力システム研究センター長	三 島 嘉 一 郎
事務部長	井 尻 恒 博
総務課長	野 木 正 博
経理課長	鈴 木 茂
■霊長類研究所	
所長	松 沢 哲 郎
ニホンザル野外観察施設長	渡 邊 邦 夫
人類進化モデル研究センター長	景 山 節
事務長	井 山 有 三
■東南アジア研究所	
所長	水 野 廣 祐
東南アジア研究所等事務長	森 川 進
■学術情報メディアセンター	
センター長	美 濃 導 彦
■放射線生物研究センター	
センター長	小 松 賢 志
■生態学研究センター	
センター長	高 林 純 示
■地域研究統合情報センター	
センター長	田 中 耕 司
■放射性同位元素総合センター	
センター長	佐 治 英 郎
■環境保全センター	
センター長	大 瀧 幸 一 郎
■国際交流センター	
センター長	森 純 一
■高等教育研究開発推進センター	
センター長	田 中 毎 実
■総合博物館	
館長	山 中 一 郎
■産官学連携センター	
センター長	牧 野 圭 祐
■低温物質科学研究センター	
センター長	齋 藤 軍 治
■フィールド科学教育研究センター	
センター長	白 山 義 久
若生研究林長	芝 正 己
北海道研究林長	安 藤 信 子
和歌山研究林長	徳 地 直 子
上賀茂試験地長	柴 田 昌 三
徳山試験地長	中 島 皇
北白川試験地長	西 村 和 雄
紀伊大島実験所長	梅 本 信 也
舞鶴水産実験所長	山 下 洋
瀬戸臨海実験所長	白 山 義 久
■福井謙一記念研究センター	
センター長	榊 茂 好
■こころの未来研究センター	
センター長	吉 川 左 紀 子
■保健管理センター	
所長	川 村 孝
■カウンセリングセンター	
センター長	青 木 健 次
■大学図書館	
館長	藤 井 讓 治
■ナノメディシン融合教育ユニット	
ユニット長	平 岡 眞 寛
■生存基盤科学研究ユニット	
ユニット長	井 合 進
■次世代開拓研究ユニット	
ユニット長	時 任 宣 博
■先端医工学研究ユニット	
ユニット長	伊 藤 紳 三 郎
■生命科学系キャリアパス形成ユニット	
ユニット長	鍋 島 陽 一
■埋蔵文化財研究センター	
センター長	上 原 真 人
■アフリカ地域研究資料センター	
センター長	荒 木 茂
■女性研究者支援センター	
センター長	塩 田 浩 平

■大学院

研究科	専攻等	基幹講座等
	附属施設等	
文学研究科 昭和28年4月開設	文献文化学	国語学・国文学, 中国語学・中国文学, 東洋古典学, 西洋古典学, 欧米語学・欧米文学
	思想文化学	哲学・宗教学, 美学・美術史学
	歴史文化学	日本史学, 東洋史学, 西洋史学, 考古学
	行動文化学	心理学, 言語学, 社会学, 地理学
	現代文化学	現代文化学
	(専攻共通)	総合文化学
	ユーラシア文化研究センター (羽田記念館) (平成16年4月開設)	
教育学研究科 昭和28年4月開設	教育科学	教育学, 教育方法学, 教育認知心理学, 教育社会学, 生涯教育学, 比較教育政策学
	臨床教育学	臨床教育学, 心理臨床学, 臨床実践指導学
	心理教育相談室 (昭和55年4月開設), 臨床教育実践研究センター (平成9年4月開設)	
法学研究科 昭和28年4月開設	法政理論	法史学, 法理論, 外国法, 公法, 国際関係法, 民事法, 企業関係法, 社会法, 刑事法, 政治史, 政治行政分析, 公共政策
	法曹養成	法理論系, 公法系, 民事法系, 刑事法系, 法実務系
	国際法政文庫資料センター (昭和54年4月開設), 法政実務交流センター (平成10年4月開設)	
経済学研究科 昭和28年4月開設	経済システム分析	経済理論, 統計・情報分析, 歴史・思想分析
	経済動態分析	比較制度・政策, 金融・財政, 市場動態分析
	現代経済・経営分析	現代経済学, 国際経営・経済分析, 経営管理・戦略, 市場会計分析, 事業創成, ファイナンス工学, ビジネス科学
	プロジェクトセンター (平成12年11月開設), 上海センター (平成14年11月開設)	
理学研究科 昭和28年4月開設	数学・数理解析	相関数理論, 表現論代数構造論, 多様体論, 解析学, 基礎数理論
	物理学・宇宙物理学	相関重力基礎論, 物性基礎論, 非線形物理学, 物質物理学, 量子光学, 物質・時空基礎論, 粒子物理学, 核物理学, 宇宙放射学, 宇宙物理学, 宇宙構造学
	地球惑星科学	相関地球惑星科学, 固体地球物理学, 水圏地球物理学, 大気圏物理学, 太陽惑星系電磁気学, 地球テクトニクス, 地球物質科学, 地球生物圏史
	化学	相関化学, 理論化学, 物理化学, 物性化学, 無機化学, 有機化学, 生物化学
	生物科学	相関動植物共生学, 自然史学, 動物科学, 人類学, 分子植物科学, 進化植物科学, 情報分子細胞学, 機能統合学, 高次情報形成学
	天文台 花山天文台 (昭和3年2月開設), 飛騨天文台 (昭和43年11月開設), 地磁気世界資料解析センター (昭和52年4月開設), 地球熱学研究施設 (平成9年4月開設) 火山研究センター (平成9年4月開設), 上賀茂地学観測所 (明治42年12月開設), 木曾生物学研究所 (昭和8年10月開設), 植物園 (大正12年11月開設), 大宇陀観測所 (昭和52年3月開設)	
	医学	生体情報科学, 生体構造医学, 生体制御医学, 腫瘍生物学, 基礎病態学, 感染・免疫学, 法医学, 内科学, 皮膚生命科学, 発生発達医学, 放射線医学, 臨床病態解析学, 外科学, 侵襲反応制御医学, 器官外科学, 感覚運動系外科学, 分子生体統御学, 遺伝医学, 高次脳科学, 脳病態生理学
医学研究科 昭和30年7月開設	医科学	
	社会健康医学系	健康解析学, 健康管理学, 健康要因学, 国際保健学
	人間健康科学系	基礎看護学, 臨床看護学, 家族健康看護学, 地域保健看護学, 医療検査展開学, 情報理工医療学, 理学療法学, 作業療法学
	(専攻共通)	先端・国際医学
	動物実験施設 (昭和47年5月開設), 先天異常標本解析センター (昭和50年4月開設), 総合解剖センター (昭和54年4月開設), 高次脳機能総合研究センター (平成12年4月開設), ゲノム医学センター (平成16年4月開設), 医学教育推進センター (平成16年4月開設)	

■大学院

研究科	専攻等 附属施設等	基幹講座等
薬学研究科 昭和28年4月開設	創薬科学	薬品創製化学，薬品機能統御学，薬品製剤設計学
	生命薬科学	生体分子薬学，生体機能薬学，生体情報薬学
	医療薬科学	薬品動態医療薬学，病態機能解析学
	医薬創成情報科学	医薬創成情報科学
	薬用植物園（昭和48年4月開設），統合薬学フロンティア教育センター（平成18年4月開設）	
工学研究科 昭和28年4月開設	社会基盤工学	応用力学，地殻工学，構造工学，構造材料学，地盤・水工学
	都市社会工学	都市基盤システム工学，都市社会計画学，交通マネジメント工学，ライフライン工学，社会基盤マネジメント工学
	都市環境工学	地殻環境工学，環境デザイン工学，都市空間工学，居住空間学，環境情報学，ウォーターフロント環境工学，複合構造デザイン工学，環境システム工学，環境衛生学，ジオフロント環境工学，総合環境学，環境材料学，環境構成学
	建築学	建築保全再生学，人間生活環境学，建築史学，建築構法学，建築環境計画学，建築設計学，建築構造学，建築生産工学
	機械理工学	機械システム創成学，生産システム工学，機械材料力学，流体理工学，物性工学，機械力学
	マイクロエンジニアリング	構造材料強度学，ナノシステム創成工学，ナノサイエンス，マイクロシステム創成
	航空宇宙工学	航空宇宙力学，航空宇宙基礎工学，航空宇宙システム工学
	原子核工学	量子ビーム科学，量子物質工学，核エネルギー工学
	材料工学	材料設計工学，材料プロセス工学，材料物性学，材料機能学
	電気工学	複合システム論，電磁工学，電気エネルギー工学，電気システム論
	電子工学	集積機能工学，電子物理工学，電子物性工学，量子機能工学
	材料化学	機能材料設計学，無機材料化学，有機材料化学，高分子材料化学
	物質エネルギー化学	エネルギー変換化学，基礎エネルギー化学，基礎物質化学，触媒科学
	分子工学	生体分子機能化学，分子理論化学，量子機能化学，応用反応化学
	高分子化学	先端機能高分子，高分子合成，高分子物性
	合成・生物化学	有機設計学，合成化学，生物化学
	化学工学	環境プロセス工学，化学工学基礎，化学システム工学
	光・電子理工学教育研究センター（昭和53年4月開設），流域圏総合環境質研究センター（平成7年4月開設），量子理工学研究実験センター（平成11年4月開設），桂インテックセンター（平成13年4月開設），情報センター（平成14年4月開設），環境安全衛生センター（平成16年4月開設）	
農学研究科 昭和28年4月開設	農学	作物科学，園芸科学，耕地生態科学，品質科学
	森林科学	森林管理学，森林生産学，緑地環境保全学，生物材料工学，生物材料機能学
	応用生命科学	応用生化学，分子細胞科学，応用微生物学，生物機能化学
	応用生物科学	資源植物科学，植物保護科学，動物遺伝増殖学，動物機能開発学，海洋生物資源学，海洋微生物学，海洋生物生産学
	地域環境科学	比較農業論，生物環境科学，生産生態科学，地域環境開発工学，地域環境管理工学，生物生産工学
	生物資源経済学	農企業経営情報学，国際農林経済学，比較農史農学論
	食品生物科学	食品生命科学，食品健康科学，食品生産工学
	農場 本場（昭和3年11月開設），京都農場（大正13年5月開設） 牧場（昭和49年4月開設）	
人間・環境学研究科 平成3年4月開設	共生人間学	人間社会論，思想文化論，認知・行動科学，数理科学，言語科学，外国語教育論
	共生文明学	現代文明論，比較文明論，文化・地域環境論，歴史文化社会論
	相関環境学	共生社会環境論，分子・生命環境論，自然環境動態論，物質相関論

■ 大学院

△印は流動分野、◆印は基幹協力関係講座

研究科	専攻等	基幹講座等
	附属施設等	
エネルギー科学研究科 平成8年4月開設	エネルギー社会・環境科学	社会エネルギー科学，エネルギー社会環境学
	エネルギー基礎科学	エネルギー反応学，エネルギー物理学
	エネルギー変換科学	エネルギー変換システム学，エネルギー機能設計学
	エネルギー応用科学	応用熱科学，エネルギー応用プロセス学，資源エネルギー学
アジア・アフリカ地域研究研究科 平成10年4月開設	東南アジア地域研究	生態環境論，地域進化論，連環地域論 ◆東南アジア地域論
	アフリカ地域研究	地域生態論，民族共生論，地域動態論
情報科学研究科 平成10年4月開設	知能情報学	生体・認知情報学，知能情報ソフトウェア，知能メディア，生命情報学
	社会情報学	社会情報モデル，社会情報ネットワーク，生物圏情報学
	複雑系科学	応用解析学，複雑系力学，複雑系構成論
	数理工学	応用数学，システム数理，数理物理学
	システム科学	人間機械共生系，システム構成論，システム情報論
	通信情報システム	コンピュータ工学，通信システム工学，集積システム工学
生命科学研究科 平成11年4月開設	統合生命科学	遺伝機構学，多細胞体構築学，細胞全能性発現学，応用生物機構学，環境応答制御学
	高次生命科学	認知情報学，体制統御学，高次応答制御学，高次生体統御学，生命文化学
地球環境学堂・学舎 平成14年4月開設	学 堂	
	地球益学廊	地球環境政策論，△地球益経済論，△資源利用評価論，△環境統合評価モデル論，△人間環境共生基礎論
	地球親和技術学廊	環境調和型産業論，社会基盤親和技術論，人間環境設計論，△環境生命技術論，△景観生態保全論，△大気環境負荷低減論
	資源循環学廊	地域資源計画論，△環境資源循環論，△物質変換・循環論，△沿岸域生態系保全論，△陸域生態系管理論
	学 舎	
	地球環境学	
	環境マネジメント	
	三才学林 (平成14年4月開設)	△地球文明論，国際環境情報論
公共政策連携研究部・公共政策教育部 平成18年4月開設	研究部	公共政策第一，公共政策第二
	教育部 公共政策	
経営管理研究部・経営管理教育部 平成18年4月開設	研究部	経営管理
	教育部 経営管理	



総合博物館



三才学林

学 部

◎印は大学科目

学 部	学 科	講座及び学科目
	附属施設等	
総合人間学部 平成4年10月開設	総合人間学科	◎人間科学系, ◎認知情報学系, ◎国際文明学系, ◎文化環境学系, ◎自然科学系
文学部 明治39年9月開設	人文学科	◎哲学基礎文化学, ◎東洋文化学, ◎西洋文化学, ◎歴史基礎文化学, ◎行動・環境文化学, ◎基礎現代文化学
教育学部 昭和24年5月開設	教育科学科	◎現代教育基礎学, ◎教育心理学, ◎相関教育システム論
法学部 明治32年9月開設		◎基礎法学, ◎公法, ◎民刑事法, ◎政治学
経済学部 大正8年5月開設	経済学科	◎理論・情報, ◎経済史・思想史, ◎財政・金融, ◎産業・労働, ◎国際経済
	経営学科	◎経営, ◎会計
理学部 大正3年7月開設	理学科	◎数学, ◎物理学・宇宙物理学, ◎地球惑星科学, ◎化学, ◎生物科学
医学部 明治32年9月開設	医学科	◎分子生物学, ◎細胞学・組織学, ◎発生学・遺伝学, ◎人体構造機能学, ◎臨床入門医学, ◎環境・社会医学, ◎内科学, ◎外科学, ◎眼科学, ◎婦人科学・産科学, ◎小児科学, ◎皮膚科学, ◎形成外科学, ◎泌尿器科学, ◎耳鼻咽喉科学, ◎整形外科学, ◎精神医学, ◎放射線医学・核医学, ◎麻酔学, ◎臨床神経学, ◎臨床検査医学, ◎口腔外科学
	保健学科	看護学専攻, 検査技術科学専攻, 理学療法学専攻, 作業療法学専攻
	病院（明治32年12月開設）	
薬学部 昭和35年4月開設	薬科学科	◎創薬科学
	薬学科	◎医療薬科学
工学部 大正3年7月開設	地球工学科	◎土木工学, ◎環境工学, ◎資源工学
	建築学科	◎建築学
	物理工学科	◎機械システム学, ◎材料科学, ◎エネルギー理工学, ◎宇宙基礎工学
	電気電子工学科	◎電気電子工学
	情報学科	◎計算機科学, ◎数理工学
	工業化学科	◎創成化学, ◎工業基礎化学, ◎化学プロセス工学
農学部 大正12年11月開設	資源生物科学科	◎資源生物科学
	応用生命科学科	◎応用生命科学
	地域環境工学科	◎地域環境工学
	食料・環境経済学科	◎食料・環境経済学
	森林科学科	◎森林科学
	食品生物科学科	◎食品生物科学



吉田南総合館



吉田キャンパス



■附置研究所

☆印は大門門，□印は研究系，◇印は客員研究部門

研究所	設置目的 研究部門等 附属施設等
化学研究所 大正15年10月開設	化学に関する特殊事項の学理及びその応用の研究を行う。 □物質創製化学，□材料機能化学，□生体機能化学，□環境物質化学，□複合基盤化学 先端ビームナノ科学センター（平成16年4月開設），元素科学国際研究センター（平成15年4月開設）， バイオインフォマティクスセンター（平成13年4月開設）
人文科学研究所 昭和14年8月開設	世界文化に関する人文科学の総合研究を行う。 ☆文化研究創成，☆文化生成，☆文化表象，☆文化構成，☆文化連関 漢字情報研究センター（昭和40年4月開設），現代中国研究センター（平成19年4月開設）
再生医科学研究所 昭和16年3月開設	生体組織及び臓器の再生に関する学理及びその応用の研究を行う。 ☆生体機能学，☆生体組織工学，☆再生統御学，☆再生医学応用，◇組織文化制御学（寄附研究部門） 再生実験動物施設（昭和56年4月開設），幹細胞医学研究センター（平成14年4月開設）， ナノ再生医工学研究センター（平成16年4月開設）
エネルギー理工学研究所 昭和16年11月開設	エネルギーの生成，変換及び利用の高度化に関する研究を行う。 ☆エネルギー生成，☆エネルギー機能変換，☆エネルギー利用過程 エネルギー複合機構研究センター（平成8年5月開設）
生存圏研究所 昭和19年5月開設	生存圏科学に関する研究及び人材育成を行い，全国の大学等の共同利用に供する。 □生存圏診断統御，□生存圏戦略流動，□生存圏開発創成 開放型研究推進部（平成16年4月開設） 生存圏学際萌芽研究センター（平成16年4月開設）
防災研究所 昭和26年4月開設	災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究を行い，全国の大学等の共同利用に供する。 ☆社会防災，☆地震災害，☆地震防災，☆地盤災害，☆気象・水象災害 巨大災害研究センター（平成8年5月開設），地震予知研究センター（平成2年6月開設）， 火山活動研究センター（平成8年5月開設），斜面災害研究センター（平成15年4月開設）， 流域災害研究センター（平成8年5月開設），水資源環境研究センター（昭和53年4月開設）
基礎物理学研究所 昭和28年8月開設	素粒子論その他の基礎物理学に関する研究を行い，全国の大学等の共同利用に供する。 ☆物理学基礎，☆物質構造，☆極限構造
ウイルス研究所 昭和31年4月開設	ウイルスの探究並びにウイルス病の予防及び治療に関する学理及びその応用の研究を行う。 ☆がんウイルス，☆遺伝子動態調節，☆生体応答学，☆細胞生物学 エイズ研究施設（平成10年4月開設），感染症モデル研究センター（平成14年4月開設） 新興ウイルス感染症研究センター（平成17年4月開設）
経済研究所 昭和37年4月開設	産業経済に関する総合研究を行う。 ☆経済情報解析，☆経済制度，☆公共政策，☆現代経済分析，◇応用金融工学（寄附研究部門）， ◇教育経済学（寄附研究部門） 金融工学研究センター（平成12年4月開設），複雑系経済研究センター（平成16年4月開設）， 先端政策分析研究センター（平成17年7月開設）
数理解析研究所 昭和38年4月開設	数理解析に関する総合研究を行い，全国の大学等の共同利用に供する。 ☆基礎数理，☆無限解析，☆応用数理 計算機構研究施設（昭和46年4月開設）
原子炉実験所 昭和38年4月開設	原子炉による実験及びこれに関連する研究を行い，全国の大学等の共同利用等に供する。 ☆原子力基礎工学，☆粒子線基礎物性，☆放射線生命科学 粒子線腫瘍学研究センター（昭和51年5月開設），安全原子力システム研究センター（平成18年4月開設）
霊長類研究所 昭和42年6月開設	霊長類に関する総合研究を行い，全国の大学等の共同利用に供する。 ☆進化系統，☆社会生態，☆行動神経，☆分子生理 ニホンザル野外観察施設（昭和58年4月開設），人類進化モデル研究センター（平成11年4月開設）
東南アジア研究所 昭和40年4月開設	東南アジア地域に関する総合研究を行う。 ☆統合地域研究，☆人間生態相関，☆社会文化相関，☆政治経済相関，◇地域研究第一， ◇地域研究第二，◇東南アジア諸語文献 地域研究情報ネットワーク部（平成16年4月開設），地域研究企画推進室（平成16年4月開設）

■ 全国共同利用施設

☆印は大部門、◇印は客員研究部門

全国共同利用施設	設置目的
	研究部門等
学術情報メディアセンター 昭和44年4月開設	情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発を行い、教育研究等の高度化を支援するとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者等の共同利用に供する。また、情報環境機構の行う業務を支援する。 ☆ネットワーク、☆コンピューティング、☆教育支援システム、☆デジタルコンテンツ、☆連携
放射線生物研究センター 昭和51年5月開設	放射線の生物への影響に関する基礎的研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 放射線システム生物学、突然変異機構、晩発効果、ゲノム動態、◇核酸修復、◇放射線類似作用
生態学研究センター 平成3年4月開設	生態学に関する研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 ☆生態学
地域研究統合情報センター 平成18年4月開設	地域研究に関する情報資源を統合し、相関型地域研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 ☆地域相関、☆情報資源、☆高次情報処理、◇地域研究国内、◇地域研究国外

■ 学内共同教育研究施設

学内共同教育研究施設	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
放射性同位元素総合センター 昭和46年4月開設	放射性同位元素関係の施設、設備を運営するとともに、放射性同位元素に関する分野の基礎的・応用的研究を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
環境保全センター 昭和52年4月開設	教育研究等の活動に伴い発生する廃棄物の適正処理等により環境保全をはかるとともに、廃棄物処理等に関する研究を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
国際交流センター 昭和63年12月開設	留学生に対する日本語・日本文化等の教育、修学及び生活上の指導助言、海外留学を希望する学生に対する修学及び生活上の指導助言、外国人研究者の日本語習得に関する支援、その他全学的な学生及び研究者交流に関し必要な業務を行う。また、国際交流推進機構の行う業務を支援する。
高等教育研究開発推進センター 平成15年4月開設	高等教育における教授システムの実践的研究及び本学の教育活動の改善について、専門的立場から助言・協力を行うとともに、その成果に基づく全学共通教育のカリキュラムの企画・開発を行う。また、高等教育研究開発推進機構の行う業務を支援する。 高等教育教授システム研究開発、全学共通教育カリキュラム企画開発、情報メディア教育開発
総合博物館 平成9年4月開設	学術標本資料に関する収蔵、展示、公開及び教育研究の支援を行うとともに、これに関連する利用、解析、情報化等の研究を行う。
産官学連携センター 平成13年4月開設	国内外における産官学連携の推進、知的財産の取得・管理・活用及びベンチャー育成・支援等に関する業務並びにその調査研究を行う。
低温物質科学研究センター 平成14年4月開設	液体窒素や液体ヘリウムなどの寒剤を安定的に供給し、低温科学の研究や教育を支援する。低温物質科学に関する独自の研究・教育を行うとともに、実験室・研究設備を共同利用に供する。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。 先端低温基礎、分子性材料開拓・解析、学際低温応用、低温機能開発
フィールド科学教育研究センター 平成15年4月開設	森林生物圏、里域生物圏ならびに沿岸海洋生物圏をつなぐ現場教育とフィールド研究を行うとともに、学内の研究者の共同利用に供する。 企画研究推進、森林生物圏、里域生態系、基礎海洋生物学 芦生研究林（大正10年4月開設）、北海道研究林標茶区（昭和24年4月開設）、北海道研究林白糠区（昭和25年6月開設）、和歌山研究林（大正15年1月開設）、上賀茂試験地（大正15年9月開設）、徳山試験地（昭和17年3月開設）、北白川試験地（大正13年5月開設）、紀伊大島実験所（昭和42年6月開設）、舞鶴水産実験所（昭和47年5月開設）、瀬戸臨海実験所（大正11年7月開設）
福井謙一記念研究センター 平成14年4月開設	ノーベル化学賞を受賞された福井謙一博士の研究理念を継承し、基礎化学ならびに関連する科学の諸分野に関する研究を進展させ、学術研究の向上を図る。 総合研究、理論研究
こころの未来研究センター 平成19年4月開設	心理学、認知科学、脳科学、人文科学等の学際的研究拠点を構築し、人のこころに関する総合的研究を行う。



■ 機構等

学内組織	設置目的
高等教育研究開発推進機構 平成15年4月開設	全学共通教育を全学的な立場から企画・運営を行うとともに、実施責任部局の参画及び実施協力部局の支援を得て、全学共通教育を実施する。
環境安全保健機構 平成17年4月開設	環境安全保健を推進する全学組織として6つのセンターと活動の連携を図り、環境安全保健活動を総合的かつ効果的に行う。
国際交流推進機構 平成17年4月開設	海外の教育研究機関、国際機関等と連携し、学術交流及び留学生交流その他全学的な国際交流事業の企画及び実施を推進する。
情報環境機構 平成17年4月開設	全学の情報基盤の充実及びこれに基づく情報環境の整備等を推進する。
図書館機構 平成17年4月開設	附属図書館及び部局の図書館等が連携して、図書、学術情報データベース等を合理的、効果的に収集、運用、整備し、及び学外の学術情報資源の効率的な利用サービスの提供体制を整備することにより、学生、研究者等の学術情報の活用を促進する。
産官学連携本部 平成17年4月開設	産官学連携の推進及び支援に係る企画立案等を行うとともに、産業界又は官公庁との共同研究及び受託研究の推進及び支援、産官学における国際的連携又は地域社会連携の推進及び支援、知的財産権の取得、管理、活用等、ベンチャーの育成、起業支援等、その他本学の産官学連携活動の推進及び支援に関する業務を総括する。

■ 保健管理センター

学内組織	設置目的
保健管理センター 昭和41年4月開設	学生及び職員の健康管理に関する専門的業務を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。

■ その他の学内組織

学内組織	設置目的
カウンセリングセンター 平成8年4月開設	学生等及び職員の修学上、就労上及び適応上の相談及びハラスメント等の防止対策等の研究に基づき、本部の事務組織等に必要の助言等を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
大学文書館 平成12年11月開設	保存期間の満了した法人文書を含む京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査研究を行う。
ナノメディシン融合教育ユニット 平成18年4月開設	ナノテクノロジー及びライフサイエンスの異分野融合により高度先端医療分野（ナノメディシン）の人材養成のための教育を行う。
生存基盤科学研究ユニット 平成18年4月開設	生存基盤科学にかかる学際研究領域の創成のための研究を行う。
次世代開拓研究ユニット 平成18年7月開設	先端理工学の開拓研究分野において、若手研究者が独創的な研究を推進する。また、厳正で透明な評価システムに基づいた新しい人材登用システムを実践する。
先端医工学研究ユニット 平成19年4月開設	医工連携分野における先端的融合研究を行う。
生命科学系キャリアパス形成ユニット 平成19年4月開設	若手研究者が生命科学分野における先端的かつ独創的な研究を行う。
埋蔵文化財研究センター 昭和52年7月開設	敷地内の埋蔵文化財についての調査研究及びその保存のために必要な業務を行う。
アフリカ地域研究資料センター 平成8年4月開設	アフリカ地域の学術情報に関する国際学術誌の編集刊行、図書、地理情報、動植物標本、民族資料等の収集、整理及び公開等を行う。
女性研究者支援センター 平成18年9月開設	卓越した研究能力を持つ女性研究者の更なる輩出を目的とした、女性研究者への包括的な支援を行う。

■ノーベル賞

区 分	受 賞 者	授賞年	受 賞 時 の 職 名 等
化 学 賞	野 依 良 治	2001年	(卒) 名古屋大学教授
医学・生理学賞	利 根 川 進	1987年	(卒) 米国マサチューセッツ工科大学教授
化 学 賞	福 井 謙 一	1981年	(卒) 京都大学教授
物 理 学 賞	朝 永 振 一 郎	1965年	(卒) 東京教育大学教授
物 理 学 賞	湯 川 秀 樹	1949年	(卒) 京都大学教授



湯川秀樹博士のノーベル賞メダル

■フィールズ賞

受 賞 者	授賞年	受賞時の職名等
森 重 文	1990年	(卒) 京都大学教授
廣 中 平 祐	1970年	(卒) 米国ハーバード大学教授

■ガウス賞

受 賞 者	授賞年	受賞時の職名等
伊 藤 清	2006年	京都大学名誉教授

■京 都 賞

分 野	受 賞 者	授 賞 年	受賞時の職名等
情 報 科 学	アラン・カーティス・ケイ	2004年 (第20回)	京都大学客員教授
数 理 科 学	伊 藤 清	1998年 (第14回)	京都大学名誉教授
地球科学・宇宙科学	林 忠 四 郎	1995年 (第11回)	京都大学名誉教授

■日本国際賞

分 野	受 賞 者	受賞年	受賞時の職名等
情報・メディア技術	長 尾 真	2005年 (第21回)	(卒) 前総長・京都大学名誉教授 (独) 情報通信研究機構理事長
細 胞 生 物 学	竹 市 雅 俊	2005年 (第21回)	京都大学客員教授 (独) 理化学研究所発生再生科学総合研究センター長

文化勲章

区 分	受 章 者	授章年
農 業 工 学	沢 田 敏 男	2005年
素 粒 子 物 理 学	西 島 和 彦	2003年
栄 養 化 学	満 田 久 輝	1994年
民 族 学	梅 棹 忠 夫	1994年
商 洋 文 化	大 隅 健一郎	1993年
天 体 核 物 理 学	桑 原 武 夫	1987年
中 国 社 会 学	林 忠 四郎	1986年
工 業 化 学	貝 塚 茂 樹	1984年
靈 長 類 学	福 井 謙 一	1981年
哲学, 西洋古典学	今 西 錦 司	1979年
应用化学, 高分子化学	田中 美知太郎	1978年
数 学	櫻 田 一 郎	1977年
	廣 中 平 祐	1975年

区 分	受 章 者	授章年
生 化 学	早 石 修	1972年
植 物 細 胞 学	桑 田 義 備	1962年
中 国 文 学	鈴 木 虎 雄	1961年
言語学, 国語学	新 村 出	1956年
東 洋 史	羽 田 亨	1953年
憲法学, 行政学	佐々木 惣 一	1952年
哲 学	田 邊 元	1950年
遺 伝 学	木 原 均	1948年
中 国 文 学	狩 野 直 喜	1944年
原子核物理学	湯 川 秀 樹	1943年
哲 学	西 田 幾多郎	1940年
生化学・病理学	佐々木 隆 興	1940年

文化功労者

受 賞 者	受賞年
中 西 重 忠	2006年
眞 崎 知 生	2005年
柳 田 充 弘	2004年
竹 市 雅 俊	2004年
伊 藤 清	2003年
常 脇 恒一郎	2002年
猪 木 正 道	2001年
益 川 敏 英	2001年
本 庶 佑	2000年
河 合 隼 雄	2000年
石 井 米 雄	2000年
山 田 康 之	1999年
田 畑 茂二郎	1997年
奥 田 東	1996年
小葉田 淳	1996年
坂 井 利 之	1996年
於 保 不二雄	1995年
岡 田 節 人	1995年
上 山 春 平	1994年

受 賞 者	受賞年
沢 田 敏 男	1994年
西 島 和 彦	1993年
堀 尾 正 雄	1993年
沼 正 作	1991年
梅 棹 忠 夫	1991年
森 重 文	1990年
満 田 久 輝	1989年
宮 崎 市 定	1989年
日 沼 頼 夫	1986年
大 隅 健一郎	1985年
佐 藤 幹 夫	1984年
西 谷 啓 治	1982年
林 忠 四郎	1982年
福 井 謙 一	1981年
桑 原 武 夫	1979年
櫻 田 一 郎	1977年
貝 塚 茂 樹	1976年
廣 中 平 祐	1975年
今 西 錦 司	1972年

受 賞 者	受賞年
田中 美知太郎	1972年
早 石 修	1972年
吉 川 幸次郎	1969年
鳥 養 利三郎	1967年
本 庄 栄治郎	1965年
高 田 保 馬	1964年
梅 原 末 治	1963年
桑 田 義 備	1962年
天 野 貞 祐	1961年
鈴 木 虎 雄	1958年
新 村 出	1956年
神 戸 正 雄	1953年
羽 田 亨	1953年
佐々木 惣 一	1952年
木 原 均	1951年
田 邊 元	1951年
湯 川 秀 樹	1951年

日本学士院賞

受 賞 者	受賞年
杉 山 正 明	2007年
玉 尾 皓 平	2007年
丸 山 利 輔	2007年
成 宮 周	2006年
加 藤 和 也	2005年
中 村 卓 史	2005年
勝 又 直 也	2005年
望 月 新 一	2005年

受 賞 者	受賞年
間 野 英 二	2004年
月 田 承一郎	2004年
河 合 雅 雄	2004年
柳 田 充 弘	2003年
深 谷 賢 治	2003年
樋 口 隆 昌	2001年
入 谷 明	1999年
佐々木 丞 平	1999年

受 賞 者	受賞年
夫 馬 進	1999年
伊 勢 典 夫	1998年
伊 原 康 隆	1998年
佐々木 和 夫	1998年
杉 原 高 嶺	1998年
山 田 秀 明	1998年
常 脇 恒一郎	1997年
中 西 重 忠	1997年

(注) 日本学士院賞は、1997年からの掲載とさせていただきます。

紫綬褒章

受 章 者	受章年
堀 内 昶	2007年
小 林 四 郎	2007年
白 石 隆	2007年
藤 吉 好 則	2006年
佐 藤 矩 行	2006年
杉 山 正 明	2006年
成 宮 周	2005年
小 山 勝 二	2004年
松 沢 哲 郎	2004年
玉 尾 皓 平	2004年

受 章 者	受章年
村 松 岐 夫	2003年
立 本 成 文	2003年
柳 田 充 弘	2002年
大 嶽 秀 夫	2001年
竹 原 善一朗	2000年
谷 嘉 明	2000年
加 藤 尚 武	2000年
新 庄 輝 也	2000年
佐 藤 文 隆	1999年
木 村 光	1999年

受 章 者	受章年
乾 智 行	1999年
朝 尾 直 弘	1999年
米 山 俊 直	1999年
堀 了 平	1998年
家 森 幸 男	1998年
小 澤 和 恵	1997年
浅 田 浩 二	1997年
長 尾 真	1997年
吉 田 修	1997年
左右田 健 次	1997年

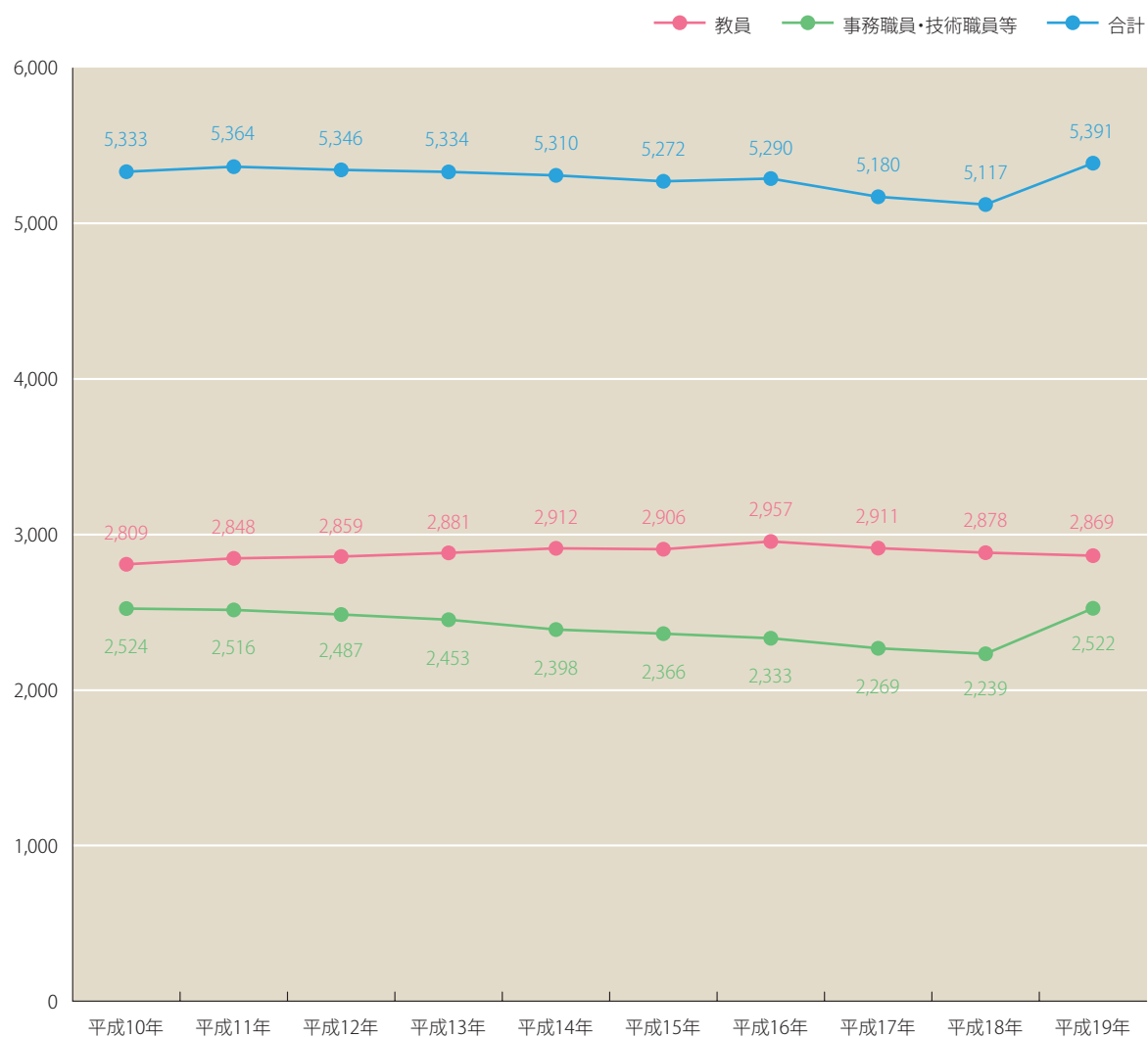
(注) 紫綬褒章は、1997年からの掲載とさせていただきます。

職員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）＊特定有期雇用教職員を除く

区 分	役員	教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			事務職員・技術職員等			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総 長	1																			1		1
理事・監事(非常勤含む)	9																			9		9
本 部 の 事 務 組 織																	302	93	395	302	93	395
附 属 図 書 館																	16	18	34	16	18	34
文 学 研 究 科		53	4	57	22	4	26	1	1	2	7		7				11	11	22	94	20	114
教 育 学 研 究 科		10	5	15	9	3	12				4	2	6				9	2	11※	32	12	44
法 学 研 究 科		48	3	51	10	4	14		1	1	10	4	14	2	2	4	14	8	22※	84	22	106
経 済 学 研 究 科		19		19	10	1	11	4	1	5				1		1	10	7	17※	44	9	53
理 学 研 究 科		81	1	82	67	4	71	9	1	10	87	3	90				42	29	71※	286	38	324
医 学 研 究 科		75	11	86	52	9	61	50	4	54	42	23	65				49	14	63	268	61	329
医 学 部 附 属 病 院		6		6	14		14	11	1	12	165	13	178				242	944	1186	438	958	1396
薬 学 研 究 科		18		18	16	2	18	1	1	2	11	1	12				10	6	16	56	10	66
工 学 研 究 科		129		129	112	2	114	23		23	139	10	149				111	61	172※	514	73	587
農 学 研 究 科		61	2	63	57	3	60	11	1	12	69	10	79				66	43	109※	264	59	323
人 間 ・ 環 境 学 研 究 科		68	7	75	37	4	41	2	1	3	17	1	18				17	15	32	141	28	169
エ ネ ル ギ ー 科 学 研 究 科		18		18	17	1	18				14		14				5	7	12	54	8	62
アジア・アフリカ地域研究研究科		12		12	10	1	11				2	2	4							24	3	27
情 報 学 研 究 科		40		40	30		30	10		10	35	1	36				4	9	13	119	10	129
生 命 科 学 研 究 科		16	1	17	12		12	4		4	10	4	14				9	5	14	51	10	61
地 球 環 境 学 堂 ・ 学 舎		17		17	13	3	16				12	2	14				4	3	7	46	8	54
公共政策連携研究部・公共政策教育部		9		9	1		1													10		10
経営管理研究部・経営管理教育部		12		12	7		7													19		19
三 研 究 科 共 通 事 務 部																	6	4	10※	6	4	10
化 学 研 究 所		27		27	25		25				36	4	40				5	4	9	93	8	101
宇 治 地 区 事 務 部																	33	14	47※	33	14	47
人 文 科 学 研 究 所		19	1	20	18	1	19				15	4	19	1		1	7	7	14	60	13	73
再 生 医 科 学 研 究 所		11	1	12	10	2	12	1		1	11		11				7	6	13	40	9	49
エ ネ ル ギ ー 理 工 学 研 究 所		10		10	12		12				11		11				9	1	10	42	1	43
生 存 圏 研 究 所		14		14	11		11	2		2	10		10				1		1	38		38
防 災 研 究 所		34		34	29	1	30				31		31				25	1	26	119	2	121
基 礎 物 理 学 研 究 所		9		9	8	1	9				3		3				5	5	10	25	6	31
ウ イ ル ス 研 究 所		10		10	9		9	1		1	10	4	14				7	5	12	37	9	46
経 済 研 究 所		16		16	8		8				1		1				7	4	11	32	4	36
数 理 解 析 研 究 所		12		12	10		10	1		1	14		14				9	10	19	46	10	56
原 子 炉 実 験 所		19	1	20	13	1	14	1		1	33	3	36				49	7	56	115	12	127
霊 長 類 研 究 所		10		10	11	1	12				9	3	12				18	2	20	48	6	54
東 南 ア ジ ア 研 究 所		8	1	9	5	1	6				3	2	5				8	4	12※	24	8	32
学術情報メディアセンター		9		9	7		7				10	1	11							26	1	27
放射線生物研究センター		2		2							3		3							5		5
生態学研究センター		7		7	3	1	4				1		1				3		3	14	1	15
地域研究統合情報センター		4	1	5	4		4				1	1	2							9	2	11
放射性同位元素総合センター		1		1	1		1				4		4				3		3	9		9
環 境 保 全 セ ン タ ー		1		1	2		2				1	1					2		2	5	1	6
国 際 交 流 セ ン タ ー		3	1	4	3	2	5													6	3	9
高等教育研究開発推進センター		9	1	10	4		4				2		2							15	1	16
総 合 博 物 館		3		3	1	1	2				3		3							7	1	8
産 官 学 連 携 セ ン タ ー		12		12	6		6				1		1							19		19
低温物質科学研究センター		3		3	3		3				3		3	1		1				10		10
フィールド科学教育研究センター		4		4	6	1	7	3		3	6	2	8				38	5	43	57	8	65
福井謙一記念研究センター					2		2													2		2
こころの未来研究センター		3	1	4																3	1	4
保 健 管 理 セ ン タ ー		1		1	2		2				2	1	3				5	5		5	6	11
カウンセリングセンター		2		2	1	1	2	1	1	2										3	2	5
大 学 文 書 館					1		1				2		2							3		3
計	10	955	42	997	710	55	765	136	13	149	849	102	951	5	2	7	1,163	1,359	2,522	3,828	1,573	5,401

(注) 事務職員・技術職員等の※印は、複数部局の事務を担当する事務部職員を含めた数

職員数の推移



カンフォーラ（正門横のカフェレストラン）



ラ・トゥール（時計台記念館内のフレンチレストラン）

■大学院学生数（平成19年5月1日現在）

区 分	修士課程			博士(後期)課程			専門職学位課程			科目等履修生			聴講生			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文 学 研 究 科	155	102	257	142	80	222							22	11	33	319	193	512
教 育 学 研 究 科	42	66	108	41	72	113				1	5	6				84	143	227
法 学 研 究 科	27	12	39	55	25	80	330	133	463	1		1	2	1	3	415	171	586
経 済 学 研 究 科	63	24	87	149	43	192							4	1	5	216	68	284
理 学 研 究 科	569	108	677	441	93	534				1		1	2		2	1,013	201	1,214
医 学 研 究 科				488	137	625										488	137	625
	33	46	79	43	33	76	28	37	65							104	116	220
薬 学 研 究 科	111	74	185	91	17	108										202	91	293
工 学 研 究 科	1,272	123	1,395	479	61	540				74	13	87	1		1	1,826	197	2,023
農 学 研 究 科	403	231	634	233	86	319					1	1				636	318	954
人間・環境学研究所	196	156	352	194	140	334										390	296	686
エネルギー科学研究科	210	14	224	82	8	90										292	22	314
アジア・アフリカ地域研究研究科				88	86	174					1	1				88	87	175
情 報 学 研 究 科	370	28	398	160	16	176										530	44	574
生命科学研究科	119	71	190	115	43	158										234	114	348
地 球 環 境 学 舎	41	31	72	38	17	55								1	1	79	49	128
公共政策教育部							60	26	86					1	1	60	27	87
経営管理教育部							89	32	121	5	1	6				94	33	127
計	3,611	1,086	4,697	2,839	957	3,796	507	228	735	82	21	103	31	15	46	7,070	2,307	9,377

(注1) 医学研究科博士(後期)課程の上段は博士課程(4年制) (注2) アジア・アフリカ地域研究研究科は一貫制博士課程

■学部学生数（平成19年5月1日現在）

区 分	学 生			科目等履修生			聴講生			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総 合 人 間 学 部	398	170	568	10	8	18	4	1	5	412	179	591
文 学 部	556	446	1,002	7	13	20	37	13	50	600	472	1,072
教 育 学 部	155	137	292	5	8	13	8	14	22	168	159	327
法 学 部	1,287	397	1,684	1		1	3	2	5	1,291	399	1,690
経 済 学 部	962	199	1,161				7	1	8	969	200	1,169
理 学 部	1,231	112	1,343	5	1	6	4		4	1,240	113	1,353
医 学 部	525	107	632							525	107	632
	217	380	597							217	380	597
薬 学 部	35	26	61							35	26	61
	212	88	300							212	88	300
工 学 部	3,961	306	4,267	7	1	8	2		2	3,970	307	4,277
農 学 部	914	395	1,309		2	2	1		1	915	397	1,312
計	10,453	2,763	13,216	35	33	68	66	31	97	10,554	2,827	13,381

(注) 医学部、薬学部の上段は6年制

■各種研修員等受入数（平成19年5月1日現在）

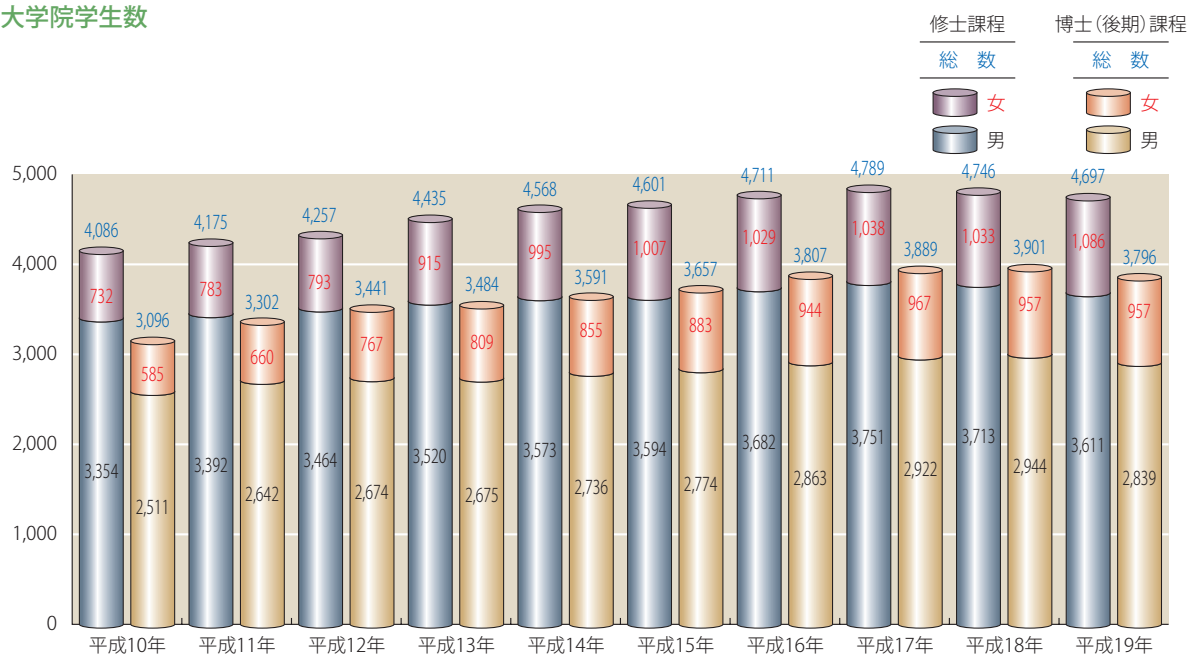
区 分	人 数
日本学術振興会特別研究員(PD)	183
日本学術振興会特別研究員(DC)	451
日本学術振興会特別研究員(RPD)	7
内 地 研 究 員	2
私 学 研 修 員	6
公 立 大 学 研 修 員	0
教員研修センター研修員	1
受 託 研 究 員	33
研 修 員	172
研 究 生	391



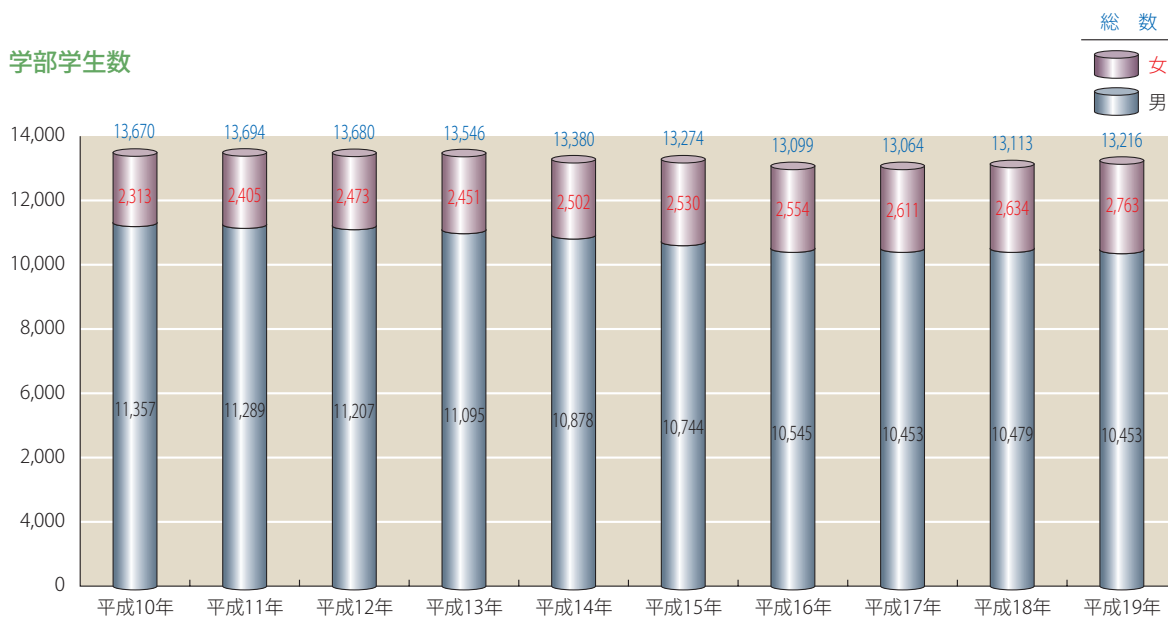
桂キャンパス

■大学院・学部学生数の推移

大学院学生数



学部学生数



北部構内



メディアコモン (附属図書館内)

■大学院入学状況（平成19年4月1日現在）

区 分	修 士 課 程									博 士（後期）課 程								
	入学者			外国人留学生			再入学			合 計			進学者(入学者)			編入学者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文 学 研 究 科	59	39	98	3	5	8				62	44	106	28	14	42	3	2	5
教育学研究科	20	23	43		5	5				20	28	48	11	14	25		4	4
		[1]	[1]								[1]	[1]					[4]	[4]
法 学 研 究 科	5		5	5	5	10				10	5	15	6	3	9	3		3
経済学研究科	14	2	16	5	7	12				19	9	28	24	2	26			
理学研究科	261	55	316	3		3				264	55	319	97	17	114	7	4	11
医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	26	128	—	—	—
	18	37	55	1		1				19	37	56	4	3	7	6	6	12
	[4]	[12]	[16]							[4]	[12]	[16]				[1]	[1]	
薬学研究科	58	33	91	3	4	7				61	37	98	20	4	24	8	1	9
工学研究科	585	53	638	24	7	31				609	60	669	52	5	57	46	2	48
農学研究科	190	101	291	2	5	7				192	106	298	32	11	43	9	3	12
														[4]		[4]	[4]	
人間・環境学 研 究 科	79	45	124	6	16	22				85	61	146	39	28	67	5	4	9
エネルギー 科学研究科	90	9	99	2	1	3				92	10	102	6		6	4		4
															[3]		[3]	
アジア・アフリカ 地域研究研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	12	23		2	2
情報学研究科	162	12	174	15	4	19				177	16	193	12		12	9	2	11
															[8]		[8]	
生命科学 研 究 科	53	33	86							53	33	86	25	13	38	2	1	3
地球環境学舎	25	12	37		1	1				25	13	38	3		3	2		2
															[2]		[2]	
計	1,619	454	2,073	69	60	129				1,688	514	2,202	472	152	624	104	31	135
	[4]	[13]	[17]							[4]	[13]	[17]				[17]	[5]	[22]

(注1) 医学研究科博士（後期）課程の上段は博士課程（4年制）

(注2) アジア・アフリカ地域研究研究科は一貫制博士課程

(注3) [] 書は、社会人特別選抜（大学院設置基準14条特例を含む）による入学者数で内数

区 分	専門職学位課程					
	入学者			外国人留学生		
	男	女	計	男	女	計
法 学 研 究 科	139	64	203			
医学研究科	18	13	31	1	1	2
	[5]	[1]	[6]	[1]	[1]	[2]
公共政策教育部	28	14	42			
	[12]	[3]	[15]			
経営管理教育部	34	10	44	5	9	14
	[11]	[4]	[15]	[2]	[2]	[11]
計	219	101	320	6	11	17
	[28]	[8]	[36]	[3]	[3]	[28]

(注) [] 書は、社会人特別選抜（大学院設置基準14条特例を含む）による入学者数で内数



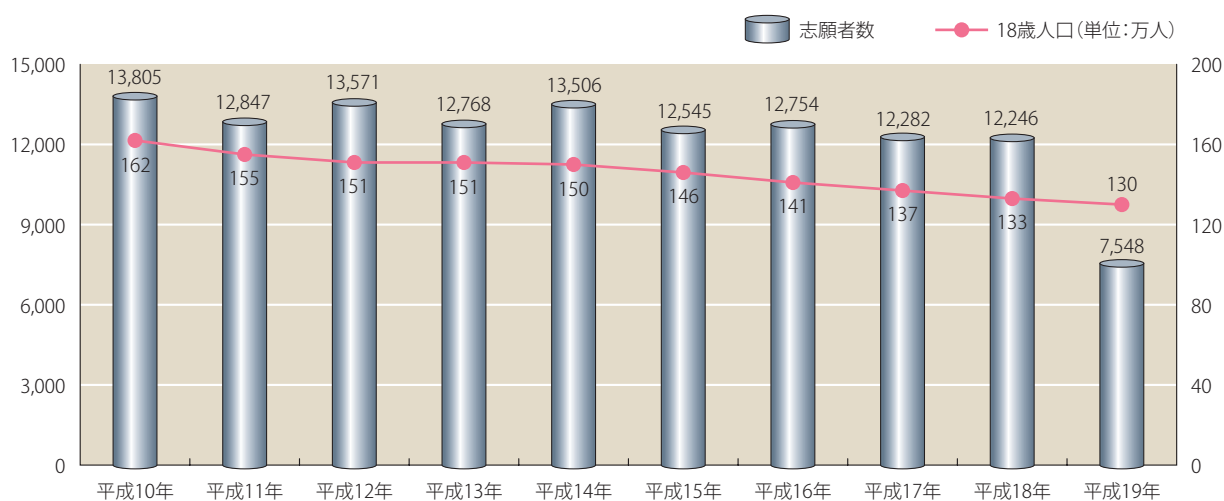
第46回七大戦開会式

学部入学状況（平成19年4月1日現在）

区 分	募集 人員	志願 者数	入 学 者 数																	
			(一般)入学者			外国学校出身者のための 選考による入学者			外国人留学生 特 別 選 抜			第3学年編入学者			再入学・ 学士入学者			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合人間学部	120	393	88	36	124									2		2	90	36	126	
文 学 部	220	629	114	109	223									2		2	116	109	225	
教 育 学 部	60	205	35	26	61							6	3	9			41	29	70	
法 学 部	320	867	259	73	332	1	3	4		1	1	5	4	9			265	81	346	
経 済 学 部	230	814	197	41	238	2	4	6	3	3	6	6	3	9		2	2	208	53	261
理 学 部	311	812	279	38	317												279	38	317	
医 学 部	100	344	87	18	105												87	18	105	
	143	406	48	103	151							3	11	14			51	114	165	
薬 学 部	30	110	18	13	31												18	13	31	
	50	113	40	15	55				2		2						42	15	57	
工 学 部	955	2,221	880	78	958				14	5	19	23	2	25			917	85	1,002	
農 学 部	300	634	198	124	322				3		3						201	124	325	
計	2,839	7,548	2,243	674	2,917	3	7	10	22	9	31	43	23	66	4	2	6	2,315	715	3,030

(注) 医学部、薬学部の上段は6年制

学部志願者数の推移



入学式後の時計台前



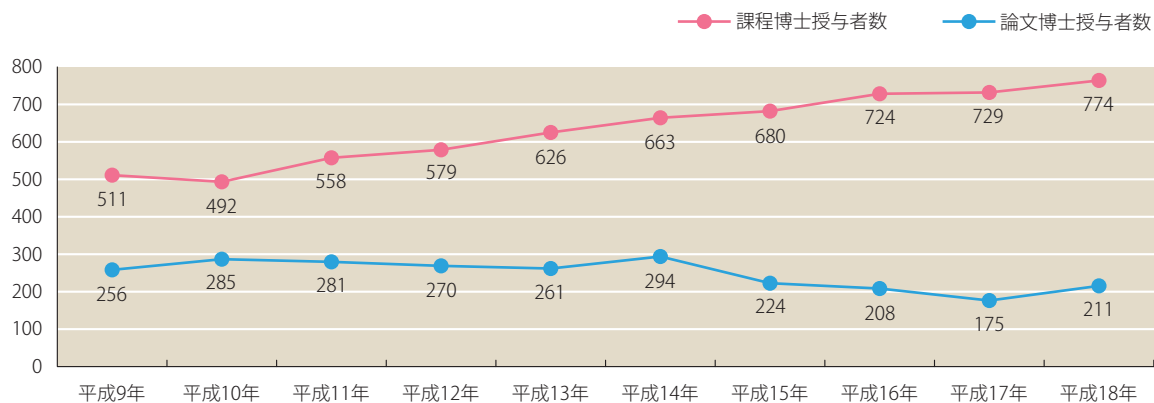
紅萌祭

博士学位授与者数

区 分	旧 制		新 制				計	
	大正9年6月 以前の学位令 によるもの	大正9年7月 以降の学位令 によるもの	大学院博士課程修了者		論文提出によるもの		平成18年度	累 計
			平成18年度	累 計	平成18年度	累 計		
文 学	29 (16)	272	43	406	17	529	60	1,236 (16)
教 育 学			6	63	9	129	15	192
法 学	32 (28)	94	3	58	7	166	10	350 (28)
経 済 学		80	39	302	9	333	48	715
理 学	21 (9)	1,052	117	3,186	14	1,486	131	5,745 (9)
医 学	183 (14)	5,559	121	3,121	28	1,926	149	10,789 (14)
社 会 健 康 医 学			4	17	1	1	5	18
薬 学		308	29	629	5	736	34	1,673
工 学	42 (28)	1,338	147	2,831	59	3,962	206	8,173 (28)
農 学		641	74	1,646	43	2,651	117	4,938
人 間 ・ 環 境 学			41	378	2	23	43	401
エ ネ ル ギ ー 科 学			26	160	6	51	32	211
地 域 研 究			11	45	1	4	12	49
情 報 学			53	271	8	77	61	348
生 命 科 学			43	121	1	1	44	122
地 球 環 境 学			17	32	1	1	18	33
計	307 (95)	9,344	774	13,266	211	12,076	985	34,993 (95)

(注) () 書は、推薦によるもので内数

博士学位授与者数の推移



医療技術短期大学部卒業生・修了者数

区 分	平成18年度			累 計
	男	女	計	
卒 業 者 数	2	1	3	3,998
専 攻 科 修 了 者 数		19	19	617



卒業式

■修士課程修了者数

区 分	平成18年度			累 計
	男	女	計	
文 学 研 究 科	71	41	112	4,017
教 育 学 研 究 科	15	24	39	1,074
法 学 研 究 科	31	15	46	1,330
経 済 学 研 究 科	51	24	75	1,375
理 学 研 究 科	253	45	298	7,824
医 学 研 究 科	6	6	12	143
薬 学 研 究 科	45	32	77	1,999
工 学 研 究 科	619	52	671	24,916
農 学 研 究 科	179	90	269	7,094
人 間・環 境 学 研 究 科	88	61	149	1,744
エ ネ ル ギ ー 科 学 研 究 科	118	6	124	1,173
アジア・アフリカ地域研究研究科	8	8	16	54
情 報 学 研 究 科	173	9	182	1,427
生 命 科 学 研 究 科	47	24	71	511
地 球 環 境 学 舎	11	12	23	120
計	1,715	449	2,164	54,801

(注1) 医学研究科の累計には、社会健康医学系専攻修了者66名を含む

(注2) 人間・環境学研究科の累計には、修士修了相当授与者9名を含む

(注3) アジア・アフリカ地域研究研究科は修士修了相当授与者

■専門職学位課程修了者数

区 分	平成18年度			累 計
	男	女	計	
法 学 研 究 科	147	42	189	323
医 学 研 究 科	9	11	20	73
計	156	53	209	396

■学部卒業生数

区 分	平成18年度			累 計
	男	女	計	
総 合 人 間 学 部	102	40	142	1,449
文 学 部	100	87	187	15,043
教 育 学 部	34	44	78	2,950
法 学 部	308	118	426	34,194
経 済 学 部	205	47	252	20,562
理 学 部	257	26	283	15,977
医 学 部	84	21	105	11,580
薬 学 部	59	34	93	3,563
工 学 部	876	63	939	52,892
農 学 部	200	92	292	16,885
小 計	2,225	572	2,797	175,095
旧 制				
附 属 医 学 専 門 部			—	804
理 工 科 大 学			—	944
計	—	—	2,797	176,843

■平成19年3月博士後期課程修了者の進路状況

(平成19年5月1日現在)

区 分	文 学 研究科	教育学 研究科	法 学 研究科	経済学 研究科	理学 研究科	医学 研究科	薬 学 研究科	工 学 研究科	農 学 研究科	人間・環境 学 研究科	エネルギー 科学 研究科	情報学 研究科	生命科学 研究科	地球環境 学 合	計
進学(大学院)	4				10				1	1			1		17
就 職	20	24	4	17	116	6	18	42	77	15	16	42	36	16	449
そ の 他 ※	34	10	2	24	13	3	14	150	13	52	5	20	7	2	349
計	58	34	6	41	139	9	32	192	91	68	21	62	44	18	815

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者 ・就職準備 ・一時的な仕事に就いた者 ・無業者 ・家事手伝い

■平成19年3月博士課程(一貫)修了者の進路状況

(平成19年5月1日現在)

区 分	医学研究科	アジア・アフリカ 地域研究研究科	計
進学(大学院)	1		1
就 職	113	11	124
そ の 他 ※	39	13	52
計	153	24	177

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者
・研修員
・帰国留学生
・無業者

■平成19年3月博士後期課程[博士課程(一貫)含む]修了者の産業別就職状況

(平成19年5月1日現在)

	文 学 研究科	教育学 研究科	法 学 研究科	経済学 研究科	理学 研究科	医学 研究科	薬 学 研究科	工 学 研究科	農 学 研究科	人間・環境 学 研究科	エネルギー 科学 研究科	7/7/7/7/7 地域研究研究科	情報学 研究科	生命科学 研究科	地球環境 学 合	計
農 業																0
林 業									1							1
鉱 業																0
建設業								3								3
製造業					16	2	14	15	13	2	3		13	4	2	84
電気・ガス・水道業								2			1					3
運輸・通信業					4			4	1		1		16			26
卸売・小売業																0
金融・保険業					2	1										3
不動産業																0
サービス業	20	23	4	17	93	116	4	15	58	12	11	10	13	32	14	442
公務員		1			1			1	4	1		1				9
上記以外								2								2
計	20	24	4	17	116	119	18	42	77	15	16	11	42	36	16	573

■平成19年3月修士課程修了者の進路状況

(平成19年5月1日現在)

区 分	文 学 科 研究科	教育学 研究科	法 学 科 研究科	経済学 研究科	理学 研究科	医 学 科 研究科	薬 学 科 研究科	工 学 科 研究科	農 学 科 研究科	人間・環境 学 研究科	エネルギー 科学 研究科	情 報 学 科 研究科	生命科学 研究科	地球環境 学 科	計
進学(大学院)	50	28	15	31	125	8	25	70	53	77	12	16	38	4	552
就 職	44	10	27	32	154	1	50	579	207	49	110	161	28	18	1470
そ の 他 ※	18	1	4	12	17	3	2	22	8	23	2	5	5	1	123
計	112	39	46	75	296	12	77	671	268	149	124	182	71	23	2,145

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者 ・就職準備 ・無業者 ・家事手伝い ・帰国留学生

■平成19年3月専門職学位課程修了者の進路状況

(平成19年5月1日現在)

区 分	法学研究科	医学研究科	計
進学(大学院)	1	4	5
就 職	2	16	18
そ の 他 ※	186	1	187
計	189	21	210

※「その他」の主な内訳

・修了後の進路について大学に届け出のない者
・新司法試験受験者
・無業者

■平成19年3月修士課程(専門職学位課程含む)修了者の産業別就職状況

(平成19年5月1日現在)

区 分	文 学 研究科	教育学 研究科	法 学 研究科	経済学 研究科	理学 研究科	医学 研究科	薬 学 研究科	工 学 研究科	農 学 研究科	人間・環境 学 研究科	エネルギー 科学 研究科	情報学 研究科	生命科学 研究科	地球環境 学 合	計
農 業									2						2
林 業								1							1
鉱 業					1			1							2
建設業	1				1			29	3		2			2	38
製造業	4		3	6	59	6	42	341	116	21	71	75	19	2	765
電気・ガス・水道業					1			31			15	1			48
運輸・通信業	10	2	4		43		1	62	16	10	5	51	5	2	211
卸売・小売業	2				4			7	9		3				25
金融・保険業	2		3	5	25	1		26	14	2	4	9	1	1	93
不動産業	1							29	1					1	32
サービス業	20	7	5	18	19	10	6	29	31	4	7	25	3	7	191
公務員	4	1	14	2			1	18	15	7	3			3	68
上記以外				1	1			5		5					12
計	44	10	29	32	154	17	50	579	207	49	110	161	28	18	1,488

平成 19 年 3 月学部卒業者の進路状況

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

区 分	総合人間学部	文 学 部	教育学部	法 学 部	経済学部	理 学 部	医 学 部	薬 学 部	工 学 部	農 学 部	計
進学(大学院)	61	59	35	158	26	239	1	83	820	244	1726
就 職	68	111	34	160	196	24		5	96	36	730
臨床研修医							96				96
そ の 他 ※	13	17	9	108	30	20	8	5	23	12	245
計	142	187	78	426	252	283	105	93	939	292	2,797

※「その他」の主な内訳

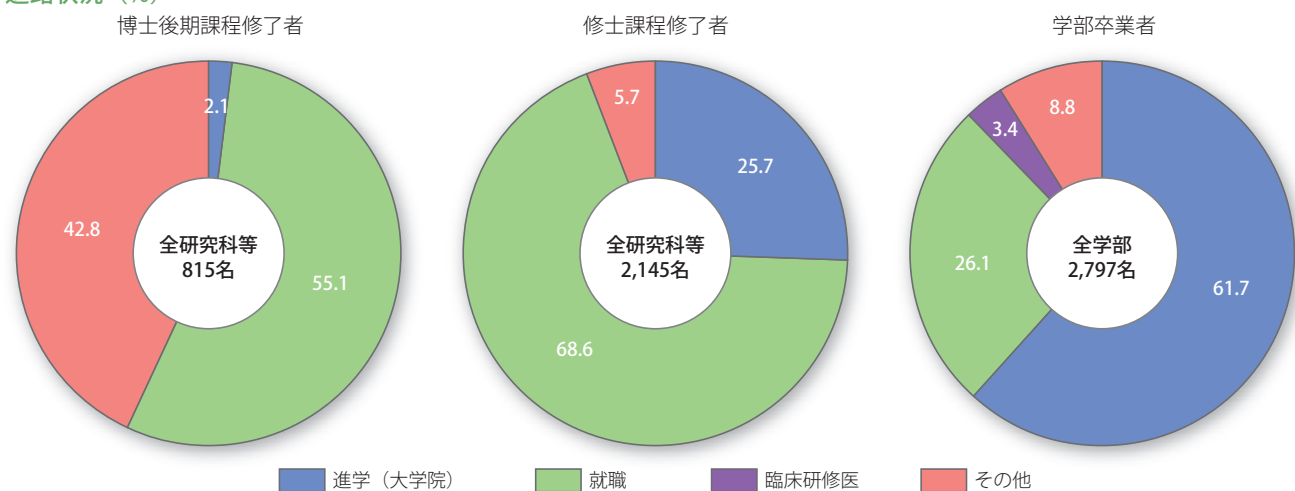
・卒業後の進路について大学に届け出のない者 ・大学院進学準備 ・就職準備 ・資格試験等受験準備(司法試験含む) ・研究生、研修生 ・帰国留学生

平成 19 年 3 月学部卒業者の産業別就職状況(医学部を除く)

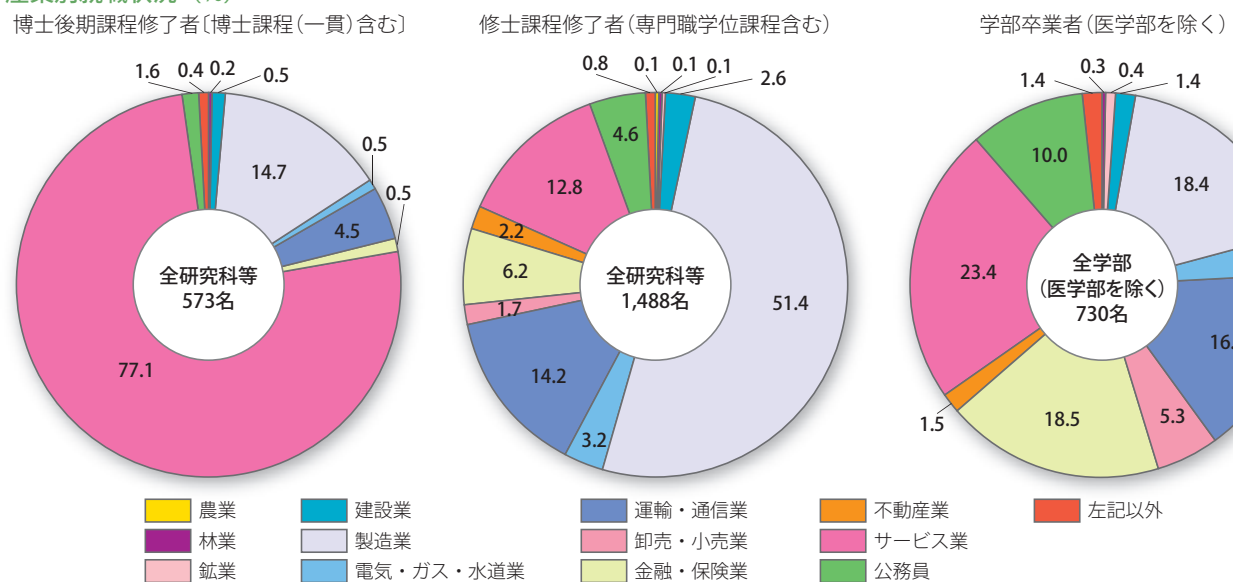
(平成 19 年 5 月 1 日現在)

区 分	総合人間学部	文 学 部	教育学部	法 学 部	経済学部	理 学 部	薬 学 部	工 学 部	農 学 部	計
農 業										0
林 業									2	2
鉱 業				1	2					3
建設業		1		1				8		10
製造業	14	18	2	17	36	2	1	37	7	134
電気・ガス・水道業	2	4	1	7	10			1		25
運輸・通信業	16	32	10	20	10	5		22	2	117
卸売・小売業	4	6	1	16	1			6	5	39
金融・保険業	8	13	1	42	47	9	2	5	8	135
不動産業	1	1	3	2	4					11
サービス業	19	21	13	23	69	6	1	12	7	171
公務員	3	15	3	31	9	1	1	4	5	73
上記以外	1				8	1		1		10
計	68	111	34	160	196	24	5	96	36	730

進路状況 (%)



産業別就職状況 (%)



外国人研究者受入数（平成 18 年度）

国・地域	外国人 教 師	非常勤 講 師	外国人 研究員	招へい 外国人 学 者	外国人 共同 研究者	計	外国人 研修員 等
アジア (17)							
バングラデシュ人民共和国			2 (1)	4	4	10 (1)	
ブ ー タ ン 王 国			1 (1)			1 (1)	
中 華 人 民 共 和 国		20	14 (11)	41	55	130 (11)	26
イ ン ド		2	3 (2)	8	14	27 (2)	
インドネシア共和国			6 (2)	8	18	32 (2)	3
日 本			3 (3)			3 (3)	
大 韓 民 国		6	8 (7)	27	25	66 (7)	
マ レ ー シ ア		2	1	2	1	6	
ミャンマー連邦							1
ネ パ ー ル 王 国	1		1 (1)		1	3 (1)	
パキスタン・イスラム共和国			1	1		2	
フィリピン共和国			3 (2)	1	1	5 (2)	
シンガポール共和国			1 (1)		1	2 (1)	
スリランカ民主主義共和国		1	1 (1)		2	4 (1)	
タ イ 王 国		1	8 (2)	4	7	20 (2)	
ベトナム社会主義共和国					3	3	1
台 湾		2	1 (1)	13	10	26 (1)	
北米 (2)							
カ ナ ダ		4	6 (6)	7	3	20 (6)	
アメリカ合衆国	1	17	14 (12)	42	38	112 (12)	
中南米 (2)							
ブラジル連邦共和国					2	2	1
グアテマラ共和国							1
欧州 (NIS諸国を含む) (22)							
オーストリア共和国				5	4	9	
ベルギー王国			1 (1)		3	4 (1)	
ブルガリア共和国			1 (1)	3	1	5 (1)	
チェコ共和国					1	1	
デンマーク王国					1	1	
フランス共和国	4	3	10 (9)	19	26	62 (9)	
ドイツ連邦共和国	2	2	4 (3)	15	12	35 (3)	
ハンガリー共和国				2	2	4	
イタリア共和国	2	2	1 (1)	7	4	16 (1)	
リトアニア共和国		1				1	
モルドバ共和国			1 (1)			1 (1)	
オランダ王国		1	2 (2)	4	1	8 (2)	
ノルウェー王国					1	1	
ポーランド共和国			1		1	2	
ポルトガル共和国					1	1	
ル ー マ ニ ア			2 (2)	1		3 (2)	
ロ シ ア 連 邦		4	7 (7)	9	5	25 (7)	
ス ペ イ ン		3			5	8	
スウェーデン王国			1 (1)	2	5	8 (1)	
ス イ ス 連 邦		1		3	2	6	
ウ ク ラ イ ナ			2 (1)			2 (1)	
英 国	1	10	2 (2)	9	13	35 (2)	
大洋州 (2)							
オーストラリア連邦		5	2 (2)	3	2	12 (2)	
ニュージーランド		2		1		3	
中東 (4)							
イラン・イスラム共和国				3	2	5	
イスラエル国		1	2 (2)	2		5 (2)	
クウェート国				2		2	
トルコ共和国			1 (1)	1		2 (1)	
アフリカ (5)							
アルジェリア民主人民共和国		1				1	
コンゴ共和国					1	1	
エジプト・アラブ共和国			1 (1)	6	5	12 (1)	
エチオピア連邦民主共和国			3 (3)		1	4 (3)	
ケニア共和国		1				1	
計 (54)	11	92	117 (93)	255	284	760 (93)	33

(注1) 外国人研究員の()書は、客員教授・客員准教授数で内数

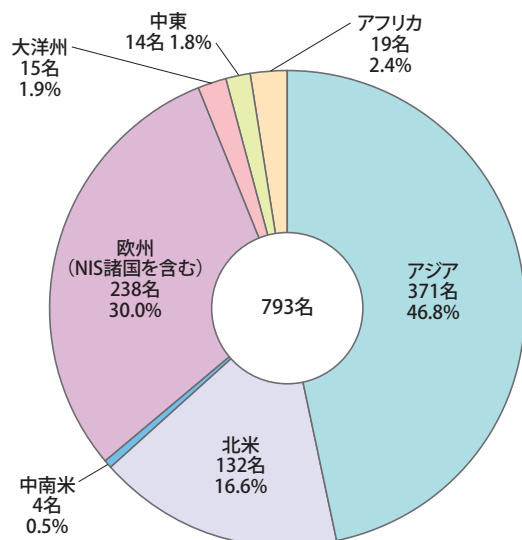
(注2) 外国人研修員等は、外国人受託研修員、中国医学研修生、中国政府派遣研究員、国連大学派遣研究員及びユネスコ国際大学院研修講座研修生

外国人留学生数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

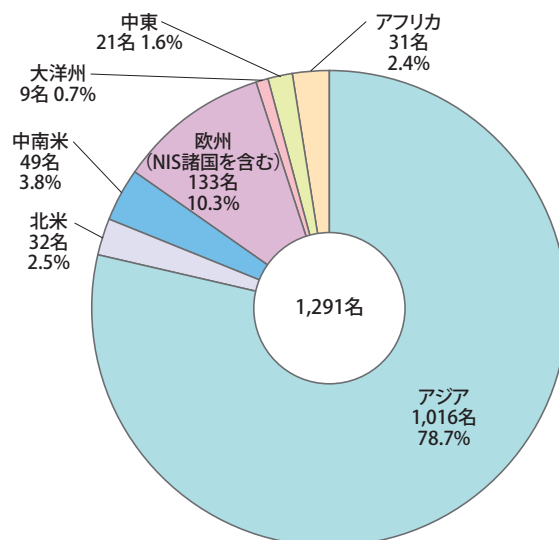
国・地域	学 部		大 学 院				研 究 生 等	計
	学生	聴講生	修士課程	博士課程	専門学	聴講生		
アジア (19)								
バングラデシュ人民共和国	1		1	12		1		15
ブ ー タ ン 王 国				2				2
カンボジア 国	1		1	2	1			5
中 華 人 民 共 和 国	79	1	118	180	21	5	95	499
イ ン ド			1	11			2	14
インドネシア共和国			9	25			3	37
大 韓 民 国	28	10	46	90	3	4	16	197
ラオス人民民主共和国			1	4			1	6
マ レ ー シ ア	1		5	7			7	20
モンゴル 国	10		2	3			2	17
ミャンマー連邦			3	3	1		3	10
ネパール 国			2	9			1	12
パキスタン・イスラム共和国				2		1		3
フィリピン共和国			1	10			7	18
シンガポール共和国	1	1		1				3
スリランカ民主主義共和国			2	6				8
タ イ 王 国	2	2	8	33	1		6	52
ベトナム社会主義共和国	8		9	14	1		3	35
台 湾	1	1	19	28	3	1	10	63
北米 (2)								
カ ナ ダ		3	2	1			1	7
アメリカ合衆国		5	6	4		2	8	25
中南米 (12)								
アルゼンチン共和国	2		2	2			2	8
ボリビア共和国				1				1
ブラジル連邦共和国			3	7			4	14
チ リ 共 和 国				1			2	3
コロンビア共和国			2	4				6
グアテマラ共和国							1	1
ホンジュラス共和国				1				1
ジャマイカ			1					1
メキシコ合衆国			4					4
パナマ共和国							1	1
ペルー共和国			1	2			3	6
ベネズエラ・ボリバル共和国			2				1	3
欧州 (NIS諸国を含む) (27)								
オーストリア共和国		1					1	2
ベルギー王国		2		1			2	5
ボスニア・ヘルツェゴビナ							1	1
ブルガリア共和国	1		3	2			1	7
クロアチア共和国							1	1
キプロス共和国				1				1
チェコ共和国				2			1	3
フィンランド共和国				1				1
フランス共和国		5	2	9		3	6	25
ドイツ連邦共和国		8		4			3	15
ギリシャ共和国			2				1	3
ハンガリー共和国	1		1	2				4
イタリア共和国				1			2	3
キルギス共和国	1			1			2	4
オランダ王国		5					1	6
ポーランド共和国				6			1	7
ポルトガル共和国			1					1
ル ー マ ニ ア			1				3	4
ロ シ ア 連 邦			2	8			1	11
セルビア・モンテネグロ	1			1				2
スロバキア共和国				1			1	2
ス ペ イ ン				1		1	1	3
スウェーデン王国		4		1				5
ス イ ス 連 邦		2		1				3
ウ ク ラ イ ナ	1		1				2	4
英 国			1	4			3	8
ウズベキスタン共和国			1				1	2
大洋州 (3)								
オーストラリア連邦				2		2	1	5
フィジー諸島共和国							1	1
ニュージーランド				2			1	3
中東 (7)								
アフガニスタン・イスラム共和国			1					1
パ ー レ ー ン 王 国			1					1
イラン・イスラム共和国				3			1	4
イスラエル 国			1	5			1	7
ヨルダン・ハシェミット王国							1	1
シリア・アラブ共和国				1			1	2
トルコ共和国			1	3			1	5
アフリカ (11)								
エジプト・アラブ共和国				10			2	12
エチオピア連邦民主共和国			2					2
ガ ー ナ 共 和 国				1				1
ケニア共和国			2	3				5
マリ共和国				1				1
ナイジェリア連邦共和国			1	1				2
南アフリカ共和国				1				1
スーダン共和国				1				1
タンザニア連合共和国				2			1	3
チュニジア共和国							1	1
ザンビア共和国					1	1		2
計 (81)	139	50	275	548	32	21	226	1,291

(注) 総数1,291名中、留学ビザ留学生は1,275名

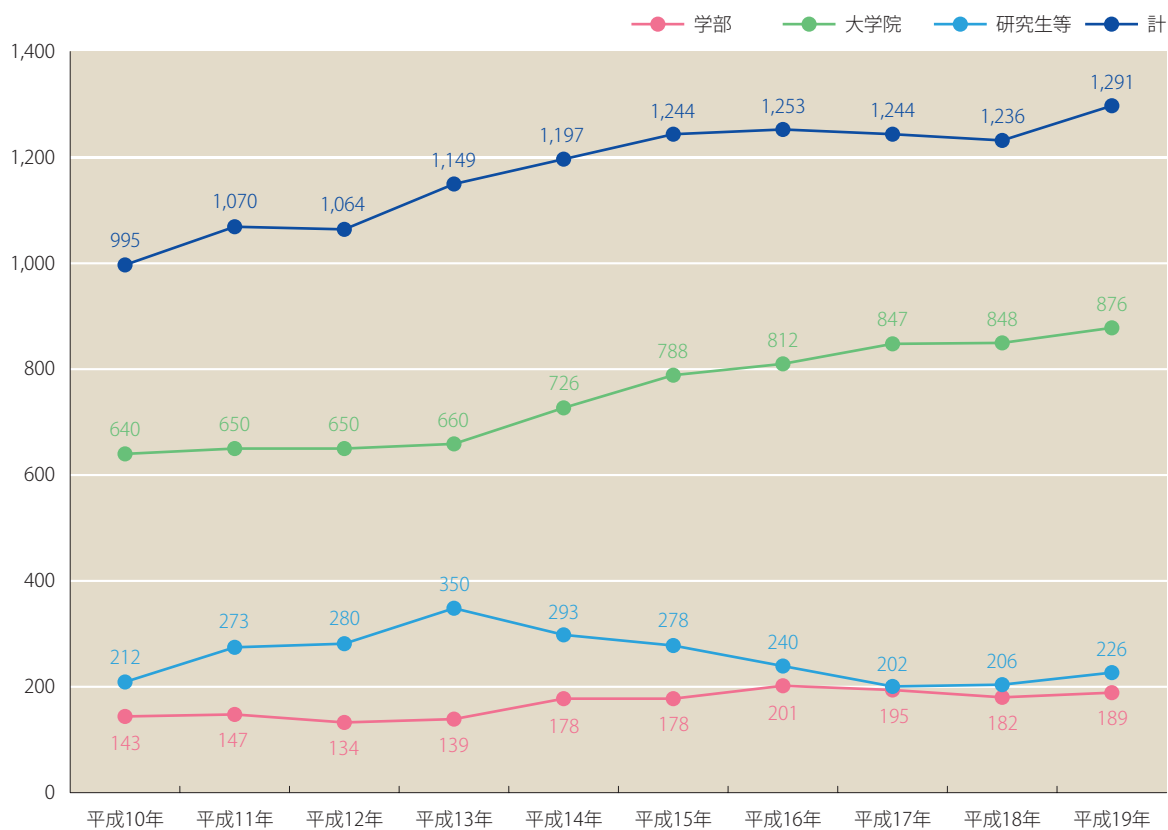
地域別外国人研究者受入数（平成 18 年度）



地域別外国人留学生数（平成 19 年 5 月 1 日現在）



外国人留学生受入数の推移



■ 授業料等を不徴収とする大学間学生交流協定校一覧

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

国・地域	大学名	人数
中華人民共和国	復旦大学	2
	南京大学	2
	香港科技大学	2
大韓民国	慶北大学校	3
	ソウル大学校	3
	延世大学校	2
	高麗大学校	2
シンガポール共和国	シンガポール国立大学	2
タイ王国	カセサート大学	2
	タマサート大学	2
	チュラロンコン大学	2
台湾	国立台湾大学	2
カナダ	トロント大学	2
	ケベック州大学学長校長協議会	5
	ウォータールー大学	6
アメリカ合衆国	ジョージワシントン大学	2
	カリフォルニア大学	6
	ハワイ大学	2
	ペンシルバニア大学	2
メキシコ合衆国	グアダラハラ大学	2
オーストリア共和国	ウィーン大学	2
ベルギー王国	ルーバンカトリック大学	2
フランス共和国	ストラスブール大学連合	5
	グルノーブル大学連合	5
ドイツ連邦共和国	ベルリン自由大学	2
	ミュンヘン大学	2
	ボン大学	3
	ハイデルベルク大学	2
	フンボルト大学	2
	ミュンヘン工科大学	3
オランダ王国	ライデン大学	2
	ユトレヒト大学	3
スウェーデン王国	ウプサラ大学	2
	ストックホルム大学	2
	ストックホルム王立工科大学	2
スイス連邦	ローザンヌ大学	4
英国	サセックス大学	2
	シェフィールド大学	2
	マンチェスター大学	3
オーストラリア連邦	メルボルン大学	3
	ニューサウスウェールズ大学	2
	シドニー大学	2
ニュージーランド	オークランド大学	2
イスラエル国	テルアビブ大学	2
計(19カ国・地域)	41大学3大学群	114

■ 大学間学生交流協定校への派遣実績一覧

(平成 18 年度)

国・地域	大学名	人数
大韓民国	ソウル大学校	1
シンガポール共和国	シンガポール国立大学	2
カナダ	トロント大学	1
	ケベック州大学学長校長協議会	3
アメリカ合衆国	ジョージワシントン大学	1
	ハワイ大学	2
オーストリア共和国	ウィーン大学	2
フランス共和国	ストラスブール大学連合	5
	グルノーブル大学連合	4
ドイツ連邦共和国	ボン大学	1
	ハイデルベルク大学	1
	フンボルト大学	1
オランダ王国	ライデン大学	2
	ユトレヒト大学	3
スウェーデン王国	ウプサラ大学	2
スイス連邦	ローザンヌ大学	2
英国	サセックス大学	2
オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ大学	1
	シドニー大学	2
ニュージーランド	オークランド大学	1
計(13カ国・地域)	17大学3大学群	39



ジャカルタ連絡事務所外観



留学生ラウンジ「きずな」イベント



大学間学術交流協定校

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

部局間学術交流協定数

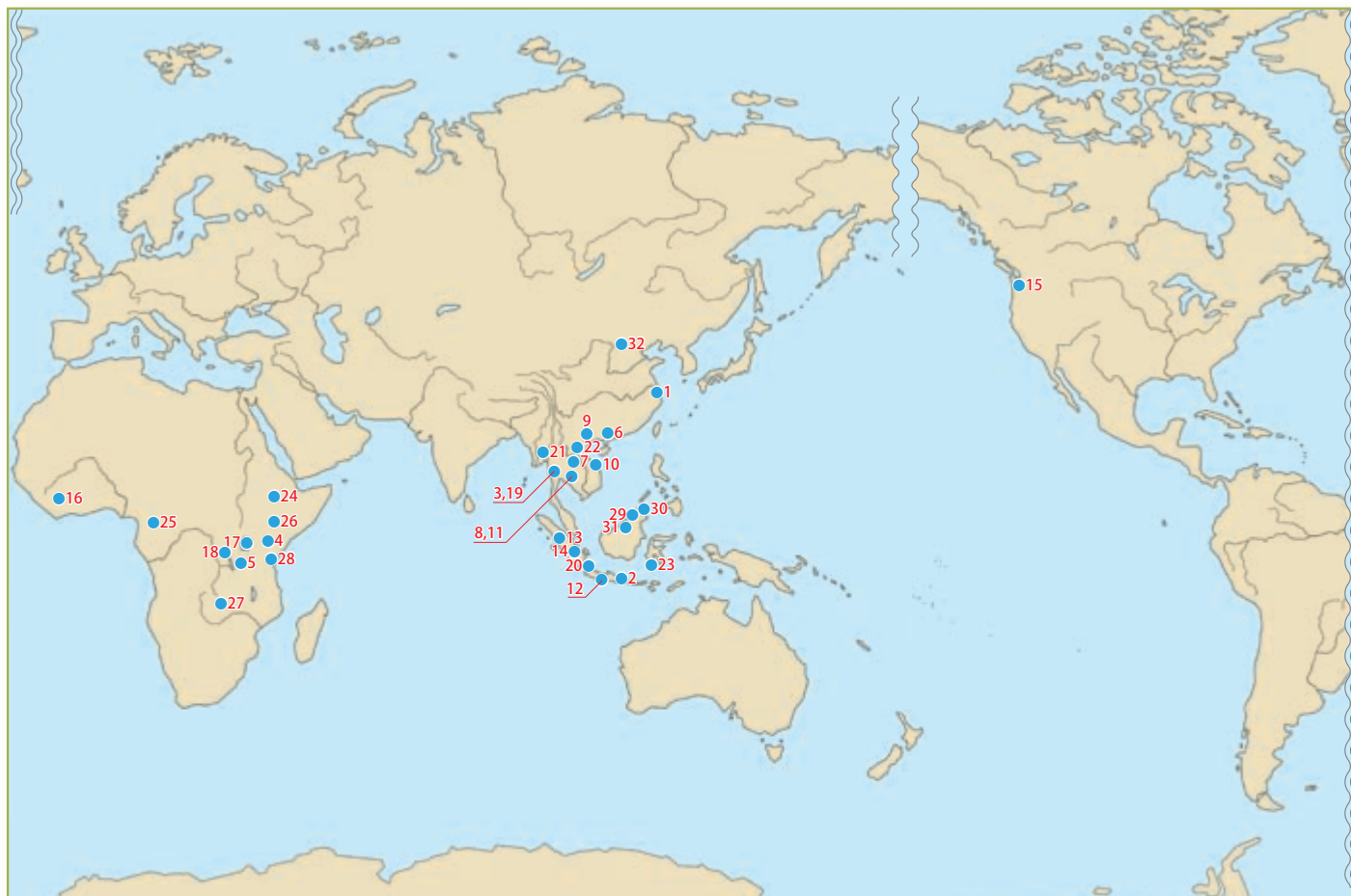
(平成 19 年 5 月 1 日現在)

国・地域	大学名	締結年月日
アジア(7)		
中華人民共和国	西北大学	1980. 5.31
	武漢大学	1980.10.15
	北京大学	1983. 4. 1
	清華大学	1998. 5. 5
	復旦大学	2002. 4.25
	浙江大学	2003.11. 5
	中国科学技術大学	2005. 5.13
	香港科技大学	2005. 5.13
	南京大学	2006. 5.11
	インドネシア工科大学	2006. 1.20
インドネシア共和国	インドネシア科学院(LIPI)	2006. 3.17
	慶北大学校	1984. 6. 5
大韓民国	ソウル大学校	1991. 5.21
	延世大学校	1998. 6.26
	高麗大学校	2002. 2.19
	韓国科学技術院(KAIST)	2005. 5.13
	浦項工科大学(POSTECH)	2007. 2.15
	ラオス国立大学	2002. 5.30
ラオス人民民主共和国	シンガポール国立大学	1999. 5.15
タイ王国	カセサート大学	1984. 2.28
	チュラロンコン大学	2005.11.23
	タマサート大学	2005.11.23
台湾	国立台湾大学	2005. 5.13
	国立清華大学	2006.11. 8
北米(2)		
カナダ	トロント大学	1991. 9.16
	ケベック州大学学長校長協議会(18大学・研究所)	1994. 3.17
	ウォータールー大学	2003. 1.31
アメリカ合衆国	ウエイン州立大学	1985.10. 7
	スタンフォード大学	1989.11.10
	カリフォルニア大学	1990. 3.29
	ポリテクニク大学	1990. 4.28
	ブラウン大学	1992. 4.14
	ジョージワシントン大学	1998. 6.10
	タフツ大学	1998. 8.25
	ペンシルバニア大学	1999.11.12
	ハワイ大学	2003.11.13
	ミシガン大学	2003.12. 5
中南米(1)		
メキシコ合衆国	グアダラハラ大学	1983. 5.10
欧州(NIS諸国を含む)(11)		
オーストリア共和国	ウィーン大学	1993.10.12
ベルギー王国	ルーバンカトリック大学	1997.11.19
チェコ共和国	カレル大学	1990. 6. 5
フランス共和国	パリ第7大学	1979.11. 2
	ストラスブール第一・第二・第三大学	1996. 1.23
	グルノーブル大学連合(4大学)	2000. 9.14
ドイツ連邦共和国	ベルリン自由大学	1984.10.30
	ミュンヘン大学	1989. 9. 1
	ボン大学	1990. 6.27
	ハイデルベルク大学	1990.10.11
	フンボルト大学	1998.12. 2
	ミュンヘン工科大学	2006.10.31
イタリア共和国	シエナ大学	1989.11.22
	ボローニャ大学	1995. 4.25
オランダ王国	ピザ大学	2001. 6. 7
	ライデン大学	1997. 3. 6
ロシア連邦	ユトレヒト大学	1997. 6.26
	ロモノソフ記念モスクワ国立大学	1987.10.26
スウェーデン王国	ウプサラ大学	1997. 2.18
	ストックホルム大学	1997. 8. 5
	ストックホルム王立工科大学	2005.10.19
スイス連邦	スイス連邦工科大学	1989.12.18
	ローザンヌ大学	1997. 6.30
英国	サセックス大学	1989.10. 5
	オックスフォード大学	1991.12. 7
	ケンブリッジ大学	1997. 9. 3
	ノッティンガム大学	1999. 7. 8
	エジンバラ大学	2005.10.20
	シェフィールド大学	2006.10. 1
	マンチェスター大学	2006.10.30
大洋州(2)		
オーストラリア連邦	クイーンズランド大学	1981.12.22
	メルボルン大学	1997.10. 9
	ニューサウスウェールズ大学	1998. 6.22
	シドニー大学	1999. 5.31
ニュージーランド	オークランド大学	1997. 4.10
中東(1)		
イスラエル国	テルアビブ大学	1999. 4.23
アフリカ(1)		
スーダン共和国	ハルツーム大学	2001. 6. 7
その他(1)		
	国際連合大学	2005. 7.29
計(26カ国・地域)	73大学3大学群	

部局名	協定締結数
文学研究科・文学部	5
教育学研究科・教育学部	4
経済学研究科・経済学部	16
理学研究科・理学部	4
医学研究科・医学部	4
薬学研究科・薬学部	2
工学研究科・工学部	15
農学研究科・農学部	15
アジア・アフリカ地域研究研究科	4
エネルギー科学研究科	5
情報学研究科	13
地球環境学	3
化学研究科	19
人文科学研究科	6
再生医科学研究科	1
エネルギー理工学研究科	24
生存圏研究所	10
防災研究所	23
基礎物理学研究所	4
経済研究所	1
数理解析研究所	2
原子炉実験所	20
霊長類研究所	11
東南アジア研究所	8
生態学研究センター	3
地域研究統合情報センター	1
国際交流センター	2
高等教育研究開発推進センター	1
産官学連携センター	3
フィールド科学教育研究センター	2
アフリカ地域研究資料センター	13
文学研究科・文学部、教育学研究科・教育学部、法学研究科・法学部、経済学研究科・経済学部、人文科学研究科	1
東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科	7
医学部、再生医科学研究科	1
工学研究科・工学部、エネルギー科学研究科	1
工学研究科・工学部、エネルギー科学研究科、情報学研究科	6
工学研究科・工学部、エネルギー科学研究科、地球環境学	3
工学研究科・工学部、エネルギー科学研究科、情報学研究科、地球環境学	2
工学研究科、地球環境学	1
計	266



ボッソウの野生チンパンジーの石器使用



海外交流拠点等位置図

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

部 局 名	海外拠点名	国 (地名)	設置年
1 経済学研究科	附属上海センター上海支所	中華人民共和国 (上海)	2003
2 理学研究科	バンドン工科大学KAGI21サテライト・オフィス	インドネシア共和国 (バンドン)	2003
3 理学研究科	チュラロンコン大学KAGI21サテライト・オフィス	タイ王国 (バンコク)	2004
4 理学研究科	アフリカ人類学・生物学研究フィールドセンター	タンザニア連合共和国 (アルーシャ)	2006
5 理学研究科	京都大学アフリカ類人猿調査拠点 (Kyoto University African Ape Expedition)	タンザニア連合共和国 (キゴマ)	1965
6 工学研究科	京都大学-清華大学環境技術共同研究・教育センター	中華人民共和国 (深圳)	2005
7 農学研究科	東北タイ農業環境プロジェクト事務所	タイ王国 (コンケン)	1996
8 エネルギー科学研究科、エネルギー理工学研究所	環境調和型エネルギー交流拠点	タイ王国 (パトムターニ)	2003
9 地球環境学堂	京都大学大学院地球環境学堂教育研究拠点	ベトナム社会主義共和国 (ハノイ)	2005
10 地球環境学堂	京都大学大学院地球環境学堂教育研究拠点	ベトナム社会主義共和国 (フエ)	2006
11 エネルギー理工学研究所	国際新エネルギー機構 タイ拠点	タイ王国 (パトムターニ)	2003
12 生存圏研究所	インドネシアサテライトオフィス	インドネシア共和国 (ボゴール)	2004
13 生存圏研究所	赤道大気レーダー	インドネシア共和国 (プキティンギ)	2001
14 生存圏研究所	スマトラアカシア林研究拠点	インドネシア共和国 (スマテラ)	2005
15 防災研究所	シアトル・サテライト	アメリカ合衆国 (シアトル)	1996
16 霊長類研究所	ボッソウ・ニンバ研究拠点	ギニア共和国 (ボッソウ)	1976
17 霊長類研究所	ルボンド島チンパンジー研究プロジェクト	タンザニア連合共和国 (ルボンド)	2000
18 霊長類研究所	カリンズ森林調査プロジェクト	ウガンダ共和国 (ブシェニ)	1997
19 東南アジア研究所	バンコク連絡事務所	タイ王国 (バンコク)	1963
20 東南アジア研究所	ジャカルタ連絡事務所	インドネシア共和国 (ジャカルタ)	1970
21 東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科	ヤンゴン・フィールド・ステーション	ミャンマー連邦 (ヤンゴン)	2003
22 東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科	ビエンチャン・フィールド・ステーション	ラオス人民民主共和国 (ビエンチャン)	2003
23 東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科	マッカサル・フィールド・ステーション	インドネシア共和国 (マッカサル)	2003
24 アジア・アフリカ地域研究研究科	エチオピア・フィールド・ステーション	エチオピア連邦民主共和国 (アジスアベバ)	2003
25 アジア・アフリカ地域研究研究科	カメルーン・フィールド・ステーション	カメルーン共和国 (ドンゴ)	2003
26 アジア・アフリカ地域研究研究科	ケニア・フィールド・ステーション	ケニア共和国 (ナイロビ)	2003
27 アジア・アフリカ地域研究研究科	ザンビア・フィールド・ステーション	ザンビア共和国 (ルサカ)	2003
28 アジア・アフリカ地域研究研究科	タンザニア・フィールド・ステーション	タンザニア連合共和国 (ダルエスサラーム)	2003
29 生態学研究センター	キナバル山公園拠点	マレーシア (コタキナバル)	1995
30 生態学研究センター	デラマコット保護区拠点	マレーシア (サンダカン)	2003
31 生態学研究センター	サラワク州ランビル国立公園熱帯雨林生物多様性研究拠点	マレーシア (ミリ)	1992
32 産官学連携センター	清華大学科技园内京都大学リエゾンオフィス	中華人民共和国 (北京)	2006

■ 貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		166,005,082
建物	150,794,314	
減価償却累計額	△ 32,705,360	118,088,953
構築物	13,357,518	
減価償却累計額	△ 2,595,598	10,761,919
機械装置	25,908	
減価償却累計額	△ 9,236	16,671
工具器具備品	44,435,852	
減価償却累計額	△ 25,456,853	18,978,998
図書		31,307,332
美術品・収蔵品		726,059
船舶	52,935	
減価償却累計額	△ 43,256	9,679
車両その他の陸上運搬具	236,065	
減価償却累計額	△ 110,997	125,067
建設仮勘定		227,316
その他の有形固定資産	5,718	
減価償却累計額	△ 1,181	4,536
有形固定資産合計		346,251,618
2 無形固定資産		
特許権		19,910
特許権仮勘定		494,179
借地権		1,205,294
電話加入権		2,652
ソフトウェア		313,226
無形固定資産合計		2,035,262
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,281,405
長期前払費用		2,815
破産更生債権等	243,957	
貸倒引当金	△ 243,957	—
その他		9,012
投資その他の資産合計		4,293,233
固定資産合計		352,580,114

II 流動資産

現金及び預金		37,652,295
未収学生納付金収入	231,126	
徴収不能引当金	△ 68,097	163,028
未収附属病院収入	5,109,545	
徴収不能引当金	△ 370,198	4,739,347
未収入金	622,424	
徴収不能引当金	△ 173	622,250
有価証券		999,704
たな卸資産		24,618
医薬品及び診療材料		493,883
前払費用		243,986
未収収益		17,785
その他の流動資産		32,684
流動資産合計		44,989,584
資産合計		397,569,698

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	6,358,659	
資産見返補助金等	53,808	
資産見返寄附金	9,698,148	
建設仮勘定見返運営費交付金	75,969	
建設仮勘定見返施設費	150,349	
特許権仮勘定見返運営費交付金	122,264	
特許権仮勘定見返寄附金	1,369	
資産見返物品受贈額	33,339,395	49,799,965
国立大学財務・経営センター債務負担金		27,797,101
長期借入金		450,736
長期未払金		12,447,194
固定負債合計		90,494,997

II 流動負債

運営費交付金債務	3,421,038	
預り施設費	947	
預り補助金等	967	
寄附金債務	14,181,084	
承継剰余金債務	7,585	
前受受託研究費等	834,003	
前受受託事業費等	5,714	
預り科学研究費補助金等	1,143,170	
預り金	657,896	
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,608,829	
一年以内返済予定長期借入金	58,655	
未払金	18,046,977	
前受収益	2,763	
未払費用	91,558	
未払消費税等	144,003	
賞与引当金	187,371	
流動負債合計		42,392,568
負債合計		132,887,565

資本の部

I 資本金

政府出資金	244,529,935	
資本金合計		244,529,935

II 資本剰余金

資本剰余金	36,040,105	
損益外減価償却累計額(－)	△ 31,417,416	
損益外減損損失累計額(－)	△ 5,304	
資本剰余金合計		4,617,385

III 利益剰余金

教育研究等積立金	5,457,322	
積立金	4,983,079	
当期末処分利益	5,094,410	
(うち当期総利益 5,094,410)		
利益剰余金合計		15,534,812
資本合計		264,682,133
負債資本合計		397,569,698

■ 損益計算書 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用

業務費		
教育経費	5,307,420	
研究経費	14,883,644	
診療経費	16,811,003	
教育研究支援経費	2,615,883	
受託研究費	14,483,167	
受託事業費	504,041	
役員人件費	170,077	
教員人件費	36,191,815	
職員人件費	23,332,457	114,299,511
一般管理費		4,012,362
財務費用		
支払利息	1,596,602	1,596,602
雑 損		2,019
経常費用合計		119,910,496

経常収益

運営費交付金収益		57,903,855
授業料収益		11,689,975
入学金収益		1,698,119
検定料収益		309,552
附属病院収益		24,576,986
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託による収益	6,339,705	
他の主体からの受託による収益	8,333,115	14,672,820
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託による収益	163,893	
他の主体からの受託による収益	340,558	504,451
寄附金収益		3,600,082
財務収益		
受取利息	71,688	
有価証券利息	31,906	
その他の財務収益	351	103,946
雑 益		
講習料収益	7,197	
財産貸付料収益	211,173	
寄宿料収益	18,086	
入場料収益	32,436	
農場及研究林収益	31,479	
刊行物等売払代収益	16,472	
不用物品売払代収益	8,375	
手数料収益	51,290	
物品受贈益	13,283	
補助金等収益	512,771	
施設費収益	964,685	
研究関連収入	2,099,427	
その他雑益	264,040	4,230,720
資産見返負債戻入		5,795,481
経常収益合計		125,085,992

経常利益

5,175,495

臨時損失

固定資産除却損	81,341	
承継剰余金損失	92,087	173,429

臨時利益

固定資産売却益	1	
引当金戻入益	255	
承継剰余金債務戻入	92,087	92,343

当期純利益

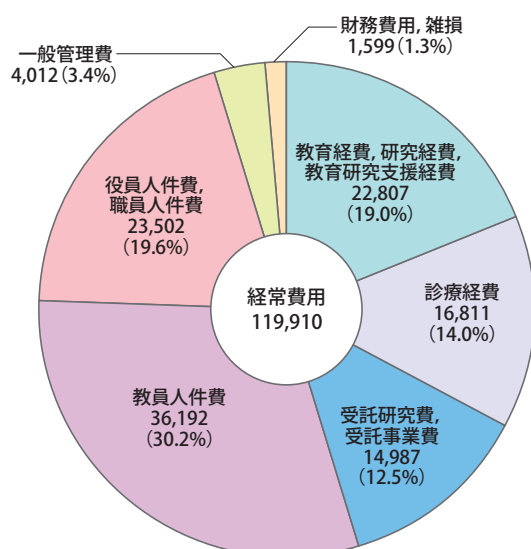
5,094,410

当期総利益

5,094,410

【損益計算書の概要】

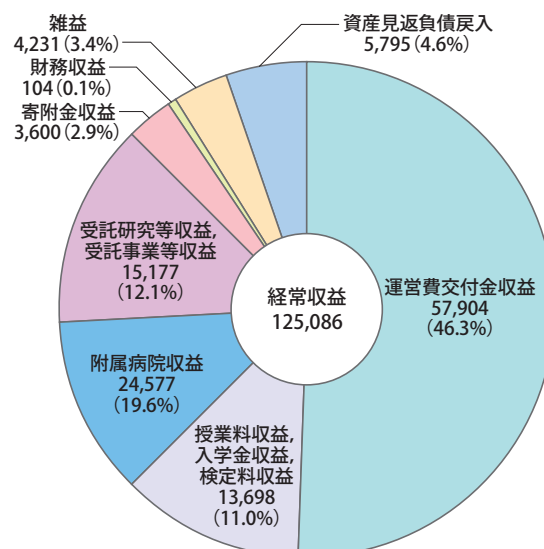
(単位：百万円)



経常費用

- 教育経費, 研究経費, 教育研究支援経費 19.0%
 - 教育経費 4.4%, 研究経費 12.4%, 教育研究支援経費 2.2%
- 受託研究費, 受託事業費 12.5%
 - 受託研究費 12.1%, 受託事業費 0.4%
- 役員人件費, 職員人件費 19.6%
 - 役員人件費 0.1%, 職員人件費 19.5%
- 財務費用, 雑損 1.3%
 - 財務費用 1.3%, 雑損 0.0%

- 教育経費 運営費交付金や寄附金, 補助金により学生等に対して行う教育に要する費用
- 研究経費 運営費交付金や寄附金, 補助金により行う研究に要する費用
- 教育研究支援経費 運営費交付金や寄附金, 補助金による附属図書館や学術情報メディアセンターなどの運営に要する費用
- 診療経費 運営費交付金や寄附金, 附属病院収入により行う診療に要する費用
- 受託研究費 国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用 (人件費を含む)
- 受託事業費 病理組織検査や受託研究員などに要する費用 (人件費を含む)
- 教員人件費 常勤教員や非常勤教員などに要する人件費 (受託研究及び受託事業に係る人件費を除く)
- 役員人件費 役員に要する人件費
- 職員人件費 事務職員や看護師, 実験補助者など, 役員及び教員を除く一切の者に要する人件費 (受託研究及び受託事業に係る人件費を除く)
- 一般管理費 大学全体の管理運営に要する費用
- 財務費用 借入金利息や PFI 事業に係る支払利息など
- 雑損 上記に含まれない費用



経常収益

- 授業料収益, 入学金収益, 検定料収益 11.0%
 - 授業料収益 9.4%, 入学金収益 1.4%, 検定料収益 0.2%
- 受託研究等収益, 受託事業等収益 12.1%
 - 受託研究等収益 11.7%, 受託事業等収益 0.4%

- 運営費交付金収益 受け入れた運営費交付金のうち, 期間, 成果, 費用のいずれかの基準に応じて収益化したものの受け入れた授業料 (授業料免除分は控除されない) 受け入れた入学金 (入学金免除分は控除されない) 受け入れた検定料
- 附属病院収益 附属病院における診療に係る収益
- 受託研究等収益 国や民間等からの受託研究員や共同研究員に係る収益
- 受託事業等収益 病理組織検査や受託研究員の入金などに係る収益
- 寄附金収益 用途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益, 及び用途を特定せず受け入れた寄附金
- 財務収益 預貯金の利息や有価証券利息など
- 雑益 補助金等の直接経費に係る収益や競争的資金の間接経費, 固定資産の貸付料に係る収益など
- 資産見返負債戻入 運営費交付金や授業料, 寄附金 (現物寄附等を含む), 補助金により取得した固定資産の減価償却費について, 資産見返負債を取り崩した額

■平成 18 年度決算報告書

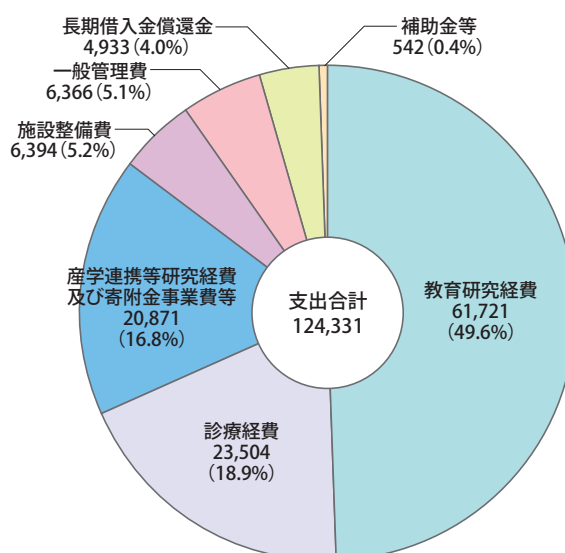
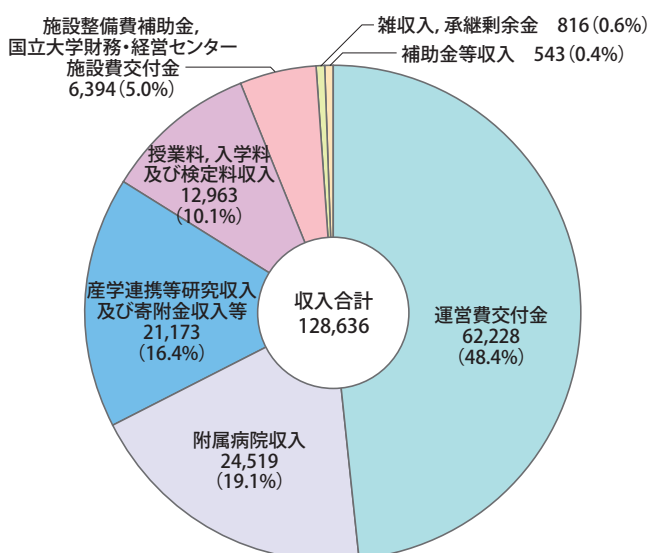
(単位：百万円)

区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	62,228	62,228	—	
施設整備費補助金	6,014	6,241	227	
補助金等収入	351	543	192	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金	153	153	—	
自己収入	36,750	38,206	1,456	
授業料、入学科及び 検定料収入	13,093	12,963	△130	
附属病院収入	23,189	24,519	1,330	
雑収入	468	724	256	
産学連携等研究収入 及び寄附金収入等	16,712	21,173	4,461	
承継剰余金	—	92	92	
計	122,208	128,636	6,428	

区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備 考
支出				
業務費	87,065	85,225	△1,840	
教育研究経費	65,700	61,721	△3,979	
診療経費	21,365	23,504	2,139	
一般管理費	6,980	6,366	△614	
施設整備費	6,167	6,394	227	
補助金等	351	542	191	
産学連携等研究経費 及び寄附金事業費等	16,712	20,871	4,159	
長期借入金償還金	4,933	4,933	—	
計	122,208	124,331	2,123	
収入-支出	—	4,305	4,305	

【決算報告書の概要】

(単位：百万円)



収入

産学連携等研究収入及び寄附金収入等 16.4%
 ・ 受託研究費等 13.7%, 寄附金 2.7%,
 授業料、入学科及び検定料収入 10.1%
 ・ 授業料 8.6%, 入学科 1.3%, 検定料 0.2%

運営費交付金 国立大学法人の業務運営のために国から措置される交付金
 附属病院収入 診療に対し患者や医療保険から支払われる料金による収入
 産学連携等研究収入 国や民間等からの受託研究や共同研究等に係る収入
 寄附金収入 寄附金として受け入れた収入
 授業料 受け入れた授業料(授業料免除分は控除)
 入学科 受け入れた入学科(入学科免除分は控除)
 検定料 受け入れた検定料
 施設整備費補助金 国からの施設整備費補助金
 国立大学財務・経営センター施設費交付金 国立大学財務・経営センターからの施設費交付金
 雑収入 有価証券利息や固定資産の貸付料などの雑収入
 承継剰余金 法人化に伴う決算上の剰余金の承継分による執行に係る予算額
 補助金等収入 国又は地方公共団体から特定の事業に対して交付される補助金(施設費補助金を除く)

支出

教育研究経費 49.6%
 ・ 教育経費 3.4%, 研究経費 8.2%, 教育研究支援経費 2.1%,
 人件費 35.9%,
 診療経費 18.9%
 ・ 診療経費 12.4%, 人件費 6.5%
 一般管理費 5.1%
 ・ 一般管理費 3.4%, 人件費 1.6%, 承継剰余金 0.1%
 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 16.8%
 ・ 受託研究費等 14.1%, 寄附金 2.7%

教育研究経費 運営費交付金や授業料などの自己収入による学生等への教育経費や教員による研究経費、これらに携わる教職員に要する人件費
 診療経費 運営費交付金および附属病院収入による患者診療に要する経費や看護師などに要する人件費
 産学連携等研究費 国や民間等からの受託研究や共同研究等に要する経費
 寄附金事業費 寄附金による教育・研究・診療等に要する経費
 施設整備費 国からの施設整備費補助金および国立大学財務・経営センターからの施設費交付金並びに施設費貸付金による建物や設備の整備経費
 一般管理費 大学全体の管理運営に要する経費やこれに携わる職員に要する人件費
 長期借入金償還金 国立大学財務・経営センターに対する借入金償還に要する経費
 補助金等 国又は地方公共団体から特定の事業に対して交付される補助金に係る経費(施設費補助金を除く)

■平成 19 年度「グローバル COE プログラム」採択拠点一覧

分野	分科名	申請部局	プログラム名称	拠点リーダー
生命科学	基礎生物学	理学研究科 霊長類研究所 生態学研究センター	生物の多様性と進化研究のための拠点形成 ーゲノムから生態系まで	理学研究科 教授 阿形清和
化学・材料科学	複合化学	工学研究科 理学研究科 化学研究所	物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点	工学研究科 教授 澤本光男
情報・電気・電子	情報学	情報学研究科 学術情報メディアセンター	知識循環社会のための情報学教育研究拠点	情報学研究科 教授 田中克己
	電気電子工学	工学研究科 情報学研究科 化学研究所 産官学連携センター	光・電子理工学の教育研究拠点形成	工学研究科 教授 野田 進
人文科学	心理学・教育学	教育学研究科 文学研究科 人間・環境学研究科 高等教育研究開発推進センター	心が活きる教育のための国際的拠点	教育学研究科 教授 子安増生
学際・複合・新領域	地域研究	東南アジア研究所 工学研究科 農学研究科 アジア・アフリカ地域研究研究科 生存圏研究所 人文科学研究科 地域研究統合情報センター アフリカ地域研究資料センター 生存基盤科学研究ユニット	生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点	東南アジア研究所 教授 杉原 薫

■平成 16 年度「21 世紀 COE プログラム」分野別採択一覧

分野	分科名	申請部局	プログラム名称
			拠点リーダー
革新的な学術分野	応用昆虫学	農学研究科	昆虫科学が拓く未来型食料環境学の創生
	K-6	フィールド科学教育研究センター 総合博物館	(農学) 藤崎憲治

■平成 15 年度「21 世紀 COE プログラム」分野別採択一覧

分野	分科名	申請部局	プログラム名称
			拠点リーダー
医学系	基礎医学 F-1	医学研究科 医学部附属病院 寄附講座	病態解明を目指す基礎医学研究拠点 (多重遺伝子変異モデルによる病態解明) (医学) 本庶 佑
	外科系臨床医学 F-2	医学研究科 医学部附属病院 再生医科学研究所	融合的移植再生治療を目指す国際拠点形成 (医学) 内山 卓
	数学	数理解析研究所	先端数学の国際拠点形成と次世代研究者育成
数学・物理学・地球科学	G-1	理学研究科	(数理解析研究所) 柏原正樹
	物理学 G-2	理学研究科 基礎物理学研究所 化学研究所 国際融合創造センター	物理学の多様性と普遍性の探求拠点 (素核・物性・宇宙を統合して推進する研究と教育) (理学) 小山勝二
	地球惑星科学 G-3	理学研究科 生存圏研究所 防災研究所	活地球圏の変動解明 (アジア・オセアニアから世界への発信) (理学) 余田成男
	機械工学 H-1	工学研究科 情報学研究科 国際融合創造センター	動的機能機械システムの数理モデルと設計論 (工学) 榎木哲夫
	機械・土木・建築・その他工学		

社 会 科 学	法学	法学研究科	21世紀型法秩序形成プログラム
	I-1	公共政策連携研究部	(法学) 大石 真
	経済学	経済研究所	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成
	I-2	経済学研究科	(理論・応用・政策の創生と融合) (経済研究所) 西村和雄
学 際 ・ 複 合 ・ 新 領 域	ゲノム科学	化学研究所	ゲノム科学の知的情報基盤・研究拠点形成
	J-2	薬学研究科	(化学研究所) 金久 實
	生物分子科学	医学部附属病院	微生物機能の戦略的活用による生産基盤拠点
	J-3	農学研究科	(農学) 清水 昌
	人文社会情報学	人文科学研究科	東アジア世界の人文情報学研究教育拠点
	J-4	人間・環境学研究科	(漢字文化の全き継承と発展のために) (人文科学研究科) 高田時雄

■平成 19 年度採択「理数学生応援プロジェクト」

取 組 名 称	申 請 部 局	取組実施責任者
グローバルリーダーシップ工学教育プログラム	工学部	工学部長 西本清一

■平成 18 年度採択「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」

テ ー マ	取 組 名 称	申 請 部 局	取組実施責任者
臨床能力向上に向けた薬剤師の養成	先端医療の育・創薬を先導する薬剤師育成	薬学部	教授 佐治英郎

■平成 18 年度採択「魅力ある大学院教育イニシアティブ」

取 組 名 称	申 請 部 局	取組実施責任者
臨地教育研究による実践的地域研究者の養成	アジア・アフリカ地域研究研究科	准教授 重田真義
シミュレーション科学を支える高度人材育成	情報学研究科	教授 中村佳正
生命科学キャリアディベロップメント	生命科学研究科	教授 石川冬木

■平成 17 年度採択「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

テ ー マ	取 組 名 称	申 請 部 局	取組実施責任者
地域活性化への貢献	新しい蘇生教育の広域展開	医学研究科	教授 平出 敦

■平成 17 年度採択「派遣型高度人材育成協同プラン」

取 組 名 称	申 請 部 局	取組実施責任者
大学院地球環境学舎インターンシップ	地球環境学舎	学舎長 嘉門雅史

■平成 16 年度採択「特色ある大学教育支援プログラム」

テ ー マ	取 組 名 称	申 請 部 局	取組実施責任者
主として教育方法の工夫改善に関するテーマ	相互研修型FDの組織化による教育改善	高等教育研究開発推進センター	センター長 田中毎実

■平成 19 年度科学技術振興調整費採択一覧

(平成 19 年 5 月 18 日現在)

プログラム名	課 題 名	申 請 部 局	代表者又は研究代表者
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成	次世代免疫制御を目指す創薬医学融合拠点	医学研究科	総長 尾池和夫
アジア科学技術協力の戦略的推進	東南アジア地域の気象災害軽減国際共同研究	理学研究科	教授 余田成男
	日中越共同環境汚染予防の評価技術開発研究	医学研究科	教授 小泉昭夫
重要政策課題への機動的対応の推進	意識の先端的脳科学がもたらす倫理的・社会的・宗教的影響の調査研究	医学部附属病院	教授 福山秀直

■平成 18 年度科学技術振興調整費採択一覧

プログラム名	課 題 名	申 請 部 局	代表者又は研究代表者
若手研究者の自立的研究環境整備促進	新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム	次世代開拓研究ユニット	総長 尾池和夫
女性研究者支援モデル育成	女性研究者の包括的支援「京都大学モデル」	医学研究科	総長 尾池和夫
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成	高次生体イメージング先端テクノハブ	工学研究科	総長 尾池和夫

■平成 17 年度科学技術振興調整費採択一覧

プログラム名	課 題 名	申 請 部 局	代表者又は研究代表者
産学官共同研究の効果的な推進	フレキシブル・ユビキタス端末の実現	国際融合創造センター	教授 年光昭夫
新興分野人材養成	遺伝カウンセラー・コーディネータユニット	医学研究科	教授 小杉真司
	ナノメディシン融合教育ユニット	工学研究科	教授 松重和美

■平成 16 年度科学技術振興調整費採択一覧

プログラム名	課 題 名	申 請 部 局	代表者又は研究代表者
新興分野人材養成	メディア情報処理専修コース	学術情報メディアセンター	センター長 美濃導彦

■平成 15 年度科学技術振興調整費採択一覧

プログラム名	課 題 名	申 請 部 局	代表者又は研究代表者
新興分野人材養成	先端医学領域知的財産ディレクター養成講座	医学研究科	研究科長 成宮 周



j.Pod



春秋講義で講演する尾池和夫総長

■ 発明

	届出件数
H18年度	392
H17年度	453
H16年度	524
H15年度	169
H14年度	64

■ 特許出願・取得

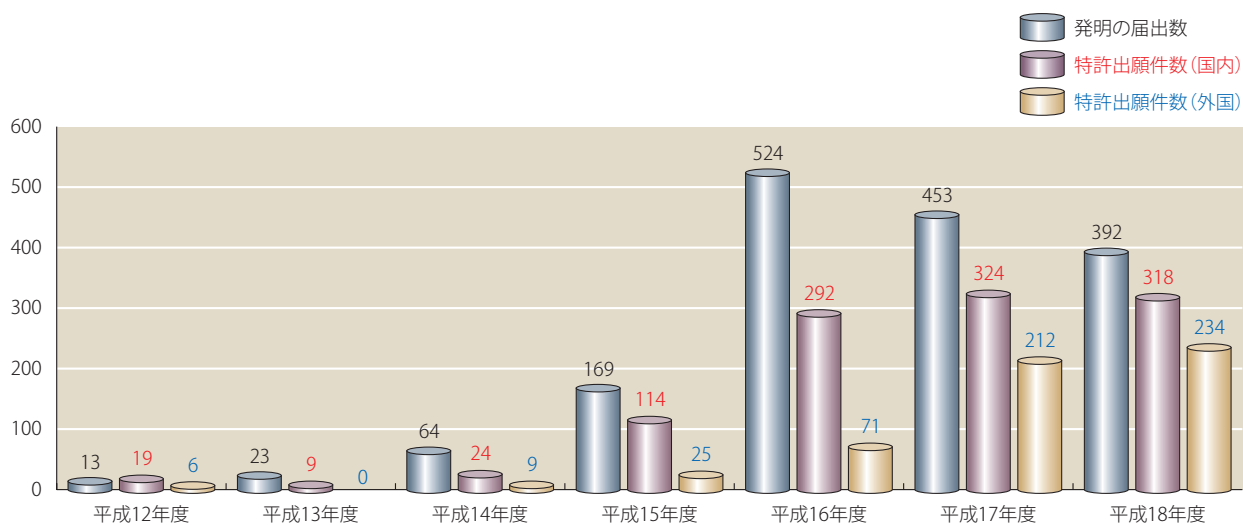
特 許	国 内		国 際(外国)	
	出願	取得	出願※1	取得※2
H18年度	318 (197)	14 (7)	234 (130)	9 (6)
H17年度	324 (173)	14 (2)	212 (104)	0 (0)
H16年度	292 (153)	2 (0)	71 (28)	0 (0)
H15年度	114 (61)	6 (2)	25 (8)	1 (0)
H14年度	24 (7)	4 (2)	9 (3)	2 (0)
保有特許数		78 (27)		28 (10)

(注1) () は他の機関等と共有するもので内数

(注2) PCT等は指定国数に関わらず「1」とカウント

(注3) 取得した特許の数 (1つの国を1とカウント)

■ 推移



■ 知的財産の活用

	特許 ※1		著作物 ※2		マテリアル		計	
	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)
H18年度	18	16,950	8	6,505	1	10,500	27	33,955
H17年度	15	9,814	12	12,965	0	0	27	22,779
H16年度	0	0	4	5,380	1	12,329	5	17,709
H15年度	0	0	0	0	0	0	0	0
H14年度	0	0	0	0	0	0	0	0

(注1) 出願中のものを含む

(注2) ソフトウェア・デジタルコンテンツ等で知的財産ポリシー及び発明規程により取り扱ったもの

外部資金受入状況（平成 18 年度）

区 分	件 数	受入額(単位:千円)
民間等との共同研究	643	2,987,601
受 託 研 究	707	11,795,015
奨 学 寄 附 金	3,622	3,500,305

科学研究費補助金（平成 18 年度）

種 目	件 数	金 額(単位:千円)
特 別 推 進 研 究	6	662,360
特 定 領 域 研 究	348	3,060,982
特 別 研 究 促 進 費	2	1,676
若 手 研 究 (A)	56	479,839
若 手 研 究 (B)	451	627,447
基 盤 研 究 (S)	24	525,099
基 盤 研 究 (A)	147	1,966,603
基 盤 研 究 (B)	483	2,570,753
基 盤 研 究 (C)	460	646,853
萌 芽 研 究	225	324,673
若手研究(スタートアップ)	27	33,980
特 別 研 究 員 奨 励 費	711	660,764
学 術 創 成 研 究 費	18	1,673,489
研 究 成 果 公 開 促 進 費	2	15,500
奨 励 研 究	6	4,207
計	2,966	13,254,225

(注1) 件数は交付決定数
(注2) 金額は決算額で間接経費含む

科学技術振興調整費（平成 18 年度）

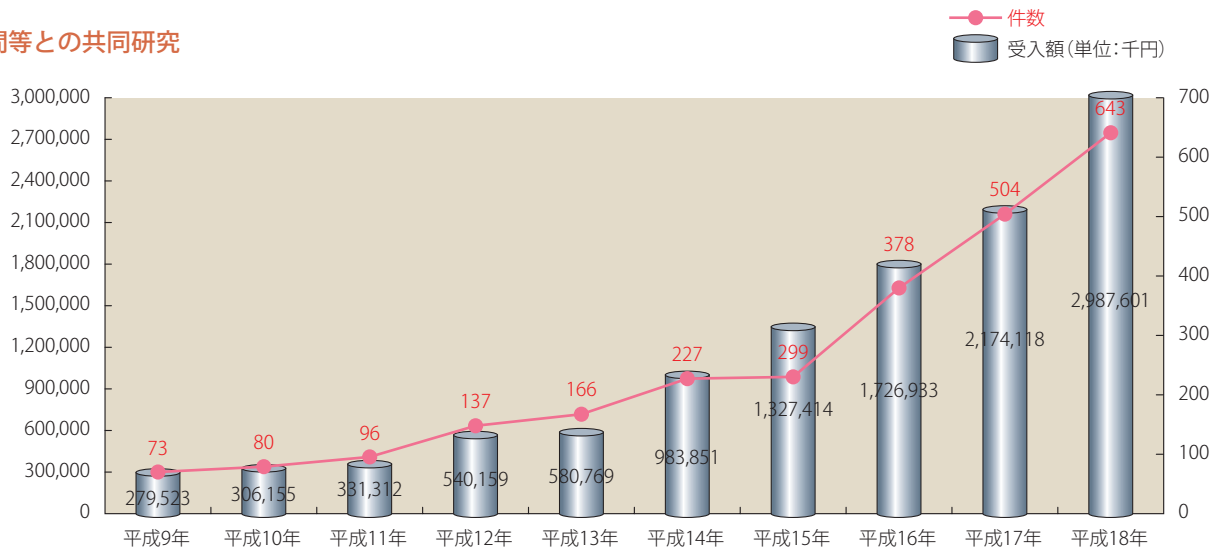
区 分	部局名	委託額(単位:千円)
継 続 課 題	経済学研究科 他15件	1,894,982
新 規 課 題	経済学研究科 他7件	661,903

寄附講座等（平成 19 年 5 月 1 日現在）

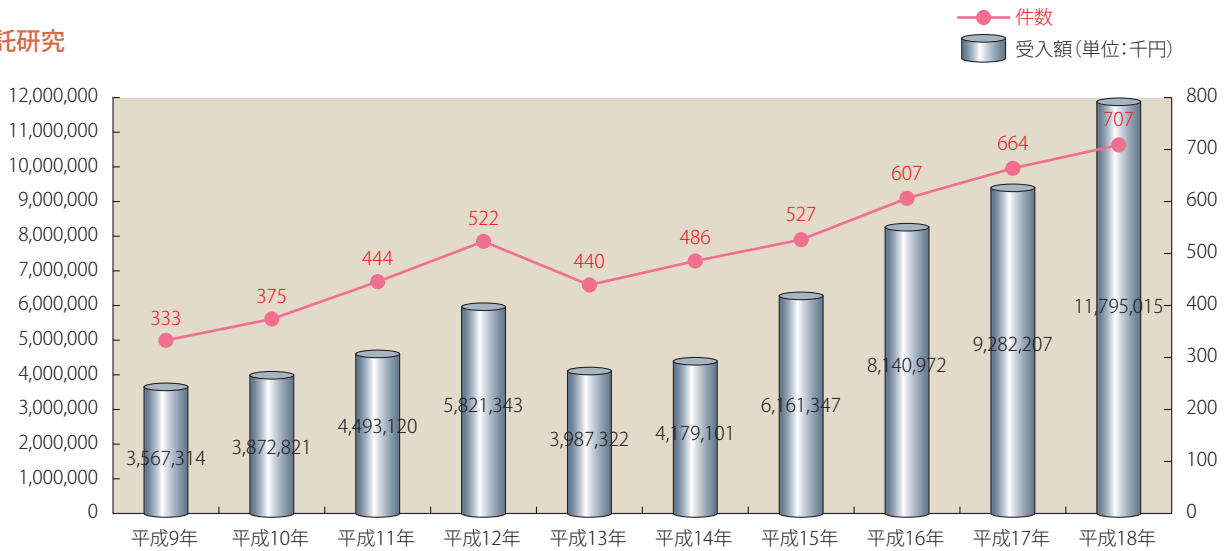
部局名	名 称	寄附総額(千円)	設置期間	寄 附 者	備 考
経済学研究科	金融・証券システム(大和証券グループ)講座	120,000	H18. 4. 1~H21. 3.31	(株)大和証券グループ本社	
医学研究科	探索臨床腫瘍学講座	250,000	H15.10. 1~H20. 9.30	大鵬薬品工業(株)	
医学研究科	免疫ゲノム医学講座	250,000	H17. 4. 1~H22. 3.31	小野薬品工業(株)	
医学研究科	臓器機能保存学講座	225,000	H18. 8. 1~H23. 7.31	(株)大塚製薬工場	
医学研究科	集学的がん診療学講座	200,000	H19. 4. 1~H24. 3.31	アリストル・マイヤーズ(株)、(株)ヤクルト本社、中外製薬(株)、ノバルティスファーマ(株)、アストラゼネカ(株)、武田薬品工業(株)、日本新薬(株)、第一製薬(株)	
薬学研究科	創薬神経科学講座	250,000	H15. 4. 1~H20. 3.31	エーザイ(株)	
薬学研究科	医薬品理論設計学講座	250,000	H15. 8. 1~H20. 7.31	アステラス製薬(株)	
薬学研究科	ナノバイオ医薬創成科学講座	250,000	H19. 5. 1~H24. 4.30	東レ(株)	
工学研究科	日中環境技術研究講座	138,000	H17.10. 1~H20. 9.30	環境産業関連企業 (国内企業29社からの共同寄附)	
工学研究科	エネルギー資源開発工学(JAPEX)講座	150,000	H19. 5. 1~H24. 3.31	石油資源開発(株)	
農学研究科	産業微生物学講座	120,000	H18. 4. 1~H21. 3.31	微生物産業関連企業からの寄附 金「発酵生理学奨学金」	
農学研究科	「味の素」食の未来戦略講座	150,000	H18.10. 1~H21. 9.30	味の素(株)	
農学研究科	食と農の安全・倫理論講座	66,000	H19. 4. 1~H22. 3.31	永井幸喜、(株)ロック・フィールド、エスケー食品(株)、(株)明石菊水	
地球環境学	森川里海連環学(ベネッセコーポレーション)分野	90,000	H18.10. 1~H21. 9.30	(株)ベネッセコーポレーション	
経営管理研究部	企業金融(みずほ証券)講座	120,000	H17. 4. 1~H20. 3.31	みずほ証券(株)	H18.4.1 経済学研究科から移行
経営管理研究部	ベンチャーキャピタル/プライベートエクイティ論(三菱UFJキャピタル)講座	80,000	(H17.4.1)~(H19.3.31) H19. 4. 1~H21. 3.31	(株)三菱UFJキャピタル	H18.4.1 経済学研究科から移行 更新
経営管理研究部	京セラ経営哲学寄附講座	60,000	H19. 4. 1~H22. 3.31	京セラ(株)	
経営管理研究部	関西経済経営論(関西アーバン銀行)講座	90,000	H19. 4. 1~H22. 3.31	(株)関西アーバン銀行	
再生医科学研究所	組織分化制御学研究部門	200,000	H16.10. 1~H20. 9.30	住友電気工業(株)	
経済研究所	応用金融工学(野村グループ)研究部門	240,000	(H13.10.1)~(H16.9.30) H16.10. 1~H19. 9.30	野村證券(株)	更新
経済研究所	教育経済学寄附研究部門	90,000	H19. 4. 1~H22. 3.31	(財)日本漢字能力検定協会	
霊長類研究所	比較認知発達(ベネッセコーポレーション)研究部門	150,000	H18.10. 1~H23. 9.30	(株)ベネッセコーポレーション	

外部資金受入状況の推移

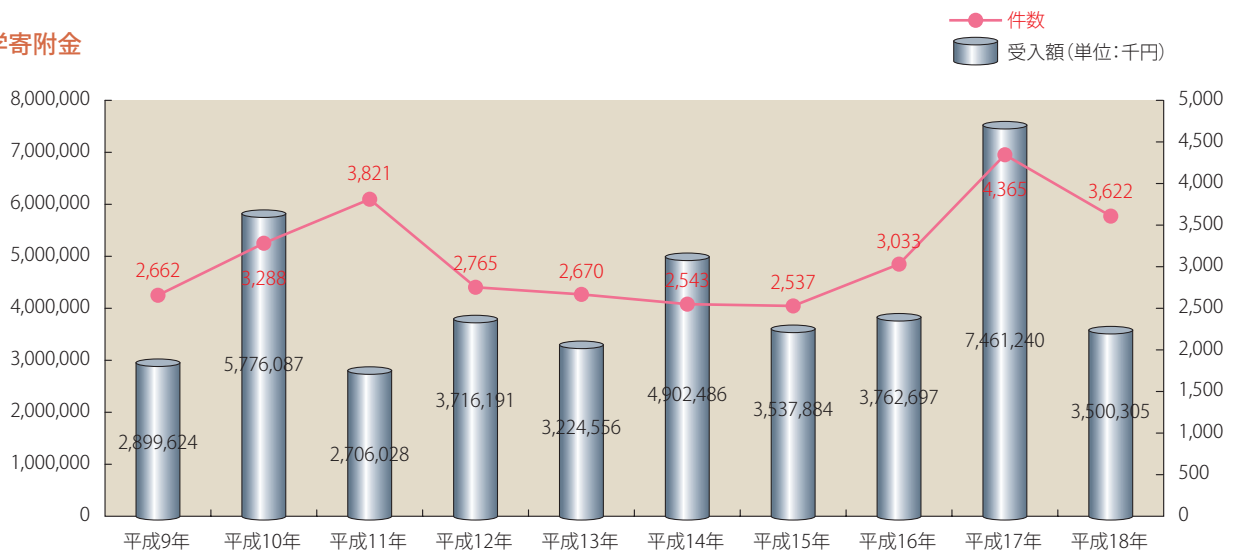
民間等との共同研究



受託研究



奨学寄附金



■土地面積（平成19年5月1日現在）

都道府県	部局・構内等	土地面積 (㎡)	※	都道府県	部局・構内等	土地面積 (㎡)	※			
京都 (市内)	本部構内	162,270	11.04	和歌山	瀬戸臨海実験所(フ)	67,361	4.58			
	北部構内	213,348	14.51		紀伊大島実験所(フ)	117,505	7.99			
	西部構内	31,245	2.13		和歌山研究林(フ)	703,566	47.86			
	吉田南構内	83,964	5.71		流域災害研究センター白浜海象観測所(防)	3,818	0.26			
	医学部構内	63,494	4.32		流域災害研究センター潮岬風力実験所(防)	4,086	0.28			
	薬学部構内	43,515	2.96		その他	274	0.02			
	病院構内	143,654	9.77		北海道	北海道研究林(フ)	21,983,044	1495.45		
	ユーラシア文化研究センター羽田記念館(文)	448	0.03	新潟	流域災害研究センター大潟波浪観測所(防)	5,303	0.36			
	花山天文台(理)	25,005	1.70		その他	1,000	0.07			
	上賀茂地学観測所(理)	31,760	2.16	福井	地震予知研究センター北陸観測所(防)	2,848	0.19			
	納骨墓地(医)	683	0.05	長野	木曾生物学研究所(理)	4,757	0.32			
	上賀茂試験地(フ)	469,663	31.95		白馬山の家	330	0.02			
	漢字情報研究センター (人)	4,228	0.29		その他	1,129	0.08			
	流域災害研究センター宇治川水理実験所(防)	68,263	4.64	岐阜	飛騨天文台(理)	244,752	16.65			
	基礎物理学研究所・数理解析研究所 共同利用研究者宿泊所	262	0.02		地震予知研究センター上宝観測所(防)	4,519	0.31			
	清風荘	12,535	0.85		流域災害研究センター穂高砂防観測所(防)	11,415	0.78			
	熊野構内	15,081	1.03	愛知	霊長類研究所	62,706	4.27			
	学生寄宿舎室町寮	1,300	0.09	鳥取	地震予知研究センター鳥取観測所(防)	1,172	0.08			
	国際交流会館	6,185	0.42	山口	徳山試験地(フ)	418,518	28.47			
	アメリカンフットボール部クラブハウス	330	0.02	徳島	地震予知研究センター徳島観測所(防)	1,557	0.11			
	清風会館	725	0.05		斜面災害研究センター徳島地すべり観測所(防)	1,943	0.13			
	桂構内	376,232	25.59	熊本	地球熱学研究施設火山研究センター (理)	390,032	26.53			
	福井謙一記念研究センター	3,306	0.23	大分	地球熱学研究施設(理)	23,058	1.57			
	その他	542	0.04		その他	350	0.02			
	京都 (府下)	宇治構内	215,641	14.67	宮崎	地震予知研究センター宮崎観測所(防)	4,278	0.29		
		宇治総合運動場	55,296	3.76	ニホンザル野外観察施設幸島観測所(霊)	5,651	0.38			
牧場(農)		156,245	10.63	鹿児島	吹上浜野外シロアリ試験地(生)	17,009	1.16			
栽培植物起原学分野物集女分室(農)		6,081	0.41		火山活動研究センター桜島観測所(防)	52,966	3.60			
舞鶴水産実験所(フ)		45,226	3.08		その他	1,869	0.13			
芦生研究林(フ)		21,958,207	1493.76	その他	11,539	0.79				
その他		978	0.07	計	49,125,887	3341.90				
滋賀	生態学研究センター	47,970	3.26	※は甲子園球場(14,700㎡)を1とした場合の数値を示す。						
	地震予知研究センター逢坂山観測所(防)	610	0.04	<table><tr><td>総敷地面積のうち、借地及び地上権を有する土地を除いた面積</td><td>25,841,658</td><td></td></tr></table>				総敷地面積のうち、借地及び地上権を有する土地を除いた面積	25,841,658	
	総敷地面積のうち、借地及び地上権を有する土地を除いた面積	25,841,658								
	流域圏総合環境質研究センター	2,492	0.17							
	開放型研究推進部信楽MU観測所(生)	78,102	5.31							
	艇庫	2,479	0.17							
その他	2,605	0.18								
大阪	地震予知研究センター阿武山観測所(防)	98,637	6.71							
	農場(農)	161,903	11.01							
	原子炉実験所	383,071	26.06							
	その他	349	0.02							
奈良	大宇陀観測所(理)	1,583	0.11							
	地震予知研究センター屯鶴峯観測所(防)	675	0.05							
	その他	1,344	0.09							

■部局別建物面積（平成19年5月1日現在）

部 局 名	19年度建物面積(m ²)
文 学 研 究 科 ・ 文 学 部	20,445
教 育 学 研 究 科 ・ 教 育 学 部	5,693
法 学 研 究 科 ・ 法 学 部	20,943
経 済 学 研 究 科 ・ 経 済 学 部	12,804
理 学 研 究 科 ・ 理 学 部	74,843
医 学 研 究 科 ・ 医 学 部	78,503
医 学 部 保 健 学 科	10,274
医 学 部 附 属 病 院	107,579
薬 学 研 究 科 ・ 薬 学 部	16,626
工 学 研 究 科 ・ 工 学 部	158,395
農 学 研 究 科 ・ 農 学 部	63,570
農 学 研 究 科 附 属 農 場	5,090
総 合 人 間 学 部	4,175
人 間 ・ 環 境 学 研 究 科	27,084
エ ネ ル ギ ー 科 学 研 究 科	18,422
ア ジ ア ・ ア フ リ カ 地 域 研 究 研 究 科	5,591
情 報 学 研 究 科	20,998
生 命 科 学 研 究 科	14,126
地 球 環 境 学 堂 ・ 学 舎	6,226
公 共 政 策 連 携 研 究 部 ・ 公 共 政 策 教 育 部	1,441
経 営 管 理 研 究 部 ・ 経 営 管 理 教 育 部	2,615
化 学 研 究 所	29,000
人 文 科 学 研 究 所	10,541
再 生 医 科 学 研 究 所	12,822
エ ネ ル ギ ー 理 工 学 研 究 所	17,720
生 存 圏 研 究 所	14,459
防 災 研 究 所	47,107
基 礎 物 理 学 研 究 所	5,018
ウ イ ル ス 研 究 所	8,966
経 済 研 究 所	3,522
数 理 解 析 研 究 所	4,436
原 子 炉 実 験 所	23,282
霊 長 類 研 究 所	11,788
東 南 ア ジ ア 研 究 所	6,565
学 術 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	7,068
放 射 線 生 物 研 究 セ ン タ ー	2,509
生 態 学 研 究 セ ン タ ー	4,645
地 域 研 究 統 合 情 報 セ ン タ ー	1,118
放 射 性 同 位 元 素 総 合 セ ン タ ー	5,633
環 境 保 全 セ ン タ ー	1,366
国 際 交 流 セ ン タ ー	1,371
高 等 教 育 研 究 開 発 推 進 セ ン タ ー	1,058
総 合 博 物 館	12,298
産 官 学 連 携 セ ン タ ー	7,179
低 温 物 質 科 学 研 究 セ ン タ ー	1,474
フ ィ ー ル ド 科 学 教 育 研 究 セ ン タ ー	15,562
福 井 謙 一 記 念 研 究 セ ン タ ー	2,493
保 健 管 理 セ ン タ ー	1,632
埋 蔵 文 化 財 研 究 セ ン タ ー	1,158
こ ころ の 未 来 研 究 セ ン タ ー	296
共 通 教 育 推 進 部	22,385
附 属 図 書 館	12,861
そ の 他 の 管 理 施 設	147,259
職 員 宿 舎	40,018
計	1,160,052

■構内別建物面積（平成19年5月1日現在）

構 内	建物面積(m ²)
本 部 構 内	253,765
西 部 構 内	18,863
吉 田 南 構 内	70,959
北 部 構 内	147,382
医 学 部 構 内	68,226
病 院 ・ 薬 学 部 構 内	215,193
熊 野 構 内	9,051
桂 構 内	97,486
宇 治 構 内	118,893
熊 取 構 内	29,975
犬 山 構 内	14,927
そ の 他	115,332
計	1,160,052

■平成18年度工事概要

建物名称	完成年月	構造階数	延べ面積	備考
(新築)				
流域圏総合環境質 研 究 セ ン タ ー	平成19年3月	R2	500m ²	
(改修)				
工学部3号館西館	平成18年9月	SR5-1	4,305m ²	耐震改修
旧工学部4号館	平成19年3月	R4-1	5,910m ²	耐震改修
理学部数学地球 物 理 学 教 室	平成19年2月	R5-1	4,890m ²	耐震改修
薬学部本館	平成19年3月	R4-1	3,289m ²	耐震改修
工学部5号館	平成19年3月	R4-1	5,290m ²	耐震改修
吉田南総合館	平成19年3月	R4-1	1,954m ²	耐震改修
(基幹・環境整備)				
犬山リサーチ・リソ ー ス・ステーション	平成19年3月			
(PFI)				
農学部総合館	平成18年10月	R5-1	40,098m ² のうち第Ⅱ工区	耐震改修



法学部および経済学部本館

■蔵書数及び所蔵雑誌種類数（平成 19 年 3 月 31 日現在）

部 局 名	蔵 書 数			所蔵雑誌種類数		
	和 書	洋 書	計	和雑誌	洋雑誌	計
附 属 図 書 館	605,905	275,866	881,771	13,240	11,203	24,443
附 属 図 書 館 宇 治 分 館	10,185	57,180	67,365	1,367	1,033	2,400
文 学 研 究 科 ・ 文 学 部	570,708	382,747	953,455	3,556	3,745	7,301
教 育 学 研 究 科 ・ 教 育 学 部	85,120	65,063	150,183	1,127	494	1,621
法 学 研 究 科 ・ 法 学 部	281,743	369,179	650,922	1,297	1,502	2,799
経 済 学 研 究 科 ・ 経 済 学 部	253,380	236,423	489,803	2,508	1,150	3,658
理 学 研 究 科 ・ 理 学 部	45,649	190,926	236,575	1,493	4,482	5,975
医 学 研 究 科 ・ 医 学 部	51,014	140,379	191,393	2,143	3,454	5,597
医 学 部 保 健 学 科	18,859	3,825	22,684	300	88	388
薬 学 研 究 科 ・ 薬 学 部	10,834	32,764	43,598	169	284	453
工 学 研 究 科 ・ 工 学 部	121,986	189,795	311,781	2,082	3,223	5,305
農 学 研 究 科 ・ 農 学 部	157,347	133,327	290,674	4,470	3,221	7,691
人間・環境学研究科・総合人間学部	359,348	295,201	654,549	2,209	2,763	4,972
エ ネ ル ギ ー 科 学 研 究 科	4,599	6,039	10,638	140	151	291
アジア・アフリカ地域研究研究科	12,101	73,477	85,578	162	360	522
情 報 学 研 究 科	14,560	55,199	69,759	292	595	887
生 命 科 学 研 究 科	56	58	114	0	1	1
地 球 環 境 学 堂 ・ 学 舎	584	628	1,212	17	29	46
公共政策連携研究部・公共政策教育部	265	58	323	0	0	0
経営管理連携研究部・経営管理教育部	723	80	803	0	0	0
人 文 科 学 研 究 所	468,882	80,443	549,325	2,410	3,689	6,099
再 生 医 科 学 研 究 所	844	4,558	5,402	23	173	196
基 礎 物 理 学 研 究 所	8,497	73,576	82,073	60	651	711
ウ イ ル ス 研 究 所	332	7,115	7,447	5	140	145
経 済 研 究 所	40,323	36,507	76,830	1,932	497	2,429
数 理 解 析 研 究 所	6,650	75,039	81,689	112	1,239	1,351
原 子 炉 実 験 所	13,730	34,613	48,343	282	784	1,066
霊 長 類 研 究 所	7,219	16,239	23,458	113	347	460
東 南 ア ジ ア 研 究 所	25,823	132,600	158,423	387	891	1,278
学術情報メディアセンター	5,879	12,662	18,541	169	199	368
放 射 線 生 物 研 究 セ ン タ ー	434	1,974	2,408	0	29	29
生 態 学 研 究 セ ン タ ー	8,488	5,636	14,124	235	260	495
地 域 研 究 統 合 情 報 セ ン タ ー	0	40,353	40,353	0	0	0
放 射 性 同 位 元 素 総 合 セ ン タ ー	68	46	114	0	0	0
環 境 保 全 セ ン タ ー	620	1,314	1,934	0	0	0
国 際 交 流 セ ン タ ー	5	0	5	0	0	0
高等教育研究開発推進センター	2,462	998	3,460	8	27	35
産 官 学 連 携 セ ン タ ー	276	16	292	0	0	0
福 井 謙 一 記 念 研 究 セ ン タ ー	22	5	27	0	0	0
大 学 文 書 館	696	0	696	0	0	0
そ の 他	162	99	261	0	0	0
計	3,196,378	3,032,007	6,228,385	42,308	46,704	89,012

（注）附属図書館宇治分館は、化学研究所・エネルギー理工学研究所・生存圏研究所・防災研究所・生存基盤科学研究ユニット等の蔵書数等を含めた数



閲覧室



附属図書館所蔵 奈良絵本コレクション『伊勢物語』

■医学部附属病院診療科・病床数及び患者数（平成18年度）

診療科	病床数	患者数	
		入院患者	外来患者
血液・腫瘍内科	48	16,332	11,810
内分泌・代謝内科	43	14,271	32,150
循環器内科	52	15,744	31,803
消化器内科	45	16,569	32,101
呼吸器内科	66	20,688	27,329
免疫・膠原病内科	30	9,758	20,255
老年内科	7	2,249	9,028
糖尿病・栄養内科	26	7,486	22,825
総合診療科			2,509
神経内科	37	12,608	19,576
腎臓内科	13	4,544	8,660
消化管外科	50	13,445	13,960
乳腺外科	4	1,047	11,777
肝胆膵・移植外科	67	28,050	11,928
小児外科	10	3,792	944
眼科	58	17,485	41,141
産科	27	10,035	28,673
婦人科	58	19,504	
小児科	35	9,824	16,138
皮膚科	23	7,289	30,397
泌尿器科	45	16,098	24,842
耳鼻咽喉科	55	18,511	24,683
整形外科	57	18,460	34,457
精神科神経科	60	19,108	34,099
歯科口腔外科	18	5,527	20,975
放射線治療科・放射線診断科	29	8,774	49,756
麻酔科	3	648	7,570
脳神経外科	52	17,660	13,206
形成外科	23	6,719	8,468
心臓血管外科	27	6,110	4,477
呼吸器外科	45	13,433	6,417
未熟児センター	8	2,465	
集中治療部	10	3,194	
臓器移植医療部	24		
新生児集中治療部	6	2,167	
心臓血管疾患集中治療部	6	1,467	
共通	10		
救急部	5		
（外来化学療法部）			（12,157）
（デイ・サージャリー）			（2,238）
計	1,182	371,061	601,954



医学部附属病院



画像診断

（注1）外来化学療法部及びデイ・サージャリーの患者数については内数である。
（注2）病床数は平成18年6月1日現在。

外来棟アトリウムホール



栄養指導

ナースステーション



診察風景

■総合博物館入館者数

(単位：名)

年 度	個 人				団 体				有 料 入館者数	無 料 入館者数	計
	一般	大・高校生	中・小学生	小 計	一般	大・高校生	中・小学生	小 計			
平成14年度	5,969	1,678	1,619	9,266	837	1,220	943	3,000	12,266	6,314	18,580
平成15年度	6,801	1,972	1,337	10,110	759	1,368	382	2,509	12,619	7,098	19,717
平成16年度	8,295	1,981	2,345	12,621	764	1,008	240	2,012	14,633	10,869	25,502
平成17年度	10,671	2,406	2,651	15,728	611	1,366	245	2,222	17,950	11,980	29,930
平成18年度	11,659	2,724	2,841	17,224	897	2,649	202	3,748	20,972	17,251	38,223



ランビルの森ジオラマ（展示室）



総合博物館ワークショップ

■瀬戸臨海実験所水族館入館者数

(単位：名)

年 度	個 人			団 体			有 料 入館者数	無 料 入館者数	計
	大 人	小 人	小 計	大 人	小 人	小 計			
平成 9 年度	65,390	10,076	75,466	2,367	2,202	4,569	80,035	167	80,202
平成10年度	52,457	8,837	61,294	1,662	2,248	3,910	65,204	236	65,440
平成11年度	50,105	8,250	58,355	1,623	1,393	3,016	61,371	452	61,823
平成12年度	48,667	7,954	56,621	1,946	2,236	4,182	60,803	592	61,395
平成13年度	43,412	7,192	50,604	1,488	1,779	3,267	53,871	556	54,427
平成14年度	41,787	7,126	48,913	1,500	1,159	2,659	51,572	377	51,949
平成15年度	40,964	7,191	48,155	1,193	1,396	2,589	50,744	252	50,996
平成16年度	43,349	6,961	50,310	1,379	1,870	3,249	53,559	1,415	54,974
平成17年度	46,495	6,471	52,966	1,472	1,254	2,726	55,692	2,600	58,292
平成18年度	49,273	2,992	52,265	1,169	1,590	2,759	55,024	6,389	61,413



瀬戸臨海実験所水族館



瀬戸臨海実験所全景

住所一覧

部 局 名	住 所
大学院・学部	
文学研究科・文学部	606-8501 京都市左京区吉田本町
ユーラシア文化研究センター (羽田記念館)	603-8832 京都市北区大宮南田尻町12
教育学研究科・教育学部	606-8501 京都市左京区吉田本町
心理教育相談室	〃
臨床教育実践研究センター	〃
法学研究科・法学部	606-8501 京都市左京区吉田本町
国際法政文献資料センター	〃
法政実務交流センター	〃
経済学研究科・経済学部	606-8501 京都市左京区吉田本町
プロジェクトセンター	〃
上海センター	〃
理学研究科・理学部	606-8502 京都市左京区北白川追分町
天文台	
花山天文台	607-8471 京都市山科区北花山高峰町
飛騨天文台	506-1314 岐阜県高山市上宝町蔵柱
地磁気世界資料解析センター	606-8502 京都市左京区北白川追分町
地球熱学研究施設	874-0903 別府市野口原
火山研究センター	869-1404 熊本県阿蘇郡南阿蘇村
上賀茂地学観測所	603-8047 京都市北区上賀茂本山
木曽生物学研究所	397-0000 長野県木曽郡木曽町福島6388
植物園	606-8502 京都市左京区北白川西町
大宇陀観測所	633-2125 奈良県宇陀郡大宇陀町守道
医学研究科・医学部	606-8501 京都市左京区吉田近衛町
動物実験施設	〃
先天異常標本解析センター	〃
総合解剖センター	〃
高次脳機能総合研究センター	606-8507 京都市左京区聖護院川原町54
ゲノム医学センター	606-8507 京都市左京区聖護院川原町53
医学教育推進センター	606-8501 京都市左京区吉田近衛町
医学部附属病院	606-8507 京都市左京区聖護院川原町54
薬学研究科・薬学部	606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46-29
薬用植物園	〃
統合薬学フロンティア教育センター	〃

部 局 名	住 所
工学研究科・工学部	615-8530 京都市西京区京都大学桂
光・電子理工学教育研究センター	615-8510 京都市西京区京都大学桂
流域圏総合環境質研究センター	520-0811 大津市由美浜1-2
量子理工学研究実験センター	611-0011 宇治市五ヶ庄
桂インテックセンター	615-8530 京都市西京区京都大学桂
情報センター	〃
環境安全衛生センター	615-8510 京都市西京区京都大学桂
農学研究科・農学部	606-8502 京都市左京区北白川追分町
農場	
本場	569-0096 高槻市八丁畷町12-1
京都農場	606-8502 京都市左京区北白川追分町
牧場	622-0203 京都府船井郡京丹波町富田蒲生野144
人間・環境学研究科・ 総合人間学部	606-8501 京都市左京区吉田二本松町
エネルギー科学研究科	606-8501 京都市左京区吉田本町
アジア・アフリカ地域研究研究科	606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
情報学研究科	606-8501 京都市左京区吉田本町
生命科学研究科	606-8501 京都市左京区吉田近衛町
地球環境学学舎・学舎	606-8501 京都市左京区吉田本町
三才学林	606-8308 京都市左京区吉田橋町
公共政策連携研究部・ 公共政策教育部	606-8501 京都市左京区吉田本町
経営管理研究部・経営管理教育部	606-8501 京都市左京区吉田本町
附置研究所	
化学研究所	611-0011 宇治市五ヶ庄
先端ビームナノ科学センター	〃
元素科学国際研究センター	〃
バイオインフォマティクスセンター	〃
人文科学研究科	606-8501 京都市左京区吉田牛ノ宮町
漢字情報研究センター	606-8265 京都市左京区北白川東小倉町47
現代中国研究センター	606-8501 京都市左京区吉田牛ノ宮町
再生医科学研究科	606-8507 京都市左京区聖護院川原町53
再生実験動物施設	〃
幹細胞医学研究センター	〃
ナノ再生医工学研究センター	〃
エネルギー理工学研究所	611-0011 宇治市五ヶ庄
エネルギー複合機構研究センター	〃

部 局 名	住 所	部 局 名	住 所
生存圏研究所	611-0011 宇治市五ヶ庄	環境保全センター	606-8501 京都市左京区吉田本町
開放型研究推進部 信楽MU観測所	529-1812 甲賀市信楽町字神山	国際交流センター	606-8501 京都市左京区吉田本町
生存圏学際萌芽研究センター	611-0011 宇治市五ヶ庄	高等教育研究開発推進センター	606-8501 京都市左京区吉田二本松町
防災研究所	611-0011 宇治市五ヶ庄	総合博物館	606-8501 京都市左京区吉田本町
巨大災害研究センター	〃	産官学連携センター	615-8520 京都市西京区京都大学桂
地震予知研究センター	〃	低温物質科学研究センター	606-8502 京都市左京区北白川追分町
火山活動研究センター	891-1419 鹿児島市桜島横山町鶴崎1722-19	フィールド科学教育研究センター	606-8502 京都市左京区北白川追分町
斜面災害研究センター	611-0011 宇治市五ヶ庄	芦生研究林	601-0703 京都府南丹市美山町芦生
流域災害研究センター	〃	北海道研究林標茶区	088-2339 北海道川上郡標茶町多和
水資源環境研究センター	〃	同 白糖区	088-0332 北海道白糖郡白糖町西2条北8-1-10
基礎物理学研究所	606-8502 京都市左京区北白川追分町	和歌山研究林	643-0551 和歌山県有田郡有田川町上湯川近井
ウイルス研究所	606-8507 京都市左京区聖護院川原町53	上賀茂試験地	603-8047 京都市北区上賀茂本山
エイズ研究施設	〃	徳山試験地	745-0851 周南市徳山鉢窪769
感染症モデル研究センター	〃	北白川試験地	606-8502 京都市左京区北白川追分町
新興ウイルス感染症研究センター	〃	紀伊大島実験所	649-3632 和歌山県東牟婁郡串本町須江
経済研究所	606-8501 京都市左京区吉田本町	舞鶴水産実験所	625-0086 舞鶴市長浜
金融工学研究センター	〃	瀬戸臨海実験所	649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町459
複雑系経済研究センター	〃	福井謙一記念研究センター	606-8103 京都市左京区高野西開町34-4
先端政策分析研究センター	〃	こころの未来研究センター	606-8501 京都市左京区吉田本町
数理解析研究所	606-8502 京都市左京区北白川追分町	保健管理センター	606-8501 京都市左京区吉田本町
計算機構研究施設	〃	その他の学内施設	
原子炉実験所	590-0494 大阪府泉南郡熊取町朝代西2-1010	カウンセリングセンター	606-8501 京都市左京区吉田本町
粒子線腫瘍学研究センター	〃	大学文書館	606-8501 京都市左京区吉田本町
安全原子カシステム研究センター	〃	ナノメディシン融合教育ユニット	615-8530 京都市西京区京都大学桂
霊長類研究所	484-8506 大山市官林41-2	生存基盤科学研究ユニット	611-0011 宇治市五ヶ庄
ニホンザル野外観察施設	〃	次世代開拓研究ユニット	611-0011 宇治市五ヶ庄
人類進化モデル研究センター	〃	先端医工学研究ユニット	615-8530 京都市西京区京都大学桂
東南アジア研究所	606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46	生命科学系キャリアパス 形成ユニット	606-8501 京都市左京区吉田近衛町
全国共同利用施設		埋蔵文化財研究センター	606-8501 京都市左京区吉田本町
学術情報メディアセンター	606-8501 京都市左京区吉田本町	アフリカ地域研究資料センター	606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
放射線生物研究センター	606-8501 京都市左京区吉田近衛町	女性研究者支援センター	606-8303 京都市左京区吉田橋町
生態学研究センター	520-2113 大津市上田上平野町字大塚509-3		
地域研究統合情報センター	606-8501 京都市左京区吉田本町	本部の事務組織	606-8501 京都市左京区吉田本町
学内共同教育研究施設		附属図書館	606-8501 京都市左京区吉田本町
放射性同位元素総合センター	606-8501 京都市左京区吉田近衛町	宇治分館	611-0011 宇治市五ヶ庄

■ 研究所・附属研究施設位置図（京都府を除く）

1	北海道研究林〔標茶区〕（フ）
2	北海道研究林〔白糠区〕（フ）
3	流域災害研究センター大湊波浪観測所（防）
4	木曽生物学研究所（理）
5	地震予知研究センター上宝観測所（防）
6	流域災害研究センター穂高砂防観測所（防）
7	飛騨天文台（理）
8	地震予知研究センター北陸観測所（防）
9	霊長類研究所
10	生態学研究センター
11	流域圏総合環境質研究センター（工）
12	開放型研究推進部信楽MU観測所（生）
13	地震予知研究センター逢坂山観測所（防）
14	地震予知研究センター阿武山観測所（防）
15	農場（農）
16	原子炉実験所
17	地震予知研究センター屯鶴峯観測所（防）
18	大宇陀観測所（理）
19	紀伊大島実験所（フ）
20	流域災害研究センター潮岬風力実験所（防）
21	瀬戸臨海実験所（フ）
22	流域災害研究センター白浜海象観測所（防）
23	和歌山研究林（フ）
24	地震予知研究センター鳥取観測所（防）
25	徳山試験地（フ）
26	地震予知研究センター徳島観測所（防）
27	斜面災害研究センター徳島地すべり観測所（防）
28	地球熱学研究施設（理）
29	地球熱学研究施設火山研究センター（理）
30	地震予知研究センター宮崎観測所（防）
31	ニホンザル野外観察施設幸島観測所（霊）
32	火山活動研究センター桜島観測所（防）
33	ニホンザル野外観察施設屋久島観察ステーション（霊）



飛騨天文台



桜島観測所

（理）	…	理学研究科
（工）	…	工学研究科
（農）	…	農学研究科
（生）	…	生存圏研究所
（防）	…	防災研究所
（霊）	…	霊長類研究所
（フ）	…	フィールド科学教育研究センター

■ 京都府内研究所・附属研究施設等位置図（京都市を除く）

A	舞鶴水産実験所（フ）
B	牧場（農）
C	芦生研究林（フ）
D	栽培植物起原学分野物集女室（農）
E	宇治構内

（農）… 農学研究科
（フ）… フィールド科学教育研究センター



舞鶴水産実験所



芦生研究林



牧場



栽培植物起原学分野物集女室



宇治構内

京都大学の教職員像

京都大学の教職員は、京都大学の基本理念の下に、その将来像の実現にむけて、教育、研究、支援業務、大学・部局の運営のそれぞれにおいて自らの使命を自覚し、その職責の遂行に全力を尽くす。

教職員は、最善の努力を傾けて、教育・研究の双方において能う限りの高い水準を目指す。学問の自由は、これを遂行するための最も基本的な要件であり、社会規範や倫理に十分な配慮を払いつつ、教育・研究のすべての場において尊重される。

教育は、学術・文化の継承と個々の学生の能力開発・人格育成の営みであり、その実施において教職員は、性、民族、宗教などによる差別をしてはならない。研究は、学術・文化の発展と人類共有の知的資産の蓄積に資すべき営みであり、その推進において教職員は、高い倫理性と清廉性を保持しなければならない。

教育・研究を支援し、大学・部局を運営していく業務は、その持続的発展のために極めて重要である。教職員は、大学が社会的存在であることを認識し、高次の専門的能力と総合的視野をもってその職責を全うできるよう常に自己研鑽に努め、教育・研究基盤の充実、大学・部局の円滑な運営と発展に寄与する。

京都大学環境憲章

基本理念

京都大学は、その伝統によって培われた自然への倫理観と高度な学術性や国際的視野を活かし、環境保全のための教育と研究を積極的に推進し、社会の調和ある共存に貢献する。

また、本学は、人類にとって地球環境保全が最重要課題の一つであると認識し、大学活動のすべてにおいて環境に配慮し、大学の社会的責務として環境負荷の低減と環境汚染の防止に努める。

基本方針

- ①環境保全の活動を積極的に進めるため、本学のすべての構成員（教職員、学生、常駐する関連の会社員等）の協力のもと、継続性のある環境マネジメントシステムを確立する。
- ②教育・研究活動において、環境に影響を及ぼす要因とその程度を十分に解析し、評価するとともに、環境保全の向上に努める。
- ③環境関連の法令や協定を遵守することはもとより、可能な限り環境負荷を低減するため、汚染防止、省資源、省エネルギー、廃棄物削減等に積極的に関わり、地域社会の模範的役割を果たす。
- ④環境マネジメントシステムをより積極的に活用し、地域社会と連携しつつ、本学の構成員が一致して環境保全活動の推進に努める。
- ⑤本学構成員に環境保全活動を促す教育を充実させるとともに、環境保全に関連する研究を推進し、その成果を社会へ還元する。
- ⑥本学が教育と研究における国際的拠点であることから、環境保全面での国際協力に積極的な役割を果たす。
- ⑦環境監査を実施して、環境マネジメントシステムを見直し、環境保全活動の成果を広く公開する。



平成19年度アカデミックカレンダー

前期始	4月1日(日)
入学式	4月6日(金)
創立記念日	6月18日(月)
夏季休業	8月6日(月)～9月30日(日)
前期終	9月30日(日)
後期始	10月1日(月)
11月祭	11月下旬
冬季休業	12月27日(木)～1月4日(金)
学位授与式	3月24日(月)
卒業式	3月25日(火)
後期終	3月31日(月)



ロゴマークの説明

このエンブレムの原型は、昭和25年頃、本学庶務課に在席していた小川録郎により考案され、以来「事務局シール」として事務局及び部局における印刷物、レターヘッド等に使用されていました。その後、国際交流の進展に伴う大学としてのエンブレムの必要性の高まりを受けて、工学部建築学科の川崎清教授及び京都芸術短期大学ビジュアルデザイン学科の久谷政樹教授により意匠についての専門的な検討が加えられ、1990年11月16日の評議会において本学のエンブレムとすることが了承されました。

本学本部キャンパスに堂々と根をおろすクスノキをモチーフとしたこのエンブレムは、以来大学の発行する様々な広報物等に京都大学の象徴として広く用いられています。

ご意見・ご感想を kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp にお寄せください

☐登録募集中 京大メルマガ☐ https://www.kyoto-u.ac.jp/m_magazine/mm_index.htm



発行：京都大学広報センター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-2071
E-Mail kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp
URL <http://www.kyoto-u.ac.jp/>

